

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

YMFGディスクロージャー誌2025

2025年9月期＜資料編＞

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

グループ企業	1
中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて	2
資本の状況	6
主な経営指標の推移	6
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	7
中間財務諸表（連結）	8
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）	17
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	18
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	20
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	26
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	68
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カパレッジ比率に関する事項）	71
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）	72
報酬等に関する開示事項（連結）	74

山口銀行

経営環境と業績の概況	76
主な経営指標の推移	76
中間財務諸表（単体）	77
財務諸表に係る確認書	83
損益の状況	84
有価証券関係	86
デリバティブ取引関係	88
電子決済手段	89
暗号資産	89
営業の状況	90
預金業務	90
融資業務	92
証券業務	95
信託業務	96
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	97
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	99
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	103
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	147
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カパレッジ比率に関する開示事項）	150
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）	151
報酬等に関する開示事項（単体）	153

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	154
主な経営指標の推移	154
中間財務諸表（単体）	155
財務諸表に係る確認書	161
損益の状況	162
有価証券関係	164
デリバティブ取引関係	166
電子決済手段	167
暗号資産	167
営業の状況	168
預金業務	168
融資業務	170
証券業務	173
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	174
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	175
報酬等に関する開示事項（単体）	191

北九州銀行

経営環境と業績の概況	192
主な経営指標の推移	192
中間財務諸表（単体）	193
財務諸表に係る確認書	198
損益の状況	199
有価証券関係	201
デリバティブ取引関係	203
電子決済手段	204
暗号資産	204
営業の状況	205
預金業務	205
融資業務	207
証券業務	210
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	211
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	212
報酬等に関する開示事項（単体）	227

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料
であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しており
ます。

グループ企業(2025年12月31日現在)

名称 株式会社 山口フィナンシャルグループ
 本社所在地 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
 設立年月日 2006年10月2日
 資本金 500億円

■ 山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	1944. 3.31	100.0	－
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	10,000	1941. 4.22	100.0	－
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区 堺町1-1-10	銀行業	10,000	2010.10. 1	100.0	－
株式会社YMFGグロースパートナーズ	下関市竹崎町4-7-24	事業成長・課題解決支援業務	100	2016. 6.30	100.0	－
株式会社YMFGキャピタル	下関市竹崎町4-2-36	投資ファンド運営業務	96	1996. 4.30	100.0	－
地域商社やまぐち株式会社	下関市竹崎町4-2-36	農林水産物の卸売、農業、クラウドファンディング業務	50	2017.10. 2	14.9	65.9
株式会社YMFG ZONEプランニング	下関市竹崎町4-2-36	地域に関する調査研究・コンサルティング業務	30	2015. 7.21	100.0	－
ワイエム証券株式会社	下関市竹崎町4-7-24	証券業務	1,270	2007. 7. 3	60.0	－
株式会社イネサス	下関市竹崎町4-2-36	福利厚生代行業務	50	2021. 1.27	100.0	－
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	1983. 5. 9	100.0	－
にしせと地域共創債権回収株式会社	下関市細江町2-2-1	債権管理回収業務	500	2020.12.15	90.0	－
株式会社ワイエム保証	下関市竹崎町4-7-24	信用保証業務	62	2003. 6.18	100.0	－
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	1983. 5. 9	100.0	－
もみじカード株式会社	広島市中区 銀山町4-10	クレジットカード業務	50	1982. 9. 6	100.0	－
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区 船場町1-1	クレジットカード業務	100	1991. 1.10	100.0	－
ワイエムアセットマネジメント株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資運用業務	200	2016. 1. 4	90.0	－

■ 山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社ドリームインキュベータ	千代田区霞が関3-2-6	ビジネスプロデュース業務	5,019	2000. 4.20	22.2	－

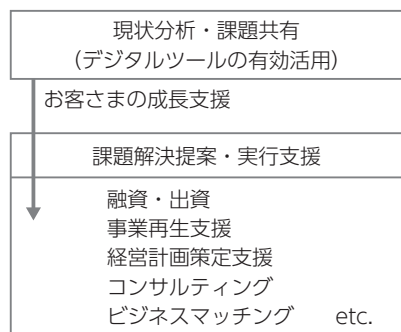
中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

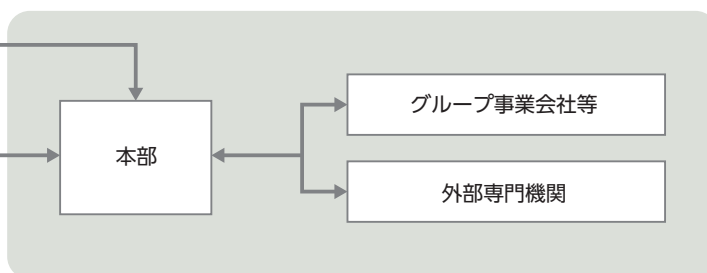
当社は、創業期、成長期、安定期、再生期等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提供し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢

〈事業性評価（営業店）〉



〈本部サポート〉



本部サポート（各銀行、グループ事業会社）

- ・当社グループの強みである、多彩な専門性を持ったグループ事業会社と相互連携することで、お客さまが抱える経営課題を様々な角度から分析し、最適なソリューションを提供します。
- ・従来の融資だけでなく、エクイティ投資やソリューションも含めた総合的なサポートを新たに実践することで、お客さまと事業リスクを共有し、事業経営に深く関与する「同舟共命型ビジネスモデル」の確立を目指していきます。

〈グループ事業会社等〉

YMFGグロースパートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・多様かつ複雑化したお客さまの経営課題解決を最大の提供価値とし、戦略策定やテクノロジー活用、経営人材の紹介、投資助言など、異なる分野の専門性を融合したソリューションの提供を行う ・「地域課題解決のプラットフォーム」として、お客さまの経営課題解決・事業成長に向けた固有の最適解をワンストップで提供することで、お客さまの企業価値の向上、地域経済を牽引する中核企業を創出する
ワイエムリース	<ul style="list-style-type: none"> ・リース取引や割賦取引を通じて、お客さまの様々な設備投資ニーズにお応えするとともに、お客さまの人手不足解消・生産性向上・環境への貢献等の様々な側面から支援を行うことで、地域の価値向上に貢献する ・設備投資ニーズに対し多様なサポートを行うことで、創業、新規事業、技術革新を促進し、地域の活性化に貢献する
YMFG ZONEプランニング	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁、自治体や民間企業と連携した地域へのコンサルティング事業を通じて、中長期の視点で“まちづくり”に資する活動を展開する ・点（個社）ではなく、面（エリア）の視点での“まちづくり”や観光資源の利活用を通じ、地域の課題解決に向けた事業を展開する
YMFGキャピタル	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在企業に対する「サーチファンド事業」をはじめ、ファンドによるエクイティを活用した事業承継課題の解決、成長意欲のある企業への企業価値向上に向けた伴走型支援を行う ・スタートアップ投資とスタートアップ企業の最先端テクノロジーを地域に展開し、お客さまの課題解決を図る
地域商社やまぐち	<ul style="list-style-type: none"> ・地域製品の売上拡大を目的として、都市圏や海外への営業代行を通じて販路開拓支援を行う ・地域製品の付加価値向上を目的として、商品開発やブランディングを通じてマーケティング活動の支援を行う
イネサス	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業に対する福利厚生サービスの提供を通じて、従業員のウェルビーイングの向上と企業業績の向上に貢献する ・地域循環型の福利厚生プラットフォームを構築することで、クーポンを提供する地域加盟店の消費増加を促進し地域経済の活性化を図る
にしせと地域共創債権回収	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のお客さまに対する再生支援を中核業務に据えた債権回収を行う ・地域のお客さまの経営改善ならびに再成長に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

創業期におけるお客さまへは、資金面のみならず事業展開において必要となるソリューションを幅広く提供し、創業期から成長期・安定期へのステージアップを支援します。

また、当社グループの投資専門子会社であるYMFGキャピタル等を通じて、将来有望な企業やスタートアップ企業へ積極的に投資を実施しており、地域のイノベーション創出・活性化にもつなげております。

スタートアップファンドへの投資実績*

	投資先企業数	出資約束手額
2025/9末時点	869件	272億円
2024/9末時点	683件	262億円

※YMFGキャピタルを含む、山口フィナンシャルグループ全体での投資実績

(2) 成長段階における支援

「同舟共命型ビジネスモデル」による地域企業への成長支援

当社グループは、2025年度より新たな「YMFG中期経営計画（2025年度～2029年度）」をスタートしました。地域金融グループとして、従来の融資機能にとどまらず、幅広いソリューションの提供や、地域企業へのエクイティ出資を通じて、地域企業とリスクを共有しながら共に成長する「同舟共命型ビジネスモデル」の確立を目指しています。

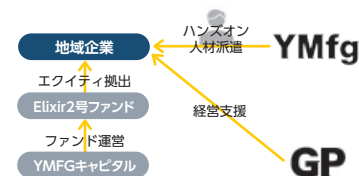
このビジネスモデルの中核を担うべく、当社グループは2025年7月にグループ子会社の再編を行い、「株式会社YMFGグロースパートナーズ」として始動させました。これにより、コンサルティング業・人材紹介業・データコンサルティング業・経営および資産相談業を専門とする独立系グループ4社の機能を統合し、多様かつ複雑化する経営課題に対し、固有の最適解を一気通貫で提供できる体制を構築しています。

今後も、地域のお客さまの事業成長を総合的に支援し、「地域課題解決のプラットフォーム」*として、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

「同舟共命型ビジネスモデル」の概念図



「同舟共命型ビジネスモデル」のスキーム図



「同舟共命型ビジネスモデル」を実践した取り組み

「同舟共命型ビジネスモデル」の実現に向け、2025年12月時点で地域企業2社へエクイティ出資を含む成長支援を実施しています。両社とも自社固有の経営課題を抱えており、それぞれの課題解決に向けて、YMFGグループの多様なリソースを活用した伴走型の支援を行っています。

今後も、こうした案件の創出を積極的に推進し、地域企業の持続的な成長、ひいては地域全体の発展に貢献してまいります。

ケース1 地域企業 A社

- 経営課題
事業承継・組織強化
- 経営課題への支援内容
・組織再編を含めたグループ体制の構築
・人事およびガバナンス体制の強化
・資本政策

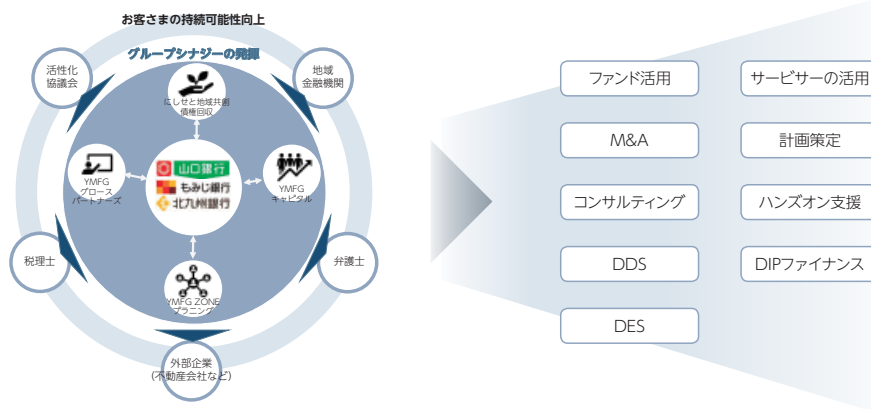
ケース2 地域企業 B社

- 経営課題
業容拡大(工場新設)に伴う人員・組織強化
- 経営課題への支援内容
・組織・人事・業務の整備および再構築
・新工場建設に伴う補助金活用等の計画策定支援

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

2023年2月に中小企業再生ファンド「ちいきみらい創造ファンド」を組成し、にしせと地域共創債権回収株式会社（以下、サービサー）をはじめとするグループ会社との連携のもと、事業再生に取り組んでいます。

引き続き、お客さまに事業性評価を起点とした経営課題の解決や、企業の状況に応じた再生支援（ハズオン支援、再生ファンドの活用、サービサーとの協働等）を実施することで、地域企業の事業再生・再成長を力強くサポートしてまいります。また、早期から経営改善に取り組むことで、持続可能な地域経済の発展にも貢献していきます。



4. 地域活性化に向けた取り組み

地域金融グループ初、SIB事業の開始

当社グループは2025年10月に山口市と連携し、行政の成果連動型契約と民間資金を組み合わせた新たな官民連携手法SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）事業を開始しました。SIBとは、行政による成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた新しい官民連携の仕組みです。

本事業「山口市ずっと元気・PFS*プロジェクト」では、高齢化が進む地域社会の課題解決を目的に、ヘルスケアや生活関連の市内事業者が連携し、高齢者向けの新サービスやプログラムを提供します。高齢者の社会参加を促

進することで、地域経済の活性化と高齢者の生活の質向上を目指しています。

本SIB事業では、YMFG ZONEプランニングが運営受託者を務めており、SIB事業において、サービス提供事業者を取りまとめる受託者として地域金融グループが選定されるのは、全国で初めての事例となります。

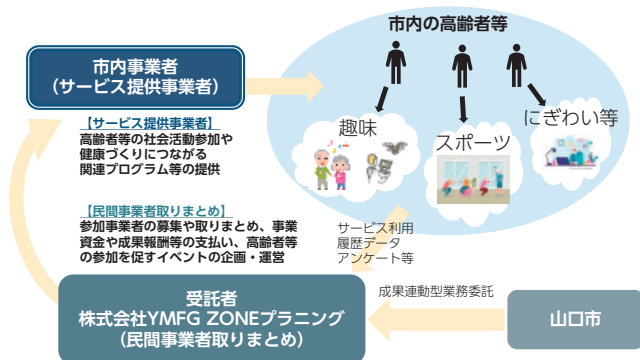
※PFS（Pay For Success）：成果連動型民間委託契約方式

【共同記者発表の様子】



※左からYMFG：村田執行役員、山口市：伊藤市長、YMFG ZONEプランニング：藏重社長

【イメージ図】



富裕層向け観光誘致事業を開始

当社グループは2025年10月に地域課題の解決と新たな価値創出に向けた取り組みの一環として、山口・広島・福岡を中心に富裕層インバウンド観光事業を始動しました。

本プロジェクトでは、ドリームインキュベータ社（以下、DI社）およびエクスペリサス社と連携し、地域の歴史・文化・自然・食といった観光資源を活かした高付加価値の旅行体験を創出し、国内外の富裕層旅行者を誘致することで地域観光消費の拡大と持続可能な観光地域づくり、さらには地域経済の活性化を目指しています。特に自然やアクティビティを重視するESG志向の強い富裕層旅行者は地方観光資源との親和性が高く、その誘致は地域活性化に大きな可能性を秘めています。

具体的には、下関でのフグ料理ガストロノミー体験や、長門での萩焼陶芸文化体験など、各地域の特色を活かした独自の高付加価値プログラムの提供を予定しています。

こうした取り組みにより、富裕層旅行者の誘致拡大により観光インフラへの民間投資が促進され、観光市場全体の活性化も期待されます。

【共同記者発表の様子】



※左からYMFG ZONEプランニング：藏重社長、YMFG：村田執行役員、DI社：宮内執行役員、エクスペリサス社：丸山社長

【イメージ図】



山口県セミナーパークのネーミングライツを取得

2025年4月1日より、当社は山口県セミナーパークのネーミングライツ（施設命名権）を取得し、同施設の愛称を「**YMfg** 維新セミナーパーク」としました。

「維新」という愛称には、利用者が「改めて新しくなる」ことを体現する知の拠点となってほしいという願いを込めています。契約期間は5年間で、地域の人づくりを支援する拠点として施設の価値向上を図るとともに、当社グループのパーパスである「地域の豊かな未来を共創する」の実現を目指しています。

セミナーパークは、スポーツや研修など幅広く地域住民に利用される山口県の人材育成拠点であり、当社もこれまで新入社員研修に活用してきました。

「すべての活動の源泉は人財である」という人的資本経営の考え方のもと、当社グループは社員の人材育成や人

財の活躍推進に積極的に取り組んでいます。今回の取り組みを通じて、地域とのつながりを一層深めるとともに、セミナーパークを地域人材育成の中核拠点として積極的に活用し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

【YMfg 維新セミナーパーク看板除幕式の様子】



※左から3番目 YMFG：棕梨社長

山口銀行女子ハンドボール「YMGUTS」

山口県東部は、伝統的にハンドボールが盛んな地域です。この地域特性を活かし、「地元で働きながら、スポーツを通じて地域を元気にしたい」という想いのもと、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。メンバーは全員山口銀行の行員であり、フルタイムで勤務しながら、業務終了後に練習に励んでいます。2022年8月には、チーム結成以来の目標であったクラブチーム日本一を決める「ジャパンオープントーナメント」で初優勝を果たすなど、競技実績を積み上げています。

YMGUTSの 目指す姿

- ・地元から愛されるチームづくりを行うとともに、スポーツと仕事を両立し、女性の働き方の一つのモデルとなる
- ・ハンドボールを通じて地域コミュニティを構築し、多世代交流やジュニア世代の育成を行う
- ・「YMGUTS×α」で、ハンドボールの競技力向上および地域スポーツの振興、健康な暮らしづくりに貢献する

主な取り組み

- ・チーム運営を通じたスポーツ振興への貢献
- ・ハンドボールと仕事の両方に対してプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意識を子供たちや学生に伝える活動を展開
 - 出張GUTS（地元の小学校や中学校への訪問授業）
- ・地域イベントへの参加や地域と一体になり盛り上げる活動を展開
 - 湯野温泉観光大使に就任し、温泉のPRに向け地域の事業者と連携した取り組みを実施

YMGUTSの成績

- | | | |
|-----------|---------------------------------|----------|
| ・2025年 5月 | 第30回ジャパンオープンハンドボールトーナメント中国地区予選会 | 準優勝 |
| ・2025年 7月 | 第45回全日本クラブハンドボール選手権西地区大会 | 5位 |
| ・2025年 8月 | 第79回国民スポーツ大会中国ブロック大会 | 準優勝 |
| ・2025年12月 | 第77回日本ハンドボール選手権大会 | 出場（初戦敗退） |



YMGUTS杯小学生交流ハンドボール大会



地域貢献イベント



試合の様子

資本の状況

■ 資本金の状況 (2025年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2025年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	234,767,616株
株主数	普通株式	36,716名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）	

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,788	12.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,451	3.97
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	5,747	2.70
株式会社トクヤマ	4,700	2.21
株式会社山田事務所	4,512	2.12
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	4,041	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （UBE株式会社退職給付信託口）	4,000	1.88
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	3,573	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3,168	1.49
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	3,150	1.48
計	67,133	31.60

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として22,358千株（発行済株式総数に対する割合9.52％）を保有しております。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

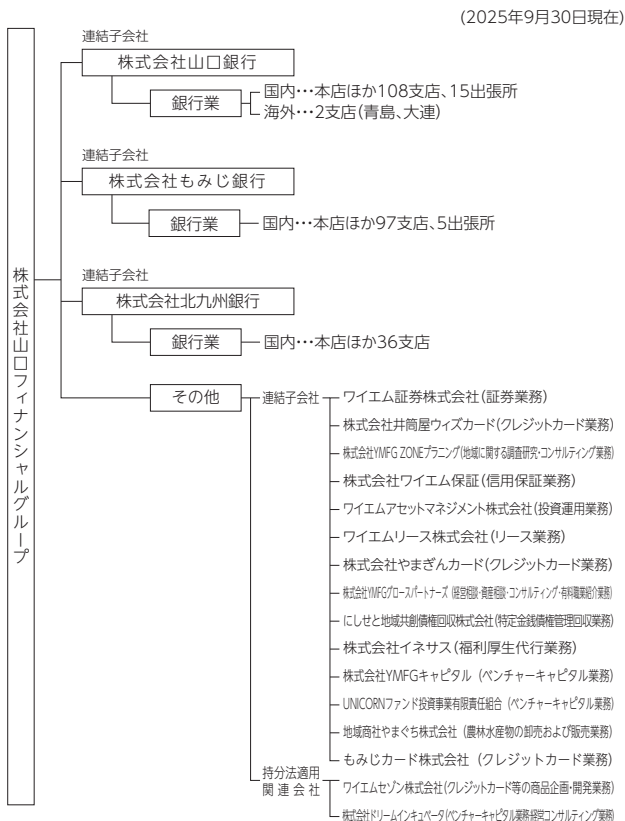
(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	89,479	106,807	113,577	184,753	213,435
連結経常利益	19,938	24,667	26,732	37,282	52,436
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	13,571	16,172	21,527	25,216	35,345
連結中間包括利益（連結包括利益）	13,232	△2,244	50,560	59,328	△12,351
連結純資産額	619,997	644,260	665,183	655,736	622,176
連結総資産額	12,588,555	12,826,825	12,983,498	12,548,539	12,993,479
1株当たり純資産額	2,791円51銭	2,991円13銭	3,142円11銭	3,009円37銭	2,933円92銭
1株当たり中間（当期）純利益	60円81銭	74円95銭	102円01銭	114円19銭	165円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	60円80銭	74円95銭	102円00銭	114円17銭	165円15銭
連結総自己資本比率（国際統一基準）	13.35％	13.55％	13.57％	13.14％	12.85％
連結Tier1比率（国際統一基準）	12.16％	11.87％	12.52％	12.02％	11.41％
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	12.16％	11.87％	12.52％	12.02％	11.41％

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2025年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。



＜当社グループの業績＞

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、その他業務収益の増加等を主因として、前年同期比67億70百万円増加して1,135億77百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比47億4百万円増加して868億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比20億65百万円増加して267億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比53億55百万円増加して215億27百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前期末比737億円減少して10兆9,096億円となりました。

貸出金は、前期末比1,648億円増加して8兆7,369億円、有価証券は、前期末比586億円増加して2兆1,871億円となりました。

総資産は、前期末比100億円減少して12兆9,834億円となりました。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2024年度中間期	2025年度中間期
現金預け金		1,768,887	1,613,390
コールローン及び買入手形		4,567	8,635
買入金銭債権		1,954	1,911
特定取引資産		3,014	3,156
金銭の信託		35,923	44,957
有価証券		2,151,029	2,187,113
貸出金		8,497,729	8,736,942
外国為替		27,130	25,333
リース債権及びリース投資資産		25,996	28,580
その他資産		209,790	223,295
有形固定資産		81,408	80,113
無形固定資産		7,267	8,661
退職給付に係る資産		46,096	44,034
繰延税金資産		2,521	1,605
支払承諾見返		37,446	37,805
貸倒引当金		△73,938	△62,039
資産の部合計		12,826,825	12,983,498

(単位：百万円)

負債の部		2024年度中間期	2025年度中間期
預金		10,161,709	10,257,639
譲渡性預金		468,152	651,993
コールマネー及び売渡手形		341,593	223,554
債券貸借取引受入担保金		219,451	254,768
特定取引負債		1,099	1,201
借入金		725,118	674,916
外国為替		410	185
社債		67,400	47,400
その他負債		143,260	149,892
賞与引当金		3,350	3,742
退職給付に係る負債		2,534	2,394
役員退職慰労引当金		270	5
利息返還損失引当金		11	5
睡眠預金払戻損失引当金		188	51
ポイント引当金		137	132
役員株式給付引当金		513	568
従業員株式給付引当金		70	116
特別法上の引当金		19	19
繰延税金負債		1,487	3,441
再評価に係る繰延税金負債		8,337	8,479
支払承諾		37,446	37,805
負債の部合計		12,182,565	12,318,314
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	33,127	33,137
	利益剰余金	551,849	579,921
	自己株式	△23,712	△29,106
	株主資本合計	611,264	633,952
	その他有価証券評価差額金	△1,712	△12,328
	繰延ヘッジ損益	6,344	20,375
	土地再評価差額金	18,772	18,298
	為替換算調整勘定	△5	△8
	退職給付に係る調整累計額	6,536	2,938
	その他の包括利益累計額合計	29,935	29,276
	新株予約権	23	23
	非支配株主持分	3,036	1,931
純資産の部合計		644,260	665,183
負債及び純資産の部合計		12,826,825	12,983,498

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	106,807	113,577
資金運用収益	75,828	81,045
うち貸出金利息	56,912	59,617
うち有価証券利息配当金	15,228	16,379
役務取引等収益	14,354	13,607
特定取引収益	145	210
その他業務収益	9,069	10,572
その他経常収益	7,411	8,141
経常費用	82,140	86,844
資金調達費用	13,178	27,781
うち預金利息	3,955	12,649
役務取引等費用	5,023	5,203
特定取引費用	142	—
その他業務費用	26,268	18,967
営業経費	32,008	33,410
その他経常費用	5,518	1,481
経常利益	24,667	26,732
特別利益	557	2,702
固定資産処分益	317	11
子会社株式売却益	—	2,690
移転補償金	239	—
特別損失	240	137
固定資産処分損	70	95
減損損失	170	41
関連会社株式売却損	—	0
税金等調整前中間純利益	24,984	29,297
法人税、住民税及び事業税	7,704	6,978
法人税等調整額	1,012	714
法人税等合計	8,717	7,692
中間純利益	16,266	21,604
非支配株主に帰属する中間純利益	94	76
親会社株主に帰属する中間純利益	16,172	21,527

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間純利益	16,266	21,604
その他の包括利益	△18,511	28,955
その他有価証券評価差額金	△6,933	25,029
繰延ヘッジ損益	△11,190	3,970
退職給付に係る調整額	△350	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△8
中間包括利益	△2,244	50,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,339	50,483
非支配株主に係る中間包括利益	94	76

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	33,116	540,429	△19,276	604,270	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△4,805		△4,805	
親会社株主に帰属する中間純利益			16,172		16,172	
自己株式の取得				△4,521	△4,521	
自己株式の処分		10		85	96	
土地再評価差額金の取崩			53		53	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	10	11,419	△4,436	6,994	
当中間期末残高	50,000	33,127	551,849	△23,712	611,264	

	その他の包括利益累計額								純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	5,251	17,535	18,826	—	6,887	48,500	23	2,941	655,736
当中間期変動額									
剰余金の配当									△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益									16,172
自己株式の取得									△4,521
自己株式の処分									96
土地再評価差額金の取崩									53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	—	94	△18,470
当中間期変動額合計	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	—	94	△11,476
当中間期末残高	△1,712	6,344	18,772	△5	6,536	29,935	23	3,036	644,260

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	33,127	564,748	△29,187	618,688	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△6,372		△6,372	
親会社株主に帰属する中間純利益			21,527		21,527	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分		9		81	91	
連結除外に伴う利益剰余金増加額			14		14	
土地再評価差額金の取崩			3		3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	9	15,172	80	15,263	
当中間期末残高	50,000	33,137	579,921	△29,106	633,952	

	その他の包括利益累計額								純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	△37,352	16,405	18,301	△4	2,974	323	23	3,140	622,176
当中間期変動額									
剰余金の配当									△6,372
親会社株主に帰属する中間純利益									21,527
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									91
連結除外に伴う利益剰余金増加額									14
土地再評価差額金の取崩									3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,024	3,970	△3	△3	△36	28,952	—	△1,209	27,743
当中間期変動額合計	25,024	3,970	△3	△3	△36	28,952	—	△1,209	43,007
当中間期末残高	△12,328	20,375	18,298	△8	2,938	29,276	23	1,931	665,183

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,984	29,297
減価償却費	2,430	2,214
減損損失	170	41
のれん償却額	24	12
持分法による投資損益（△は益）	181	△11
貸倒引当金の増減（△）	1,724	△3,276
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	△42
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,327	△1,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△265
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△29	△13
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24	22
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△46	△86
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	0
資金運用収益	△75,828	△81,045
資金調達費用	13,178	27,781
有価証券関係損益（△）	8,074	2,960
子会社株式売却損益（△は益）	－	△2,690
関連会社株式売却損益（△は益）	－	0
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	182	△66
為替差損益（△は益）	10,764	△1,253
固定資産処分損益（△は益）	△247	83
特定取引資産の純増（△）減	1,043	136
特定取引負債の純増減（△）	△631	△34
貸出金の純増（△）減	92,203	△164,824
預金の純増減（△）	103,786	△112,586
譲渡性預金の純増減（△）	182,052	38,823
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	109,157	△22,882
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△162	△1,915
コールローン等の純増（△）減	△4,580	△5,540
コールマネー等の純増減（△）	△96,435	17,172
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	25,142	46,322
外国為替（資産）の純増（△）減	184	1,167
外国為替（負債）の純増減（△）	293	112
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,948	△762
資金運用による収入	76,214	80,758
資金調達による支出	△12,261	△24,354
その他	35,272	△3,729
小計	493,628	△179,740
法人税等の支払額	△8,005	△7,810
法人税等の還付額	1,323	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,946	△187,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△365,534	△251,632
有価証券の売却による収入	233,468	203,754
有価証券の償還による収入	24,736	24,951
金銭の信託の増加による支出	△12,950	△13,543
金銭の信託の減少による収入	7,530	3,397
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,305
有形固定資産の売却による収入	947	63
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△2,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	3,419
持分法適用関連会社株式の売却による収入	－	4
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△6,344	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,677	△33,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	－	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	24,858	－
配当金の支払額	△4,805	△6,372
非支配株主への配当金の支払額	－	△1,200
自己株式の取得による支出	△4,521	△0
自己株式の処分による収入	20	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,551	△27,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381,820	△248,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,505	1,846,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,756,325	1,597,788

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 17社
会社名
株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ワイズカード、株式会社YMFG ZONEプランニング、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社YMFGグロースパートナーズ、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、株式会社YMFGキャピタル、地域商社やまぐち株式会社、もみじカード株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合
(連結子会社の範囲の変更)
三友株式会社は株式会社山口銀行を存続会社とする吸収合併、もみじ地所株式会社は株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社データ・キュービック及び株式会社YMキャリアは、株式会社ワイエムライフプランニングを存続会社とする吸収合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い存続会社の商号を株式会社YMFGグロースパートナーズに変更しております。
株式会社保険ひろばは、当社が保有していた同社株式全株を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
山口キャピタル株式会社は、株式会社YMFGキャピタルに商号を変更しております。

- (2) 非連結子会社 8社
会社名
Elixirファンド ほか7社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、株式会社ドリームインキュベータ
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社西瀬戸マリナパートナーズは、当社が保有していた同社株式全株を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
会社名
Elixirファンド ほか7社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 16社
- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (6) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～50年
その他： 2年～20年
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業路店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (11) 従業員株式給付引当金の計上基準
従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。
- (13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(18) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引の開始時点で、元本相当額を割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用しております。また、割賦売上高については割賦販売取引開始時点の元本部分と、期間配分された金利部分を「その他業務収益」へ、割賦原価については割賦販売取引開始時点の原価部分を「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

(20) 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(21) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(23) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(24) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(25) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

（株式給付信託(BBT)）

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末451百万円、515千株、当中間連結会計期間末370百万円、423千株であります。

（株式給付信託(J-ESOP)）

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末754百万円、908千株、当中間連結会計期間末753百万円、907千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 5,237百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,963百万円

危険債権額 105,437百万円

三月以上延滞債権額 488百万円

貸出条件緩和債権額 15,903百万円

合計額 143,793百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,582百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	503,393百万円
貸出金	614,540百万円
計	1,117,946百万円

担保資産に対応する債務	
預金	20,195百万円
債券貸借取引受入担保金	254,768百万円
借入金	642,700百万円

上記のほか、為替決済差入担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し上げております。

有価証券	83,606百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	1,271百万円
公金事務取扱担保金	1,272百万円
金融商品等差入担保金	41,148百万円
為替決済差入担保金	6,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	848,527百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	751,815百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	80,609百万円
8. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。	
実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債	47,400百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	38,486百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,680百万円
投資事業組合等利益	720百万円
団体配当金	520百万円
金銭の信託運用益	66百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	15,531百万円
減価償却費	2,214百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	742百万円
投資事業組合出資損失	404百万円
株式等償却	2百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円
金融派生商品費用	一百万円
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	建物	41百万円
その他	営業用資産	建物	0百万円
合計			41百万円

営業用資産について、銀行業を営む連結される子会社は、複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、証券業を営む連結される子会社は、営業店単位でそれぞれグルーピングを行っております。

営業用資産以外の資産について、当社及び銀行業・証券業を営む連結される子会社は原則として各資産単位でグルーピングを行っております。なお、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当社及び銀行業を営む連結される子会社全体に関する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

店舗移転等の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その全額が建物（処分費用を含む）であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	234,767	—	—	234,767	
合計	234,767	—	—	234,767	
自己株式					
普通株式	23,782	0	93	23,689	(注)1,2,3,4
合計	23,782	0	93	23,689	

- (注) 1. 自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 自己株式の減少株式数93千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使及び売却による減少92千株、株式給付信託（J-ESOP）の権利行使による減少0千株であります。
3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に515千株及び当中間連結会計期間末株式数に423千株含まれております。
4. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に908千株及び当中間連結会計期間末株式数に907千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			23	
合計			—			23	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	6,372 (注)	30.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	6,797 (注)	利益剰余金	32.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,613,390百万円
定期預け金	△8,210百万円
その他預け金	△7,391百万円
現金及び現金同等物	1,597,788百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社保険ひろばが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	942百万円
固定資産	682百万円
繰延資産	1百万円
流動負債	△355百万円
固定負債	△469百万円
非支配株主持分	△71百万円
子会社株式売却益	2,690百万円
現金及び現金同等物	0百万円
差引：売却による収入	3,419百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

1年以内	114
1年超	931
合計	1,046

(貸手側)

(単位：百万円)

1年以内	62
1年超	50
合計	112

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,957	44,957	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	304,509	281,116	△23,393
その他有価証券（※1）	1,839,906	1,839,906	—
(3) 貸出金	8,736,942		
貸倒引当金（※2）	△59,315		
	8,677,627	8,559,383	△118,243
資産計	10,867,000	10,725,363	△141,636
(1) 預金	10,257,639	10,257,138	△500
(2) 譲渡性預金	651,993	652,222	228
(3) 借入金	674,916	674,192	△723
負債計	11,584,549	11,583,553	△995
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(472)	(472)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,275	9,275	—
デリバティブ取引計	8,803	8,803	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,210百万円であります。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（2025年9月30日）
非上場株式（※1）（※2）	8,965
組合出資金等（※3）	28,521

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	36,632	8,325	—	44,957
有価証券（※1）				
その他有価証券				
国債・地方債	465,417	339,772	—	805,190
社債	—	233,157	11,609	244,766
株式	98,609	100	—	98,709
外国債券	107,215	82,803	—	190,018
投資信託	207,863	284,146	—	492,010
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	31,708	—	31,708
通貨関連	—	(22,904)	—	(22,904)
資産計	915,738	957,108	11,609	1,884,456

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	133,042	119,556	—	252,599
社債	—	1,965	26,551	28,517
貸出金	—	—	8,559,383	8,559,383
資産計	133,042	121,522	8,585,935	8,840,500
預金	—	10,257,138	—	10,257,138
譲渡性預金	—	652,222	—	652,222
借入金	—	674,192	—	674,192
負債計	—	11,583,553	—	11,583,553

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私募債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利子率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（１年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（１年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用コスト率	0.050%～1.904%	0.101%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への 振替 (※3)	レベル3 の時価 からの 振替 (※4)	中間期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,645	—	25	△61	—	—	11,609	—

- (※1) 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

企業結合等関係

子会社株式の譲渡

当社は2025年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社保険ひろば（以下、「保険ひろば」）の全株式をほけんの窓口グループ株式会社へ譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）を決議し、2025年9月25日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、保険ひろばを当社の連結範囲から除外しております。

1. 本株式譲渡の概要

- (1) 本株式譲渡の相手先：ほけんの窓口グループ株式会社
- (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容
名 称：株式会社保険ひろば
事業の内容：保険代理業務、銀行代理業務
- (3) 本株式譲渡の理由

保険ひろばは、2016年10月より当社の連結子会社として、保険代理業務、銀行代理業務を展開してまいりました。このたび、当社は、事業ポートフォリオ経営の観点から、当社グループにおける中長期的な相乗効果を慎重に検討するとともに、地域社会及び保険ひろばの更なる発展を見据えた結果、保険ひろばが保険ショップを広く展開する「ほけんの窓口」と連携していくことが、地域のお客さまへの提供価値の最大化、ひいては保険ひろばにとって今後の事業拡大に繋がると判断いたしました。

(4) 本株式譲渡日：2025年9月25日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 譲渡損益の金額
子会社株式売却益 2,690百万円
- (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	942百万円	流動負債	355百万円
固定資産	682百万円	固定負債	469百万円
繰延資産	1百万円		
資産合計	1,625百万円	負債合計	825百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
その他

4. 当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額
経常収益 549百万円
経常利益 97百万円

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	12,442
預金・貸出金業務	2,987
為替業務	2,626
証券関連業務	2,276
代理業務	91
保護預り・貸金庫業務	85
その他の業務	4,374
その他経常収益	910
顧客との契約から生じる経常収益	13,352
上記以外の経常収益（注）	100,224
外部顧客に対する経常収益（注）	113,577

(注) 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,142円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 665,183百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,955百万円
うち新株予約権 23百万円
うち非支配株主持分 1,931百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 663,228百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の

数（※） 211,077千株

(※) 株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,331千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	102.01円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,527百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	21,527百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	211,031千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	102.00円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	25千株
うち新株予約権	25千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,377千株であります。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

(単位：億円)

(注) 部分直接償却は実施していません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期	2024年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	627,155	604,790	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	83,137	83,127	1-a,1-b
2	うち、利益剰余金の額	579,921	551,849	1-c
1c	うち、自己株式の額（△）	29,106	23,712	1-d
26	うち、社外流出予定額（△）	6,797	6,473	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	23	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,276	29,935	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	79	83	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	656,534	634,832	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,945	5,140	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	283	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,945	4,856	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	87	109	
11	繰延ヘッジ損益の額	520	800	5
12	適格引当金不足額	－	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,199	1,472	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	退職給付に係る資産の額	30,225	32,055	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	16	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1 資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	38,049	39,594	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	618,484	595,238	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	－	－
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24	18	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	24	18	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2025年度 中間期	ロ 2024年度 中間期	ハ 別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	24	18	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	618,509	595,256	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	47,400	67,400	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24	26	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,171	16,786	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	104	199	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	4,066	16,587	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	51,595	84,212	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	51,595	84,212	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	670,105	679,469	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,938,043	5,014,058	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	12.52	11.87	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	12.52	11.87	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.57	13.55	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.51	10.51	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,089	48,328	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,376	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,122	8,755	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	104	199	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	429	605	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,066	16,587	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	28,290	28,567	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は17社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
にしと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
株式会社YMFGキャピタル	ベンチャーキャピタル業
UNI CORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業
株式会社YMFGグロースパートナーズ	経営相談・資産相談・コンサルティング・有料職業紹介業

- (3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポート

フォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	上記以外

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,768,887			
コールローン及び買入手形	4,567			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	3,014			
金銭の信託	35,923			
有価証券	2,151,029			2-b,6-b
貸出金	8,497,729			6-c
外国為替	27,130			
リース債権及びリース投資資産	25,996			
その他資産	209,790			
有形固定資産	81,408			
無形固定資産	7,267			2-a
退職給付に係る資産	46,096			3
繰延税金資産	2,521			4-a
支払承諾見返	37,446			
貸倒引当金	△73,938			
資産の部合計	12,826,825			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,161,709			
譲渡性預金	468,152			
コールマネー及び売渡手形	341,593			
債券貸借取引受入担保金	219,451			
特定取引負債	1,099			
借入金	725,118			
外国為替	410			
社債	67,400			8
その他負債	143,260			
賞与引当金	3,350			
退職給付に係る負債	2,534			
役員退職慰労引当金	270			
利息返還損失引当金	11			
睡眠預金払戻損失引当金	188			
ポイント引当金	137			
役員株式給付引当金	513			
従業員株式給付引当金	70			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	1,487			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337			4-c
支払承諾	37,446			
負債の部合計	12,182,565			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,127			1-b
利益剰余金	551,849			1-c
自己株式	△23,712			1-d
株主資本合計	611,264			
その他有価証券評価差額金	△1,712			
繰延ヘッジ損益	6,344			5
土地再評価差額金	18,772			
為替換算調整勘定	△5			
退職給付に係る調整累計額	6,536			
その他の包括利益累計額合計	29,935		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	3,036			7
純資産の部合計	644,260			
負債及び純資産の部合計	12,826,825			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,613,390			
コールローン及び買入手形	8,635			
買入金銭債権	1,911			
特定取引資産	3,156			
金銭の信託	44,957			
有価証券	2,187,113			2-b,6-b
貸出金	8,736,942			6-c
外国為替	25,333			
リース債権及びリース投資資産	28,580			
その他資産	223,295			
有形固定資産	80,113			
無形固定資産	8,661			2-a
退職給付に係る資産	44,034			3
繰延税金資産	1,605			4-a
支払承諾見返	37,805			
貸倒引当金	△62,039			
資産の部合計	12,983,498			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,257,639			
譲渡性預金	651,993			
コールマネー及び売渡手形	223,554			
債券貸借取引受入担保金	254,768			
特定取引負債	1,201			
借入金	674,916			
外国為替	185			
社債	47,400			8
その他負債	149,892			
賞与引当金	3,742			
退職給付に係る負債	2,394			
役員退職慰労引当金	5			
利息返還損失引当金	5			
睡眠預金払戻損失引当金	51			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	568			
従業員株式給付引当金	116			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	3,441			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,479			4-c
支払承諾	37,805			
負債の部合計	12,318,314			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,137			1-b
利益剰余金	579,921			1-c
自己株式	△29,106			1-d
株主資本合計	633,952			
その他有価証券評価差額金	△12,328			
繰延ヘッジ損益	20,375			5
土地再評価差額金	18,298			
為替換算調整勘定	△8			
退職給付に係る調整累計額	2,938			
その他の包括利益累計額合計	29,276		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	1,931			7
純資産の部合計	665,183			
負債及び純資産の部合計	12,983,498			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	33,127	33,137		1-b
利益剰余金	551,849	579,921		1-c
自己株式	△23,712	△29,106		1-d
株主資本合計	611,264	633,952		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	611,264	633,952	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,127	83,137		1a
うち、利益剰余金の額	551,849	579,921		2
うち、自己株式の額（△）	23,712	29,106		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	7,267	8,661		2-a
有価証券	2,151,029	2,187,113		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,127	2,716		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	283	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,856	5,945	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	46,096	44,034		3
上記に係る税効果	14,040	13,809		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	32,055	30,225		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,521	1,605		4-a
繰延税金負債	1,487	3,441		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337	8,479		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,127	2,716		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	14,040	13,809		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	109	87	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	8,755	6,122	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,755	6,122		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	6,344	20,375		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	800	520	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,151,029	2,187,113		6-b
貸出金	8,497,729	8,736,942	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	16	71		
普通株式等Tier1相当額	16	71		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,328	52,089		
普通株式等Tier1相当額	－	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	48,328	52,089		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,376	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,376		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	3,036	1,931		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	83	79	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	－	－	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	18	24	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	－	－	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	26	24	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
社債	67,400	47,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	67,400	47,400		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

算出方式	2024年度中間期	2025年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	381,861	372,066
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	21,758	16,905
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	403,620	388,971

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,617,404	3,694,471	289,392	295,557
2	うち、標準的手法適用分	194,637	171,837	15,570	13,746
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,093,852	3,215,205	247,508	257,216
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	246,757	233,809	19,740	18,704
5	うち、先進的内部格付手法適用分	－	－	－	－
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,519	1,362	121	109
	その他	80,637	72,255	6,451	5,780
6	カウンターパーティー信用リスク	31,228	41,484	2,498	3,318
7	うち、SA－CCR適用分	22,229	31,334	1,778	2,506
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	898	461	71	36
9	その他	8,100	9,689	648	775
10	CVAリスク	41,944	52,070	3,355	4,165
	うち、SA－CVA適用分	－	－	－	－
	うち、完全なBA－CVA適用分	－	－	－	－
	うち、限定的なBA－CVA適用分	41,944	52,070	3,355	4,165
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	615,408	592,362	49,232	47,388
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	416,069	397,302	33,285	31,784
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	27,396	36,757	2,191	2,940
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	－	－	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	－	－	－	－
15	未決済取引	－	－	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	24,148	22,522	1,931	1,801
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	14,257	15,252	1,140	1,220
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	9,891	6,929	791	554
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	240	－	19
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	－	100	－	8
20	マーケット・リスク	－	－	－	－
21	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－	－	－
23	勘定間の振替分	－	－	－	－
24	オペレーショナル・リスク	145,693	151,757	11,655	12,140
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,748	25,330	1,499	2,026
26	フロア調整	－	－	－	－
27	合計	4,938,043	5,014,058	395,043	401,124

CR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	154,128	8,324,112	51,010	8,427,229
2	有価証券（うち負債性のもの）	116	1,812,819	8	1,812,926
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,598	2,169,023	582	2,170,040
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,842	12,305,954	51,601	12,410,195
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	241	37,205	149	37,297
6	コミットメント等	41	591,341	－	591,382
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	282	628,546	149	628,680
	合計				
8	合計（4+7）	156,125	12,934,501	51,750	13,038,876

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	151,209	8,544,171	45,276	8,650,104
2	有価証券（うち負債性のもの）	132	1,865,948	8	1,866,072
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,217	2,032,513	621	2,033,109
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	152,559	12,442,634	45,907	12,549,286
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	144	37,659	43	37,759
6	コミットメント等	833	585,412	－	586,245
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	977	623,071	43	624,005
	合計				
8	合計（4+7）	153,537	13,065,705	45,951	13,173,291

CR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	155,735
2	デフォルトした額	19,967
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	8,787
4	償却された額	478
5	その他の変動額	△ 10,594
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	155,842

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	155,420
2	デフォルトした額	12,215
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	9,808
4	償却された額	1,201
5	その他の変動額	△ 4,065
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	152,559

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,133,958	1,293,271	762,693	490,733	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,672,910	140,016	—	140,016	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,170,037	2	2	—	—
4	合計（1+2+3）	10,976,905	1,433,290	762,696	630,749	—
5	うちデフォルトしたもの	38,336	65,904	14,025	51,761	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,389,761	1,260,343	736,223	478,102	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,726,364	139,707	—	139,707	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,033,105	4	4	—	—
4	合計（1+2+3）	11,149,231	1,400,054	736,227	617,810	—
5	うちデフォルトしたもの	41,528	65,123	14,410	50,570	—

CR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	ハ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	ニ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		ロ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	100,180	—	100,180	—	160,288	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	100,180	—	100,180	—	160,288	160.00

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										その他	合計
		0%	20%	50%	100%	150%							
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
		100%	150%	130%	400%							その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－							－	－
7b	株式等	－	－	94,894	－							－	94,894
		45%	75%	100%								その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－								－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－								－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—					—	—
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%							その他	合計
			—	—							—	—
9d	不動産関連向け	うち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
			—								—	—
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%								その他	合計
			—								—	—
9e	不動産関連向け	うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
			—	—							—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		50%	100%	150%						その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—						—	—
11a	現金		0%	10%	20%						その他	合計
11b	取立未済手形		—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額		オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	—		—		—	—
2	40%－70%	—		—		—	—
3	75%	—		—		—	—
	80%	—		—		—	—
4	85%	—		—		—	—
5	90%－100%	—		—		—	—
6	105%－130%	—		—		—	—
7	150%	—		—		—	—
8	130%	94,894		—		—	94,894
9	400%	—		—		—	—
10	1250%	—		—		—	—
11	合計	94,894		—		—	94,894

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										その他	合計
		0%	20%	50%	100%	150%							
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
		100%	150%	160%	400%							その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－							－	－
7b	株式等	－	－	100,180	－							－	100,180
		45%	75%	100%								その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－								－	－
	うち、トラザクター向け	－	－	－								－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—					—	—
			70%	112.5%							その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	—
9d	不動産関連向け	うち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
			—								—	—
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%								その他	合計
9e	不動産関連向け	うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
			—	—							—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		50%	100%	150%						その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—						—	—
11a	現金		0%	10%	20%						その他	合計
			—	—	—						—	—
11b	取立未済手形		—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）		
1	40%未満	—	—	—	—		
2	40%－70%	—	—	—	—		
3	75%	—	—	—	—		
	80%	—	—	—	—		
4	85%	—	—	—	—		
5	90%－100%	—	—	—	—		
6	105%－130%	—	—	—	—		
7	150%	—	—	—	—		
8	160%	100,180	—	—	100,180		
9	400%	—	—	—	—		
10	1250%	—	—	—	—		
11	合計	100,180	—	—	100,180		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR6

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,819,257	172,755	10.02	4,103,992	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	6,869	－	－	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	25,155	71	10.00	5,421	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,851,282	172,826	10.02	4,116,427	0.00	14
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	267,943	23,030	39.96	288,309	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,089	3,000	40.00	13,290	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	33	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	－	－	800	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	281,166	26,030	39.96	302,433	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	2,256,331	116,291	41.29	2,395,794	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	434,809	19,604	42.82	447,425	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	500,598	13,748	54.02	514,908	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	727,010	77,317	12.78	676,003	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	165,107	2,724	64.11	131,649	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	30,391	371	93.35	14,008	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	12,202	950	47.43	9,724	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	21,448	103	9.84	19,550	100.00	0
9	小計	4,147,901	231,112	33.00	4,209,065	0.76	4
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	279,581	3,903	73.77	279,923	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	273,640	2,075	40.67	258,041	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	273,422	3,093	47.07	257,060	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	375,327	16,060	16.40	340,113	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	339,262	1,489	31.42	269,809	1.64	2
6	2.50以上10.00未満	48,510	95	57.92	36,463	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	54,338	1,190	50.06	37,833	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	118,633	277	49.67	79,347	100.00	1
9	小計	1,762,717	28,186	32.18	1,558,593	6.15	19
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	5,834	2,945	40.00	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	242,838	25,477	40.00	250,230	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,779	1,658	40.00	2,444	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	4,994	－	－	1,243	100.00	0
9	小計	259,156	30,345	40.00	264,747	0.74	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	9,248	－	－	9,248	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	1,409	－	－	1,409	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	12,681	－	－	12,734	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	2,179	－	－	2,180	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	522	－	－	522	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	153	－	－	153	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	－	－	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	26,357	－	－	26,412	0.43	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	40,228	－	－	40,251	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40,378	－	－	40,401	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	－	－	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.09	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	62,229	71.37	44,416	0.05	117
2	0.15以上0.25未満	－	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,463	7,388	57.29	14,690	1.51	28
6	2.50以上10.00未満	7,824	1,108	59.33	8,480	4.68	14
7	10.00以上100.00未満	234	17	50.37	243	34.17	0
8	100.00（デフォルト）	309	60	51.65	409	100.00	0
9	小計	18,831	74,793	67.06	69,054	1.64	160
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	117,735	－	－	117,814	0.09	13
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	598,077	－	－	598,290	0.40	27
4	0.50以上0.75未満	395,948	－	－	396,020	0.55	20
5	0.75以上2.50未満	55,968	－	－	55,735	0.82	4
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	8,129	－	－	2,750	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	6,416	－	－	3,199	100.00	0
9	小計	1,182,276	－	－	1,173,811	0.75	66
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,935	326,706	100.00	332,642	0.05	261
2	0.15以上0.25未満	25,438	760	52.00	24,282	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	20,760	－	－	20,442	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	20,694	856	26.45	15,730	0.96	5
6	2.50以上10.00未満	59,494	1,264	22.83	27,971	4.04	21
7	10.00以上100.00未満	9,707	39	38.59	3,373	16.24	1
8	100.00（デフォルト）	5,876	53	85.11	2,222	100.00	0
9	小計	147,906	329,681	99.39	426,664	1.01	304
合計（全てのポートフォリオ）		11,725,264	922,713	55.48	12,203,801	1.18	570

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.83	2.8	82,422	2.00	96	1,335
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	2,446	34.87	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	4,673	86.19	14	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.83	2.8	89,541	2.17	116	1,338
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.60	3.7	130,562	45.28	102	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	3,482	26.20	9	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	35.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	504	63.02	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.53	3.6	134,561	44.49	114	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.47	3.4	771,911	32.21	892	2
2	0.15以上0.25未満	39.82	2.6	181,666	40.60	290	1
3	0.25以上0.50未満	40.46	2.9	280,008	54.38	544	－
4	0.50以上0.75未満	36.82	3.8	506,822	74.97	1,496	－
5	0.75以上2.50未満	38.31	2.7	127,177	96.60	820	－
6	2.50以上10.00未満	39.62	2.8	17,481	124.79	214	－
7	10.00以上100.00未満	38.57	1.5	18,833	193.67	708	－
8	100.00（デフォルト）	37.29	1.0	－	0.00	7,292	6,560
9	小計	40.29	3.3	1,903,901	45.23	12,259	6,564
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.91	2.9	74,078	26.46	167	0
2	0.15以上0.25未満	34.11	3.4	75,938	29.42	143	－
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.6	93,945	36.54	219	－
4	0.50以上0.75未満	34.36	4.1	203,516	59.83	702	－
5	0.75以上2.50未満	33.25	3.7	198,444	73.54	1,475	1
6	2.50以上10.00未満	33.56	4.0	33,272	91.25	477	－
7	10.00以上100.00未満	33.78	2.8	57,059	150.81	2,414	－
8	100.00（デフォルト）	38.70	1.0	－	0.00	30,711	43,681
9	小計	35.95	3.4	736,254	47.23	36,312	43,684
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	3.3	4,176	59.54	13	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	216,401	86.48	1,825	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	2.9	2,271	92.93	11	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	－	0.00	621	－
9	小計	40.00	4.1	227,236	85.83	2,579	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	16,151	174.63	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	2,600	184.48	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	34,686	272.36	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,785	311.22	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,641	314.46	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	595	387.67	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	4	1125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	63,661	241.03	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	21,953	54.53	21	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40.83	2.9	21,999	54.45	21	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	－
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	－
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.26	0.0	1,306	2.94	19	－
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.00	0.0	6,460	43.97	189	－
6	2.50以上10.00未満	85.74	0.0	8,472	99.90	341	－
7	10.00以上100.00未満	88.47	0.0	650	267.22	73	－
8	100.00（デフォルト）	94.01	0.0	－	0.00	395	256
9	小計	82.98	0.0	16,934	24.52	1,020	256
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.60	0.0	5,356	4.54	22	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	20.47	0.0	82,051	13.71	494	－
4	0.50以上0.75未満	22.34	0.0	74,104	18.71	490	－
5	0.75以上2.50未満	23.58	0.0	14,466	25.95	108	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	17.61	0.0	2,596	94.42	78	－
8	100.00（デフォルト）	23.85	0.0	－	0.00	2,447	411
9	小計	21.16	0.0	178,576	15.21	3,642	411
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	58.98	0.0	5,431	22.37	26	－
3	0.25以上0.50未満	94.58	0.0	10,126	49.53	56	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	58.48	0.0	8,928	56.75	84	－
6	2.50以上10.00未満	69.39	0.0	27,427	98.05	691	－
7	10.00以上100.00未満	57.50	0.0	4,120	122.11	343	－
8	100.00（デフォルト）	47.04	0.0	－	0.00	1,635	575
9	小計	38.68	0.0	56,033	13.13	2,837	575
合計（全てのポートフォリオ）		40.22	2.7	3,429,998	28.10	58,917	52,831

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,701,744	172,496	10.02	3,955,361	0.00	12
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	28,619	82	10.00	2,107	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,730,363	172,578	10.02	3,957,469	0.00	12
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	286,558	25,130	39.96	306,664	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,224	3,000	40.00	13,926	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	40	－	－	40	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	－	－	1,106	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	299,924	28,130	39.96	321,738	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,742,994	150,242	37.36	2,891,635	0.08	1
2	0.15以上0.25未満	524,756	29,687	28.01	534,038	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	492,501	16,751	37.87	504,817	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	368,611	49,423	18.69	310,007	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	161,204	2,003	47.32	120,651	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	20,311	2,099	57.00	12,210	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	8,482	437	59.10	6,394	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	23,843	799	38.93	22,315	100.00	0
9	小計	4,342,706	251,446	32.91	4,402,071	0.76	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	271,924	3,392	63.00	279,658	0.13	6
2	0.15以上0.25未満	279,344	3,486	42.56	267,425	0.15	2
3	0.25以上0.50未満	321,458	2,760	73.17	308,267	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	327,827	2,713	16.76	287,493	0.59	2
5	0.75以上2.50未満	325,477	857	29.11	264,847	1.69	2
6	2.50以上10.00未満	45,701	91	59.14	35,812	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	52,487	37	34.91	38,081	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	113,777	158	66.13	75,655	100.00	1
9	小計	1,737,998	13,497	48.28	1,557,242	6.25	18
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0
2	0.15以上0.25未満	16,626	3,269	40.00	17,946	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	234,096	14,156	40.00	238,475	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	10,477	－	－	10,498	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	8,943	398	40.00	9,103	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	3,441	－	－	482	100.00	0
9	小計	273,586	17,824	40.00	276,505	0.49	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	3,843	－	－	3,843	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	2,284	－	－	2,284	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	11,167	－	－	11,245	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	1,154	－	－	1,154	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	491	－	－	491	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	153	－	－	153	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	123	－	－	123	100.00	0
9	小計	19,218	－	－	19,296	0.97	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	35,146	－	－	35,170	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	356	－	－	356	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	35,502	－	－	35,527	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,650	－	－	3,650	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	200	－	－	200	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,850	－	－	3,850	0.08	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	9,189	43.26	3,975	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,863	18,903	19.72	5,591	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	131	982	24.15	368	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	5	26.06	3	44.88	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	33.56	1	100.00	0
9	小計	1,998	29,082	27.31	9,941	0.20	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	60,143	71.09	42,761	0.05	112
2	0.15以上0.25未満	－	3,839	18.72	718	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	2,416	72.12	1,742	0.59	3
5	0.75以上2.50未満	10,227	4,462	35.77	11,815	1.57	23
6	2.50以上10.00未満	7,819	1,205	41.83	8,323	4.61	14
7	10.00以上100.00未満	229	10	46.55	233	33.88	0
8	100.00（デフォルト）	302	59	57.57	398	100.00	0
9	小計	18,577	72,137	65.65	65,994	1.64	154
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	105,673	－	－	105,756	0.09	11
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	588,876	－	－	589,157	0.40	25
4	0.50以上0.75未満	428,867	－	－	429,001	0.53	22
5	0.75以上2.50未満	67,835	－	－	67,545	0.79	4
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	8,943	－	－	2,531	15.97	0
8	100.00（デフォルト）	6,862	－	－	3,580	100.00	0
9	小計	1,207,058	－	－	1,197,573	0.77	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,587	325,554	100.00	331,141	0.05	250
2	0.15以上0.25未満	27,562	719	50.21	26,396	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	25,364	－	－	25,060	0.29	12
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	22,403	875	25.28	17,662	0.94	6
6	2.50以上10.00未満	58,620	1,208	19.57	28,158	3.93	20
7	10.00以上100.00未満	8,018	25	41.51	2,984	17.72	1
8	100.00（デフォルト）	6,390	65	89.40	1,990	100.00	1
9	小計	153,949	328,449	99.38	433,394	0.94	296
合計（全てのポートフォリオ）		11,824,735	913,146	55.48	12,280,604	1.20	552

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.70	2.8	72,917	1.84	87	1,242
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.2	1,787	84.83	5	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.70	2.8	74,705	1.88	93	1,245
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.51	3.5	132,302	43.14	106	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,643	26.16	9	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	14	35.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.2	795	71.88	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.44	3.4	136,755	42.50	119	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	40.98	3.5	927,699	32.08	1,051	2
2	0.15以上0.25未満	39.13	2.8	201,181	37.67	328	2
3	0.25以上0.50未満	40.32	3.2	293,041	58.04	534	0
4	0.50以上0.75未満	38.67	3.1	228,038	73.55	719	－
5	0.75以上2.50未満	36.53	2.9	112,591	93.31	736	－
6	2.50以上10.00未満	39.49	2.2	14,568	119.31	189	1
7	10.00以上100.00未満	37.63	1.7	12,971	202.85	794	－
8	100.00（デフォルト）	38.06	1.0	－	0.00	8,494	6,616
9	小計	40.37	3.3	1,790,091	40.66	12,849	6,622
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.11	2.9	74,917	26.78	172	0
2	0.15以上0.25未満	34.42	3.5	81,735	30.56	144	－
3	0.25以上0.50未満	33.84	3.8	122,099	39.60	274	－
4	0.50以上0.75未満	33.75	4.0	166,283	57.83	581	－
5	0.75以上2.50未満	33.12	3.7	196,991	74.37	1,486	－
6	2.50以上10.00未満	32.84	3.5	30,626	85.51	464	－
7	10.00以上100.00未満	33.57	3.4	63,599	167.00	4,221	－
8	100.00（デフォルト）	38.39	1.0	－	0.00	29,046	37,964
9	小計	36.20	3.5	736,254	47.27	36,391	37,964
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	4.4	12,162	67.77	63	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.3	208,957	87.62	1,794	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.5	10,908	103.91	63	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.3	10,468	115.00	254	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.0	－	0.00	241	482
9	小計	40.00	4.3	242,497	87.70	2,418	482
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	7,220	187.84	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	4,291	187.85	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	31,735	282.21	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,425	296.65	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,670	340.12	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	597	389.20	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	1,389	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	50,329	260.82	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.51	2.4	16,501	46.91	17	－
2	0.15以上0.25未満	42.80	1.0	110	31.04	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40.54	2.4	16,612	46.75	17	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	472	12.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	63	31.80	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	536	13.92	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	66	1.68	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.22	5.0	299	5.35	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.07	5.0	72	19.72	1	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	52.43	5.0	5	158.91	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.48	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.16	5.0	445	4.47	11	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.96	0.0	1,298	3.03	19	－
2	0.15以上0.25未満	50.05	0.0	38	5.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	88.64	0.0	395	22.68	9	－
5	0.75以上2.50未満	87.99	0.0	5,544	46.92	164	－
6	2.50以上10.00未満	88.80	0.0	8,528	102.45	341	－
7	10.00以上100.00未満	91.97	0.0	648	277.16	73	－
8	100.00（デフォルト）	94.65	0.0	－	0.00	385	252
9	小計	85.79	0.0	16,453	24.93	993	252
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	5,173	4.89	22	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	21.57	0.0	84,612	14.36	508	－
4	0.50以上0.75未満	23.59	0.0	83,070	19.36	544	－
5	0.75以上2.50未満	25.25	0.0	18,358	27.18	135	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.12	0.0	2,582	102.00	77	－
8	100.00（デフォルト）	28.21	0.0	－	0.00	2,694	403
9	小計	22.48	0.0	193,797	16.18	3,983	403
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	62.25	0.0	6,324	23.96	30	－
3	0.25以上0.50未満	99.15	0.0	12,844	51.25	72	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	64.32	0.0	10,894	61.68	101	－
6	2.50以上10.00未満	72.65	0.0	28,824	102.36	712	－
7	10.00以上100.00未満	62.84	0.0	3,987	133.62	351	－
8	100.00（デフォルト）	47.55	0.0	－	0.00	1,368	387
9	小計	40.44	0.0	62,875	14.50	2,637	387
合計（全てのポートフォリオ）		40.30	2.7	3,321,356	27.04	59,515	47,358

CR7

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	89,541	89,541
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	133,769	133,769
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,636,147	2,636,147
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	232,037	232,037
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	16,934
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	178,576
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	56,033	56,033
12	購入債権－FIRB	23,295	23,295
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	3,366,336	3,366,336

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	74,705	74,705
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	136,049	136,049
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,523,703	2,523,703
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	245,846	245,846
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,453	16,453
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	193,797	193,797
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	62,875	62,875
12	購入債権－FIRB	17,593	17,593
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	3,271,026	3,271,026

CR10

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,889	1,945	50%	1,608	－	－	2,059	3,668	1,834	－
	2.5年以上	2,945	1,000	70%	3,346	－	－	－	3,346	2,342	13
良（Good）	2.5年未満	38,261	20,172	70%	41,091	2,533	－	2,733	46,358	31,761	180
	2.5年以上	205,414	6,963	90%	160,618	22,183	－	25,575	208,376	186,774	1,653
可（Satisfactory）		3,708	264	115%	3,814	－	－	－	3,814	4,387	106
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		4,994	－	－	4,994	－	－	－	4,994	3,805	631
合計		258,214	30,345	－	215,474	24,716	－	30,368	270,559	230,905	2,586
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－
	2.5年以上	－	－	95%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－
	2.5年以上	941	－	120%						943	1,131
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		941	－	－						943	1,131

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,000	－	50%	－	－	－	2,000	2,000	1,000	－
	2.5年以上	14,626	3,269	70%	5,364	－	－	10,582	15,946	11,162	63
良（Good）	2.5年未満	23,833	11,517	70%	26,112	1,112	－	1,219	28,444	19,911	113
	2.5年以上	215,832	2,638	90%	162,289	20,745	－	34,106	217,141	194,746	1,725
可（Satisfactory）		8,943	398	115%	7,690	－	－	1,412	9,103	10,468	254
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		3,441	－	－	3,441	－	－	－	3,441	2,643	249
合計		268,677	17,824	－	204,897	21,858	－	49,321	276,077	239,932	2,406
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－
	2.5年以上	－	－	95%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－
	2.5年以上	4,908	－	120%						4,928	5,914
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		4,908	－	－						4,928	5,914

CCR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	18,102	22,255		1.4	56,501	31,334
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						31,334

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	10,251	22,566		1.4	45,945	22,229
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						22,229

CVA1
2024年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	12,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,011	
3	合計		4,165

2025年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,809	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,861	
3	合計		3,356

CCR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっております。

CCR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,493	0.10	0	45.00	2.4	18,658	40.13
2	0.15以上0.25未満	2,050	0.16	0	45.00	5.0	1,248	60.87
3	0.25以上0.50未満	820	0.26	0	45.00	1.4	330	40.28
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	49,590	0.11	0	45.00	2.5	20,372	41.08
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	13,830	0.12	0	40.00	4.1	5,575	40.31
2	0.15以上0.25未満	4,967	0.16	0	40.05	3.6	1,925	38.75
3	0.25以上0.50未満	5,730	0.26	0	40.00	3.9	3,083	53.81
4	0.50以上0.75未満	8,698	0.60	0	40.65	2.5	5,958	68.50
5	0.75以上2.50未満	2,008	1.64	0	40.00	3.9	2,049	102.01
6	2.50以上10.00未満	262	3.89	0	40.00	3.1	285	109.11
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	36	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	35,533	0.48	0	40.16	3.6	18,878	53.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
合計（全てのポートフォリオ）		1,016,610	0.02	0	44.82	4.7	41,023	4.04

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	870,963	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	870,963	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	36,820	0.10	0	45.00	2.9	15,991	43.43
2	0.15以上0.25未満	998	0.15	0	45.00	5.0	597	59.79
3	0.25以上0.50未満	702	0.26	0	45.00	1.4	281	40.15
4	0.50以上0.75未満	214	0.59	0	45.00	0.0	127	59.46
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	38,735	0.11	0	45.00	2.9	16,998	43.88
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,954	0.12	0	40.00	3.4	3,551	35.67
2	0.15以上0.25未満	5,446	0.15	0	40.00	2.1	1,626	29.85
3	0.25以上0.50未満	3,908	0.26	0	40.36	3.2	1,900	48.63
4	0.50以上0.75未満	2,312	0.59	0	40.00	4.1	1,981	85.67
5	0.75以上2.50未満	1,601	1.69	0	40.00	3.1	1,552	96.97
6	2.50以上10.00未満	88	3.94	0	40.00	2.3	107	122.00
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	11	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	23,322	0.37	0	40.06	3.1	10,720	45.96
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	771	0.26	0	40.00	4.8	689	89.39
4	0.50以上0.75未満	132	0.59	0	40.00	4.7	117	89.02
5	0.75以上2.50未満	89	1.69	0	40.00	4.5	103	115.00
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	993	0.43	0	40.00	4.8	910	91.65
合計（全てのポートフォリオ）		934,015	0.01	0	44.87	4.6	28,629	3.07

CCR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	20,626	－	23,695	44,503	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	174,948	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	249,163
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	1,694
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	20,626	－	23,695	219,451	250,858

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	33,072	－	20,912	125,044	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	151,399	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	243,645
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	297
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	33,072	－	20,912	276,443	243,943

CCR6

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		
項番		イ
		購入したプロテクション
		ロ
		提供したプロテクション
	想定元本	
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－
3	トータル・リターン・スワップ	－
4	クレジットオプション	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－
6	想定元本合計	－
	公正価値	
7	プラスの公正価値（資産）	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		
項番		イ
		購入したプロテクション
		ロ
		提供したプロテクション
	想定元本	
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－
3	トータル・リターン・スワップ	－
4	クレジットオプション	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－
6	想定元本合計	－
	公正価値	
7	プラスの公正価値（資産）	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		461
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	23,067	461
3	（i）派生商品取引（上場以外）	23,067	461
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		898
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	44,948	898
3	（i）派生商品取引（上場以外）	44,948	898
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

SEC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,922	—	23,922	—	—	—	7,744	—	7,744
2	担保付住宅ローン	23,922	—	23,922	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,744	—	7,744
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,899	—	10,899
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,899	—	10,899
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,767	—	23,767	—	—	—	39,386	—	39,386
2	担保付住宅ローン	23,767	—	23,767	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	39,386	—	39,386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,246	—	6,246
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,246	—	4,246
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,252	15,252	15,252	15,252	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,220	1,220	1,220	1,220	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	再証券化		シニア	非シニア			
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化		再証券化		シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,767	23,767	23,767	23,767	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,767	23,767	23,767	23,767	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,257	14,257	14,257	14,257	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,140	1,140	1,140	1,140	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
			裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,346	9,346	9,346	7,744	1,601	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	2,000	－	2,000	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,280	7,280	7,280	－	7,280	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	－	16	－	－	－
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,026	17,026	17,026	7,744	9,281	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601	1,601	1,601	－	1,601	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	－	16	－	－	－
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,929	6,929	6,929	1,548	5,380	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	240	240	240	－	240	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	100	100	100	－	100	－	－	－
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	554	554	554	123	430	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	－	19	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	－	8	－	－	－

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化			シニア	非シニア	
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,386	41,386	41,386	39,386	2,000	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,903	3,903	3,903	－	3,903	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	343	343	343	－	343	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	45,632	45,632	45,632	39,386	6,246	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	9,891	9,891	9,891	7,726	2,164	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	791	791	791	618	173	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク
(1) ΔEVE、ΔNII
(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	23,002	15,028	11,642	12,855
2	下方パラレルシフト	2,143	590	△10,115	△7,118
3	スティープ化	22,584	20,942		
4	フラット化	2,233	2,236		
5	短期金利上昇	8,673	8,345		
6	短期金利低下	136	51		
7	最大値	23,002	20,942	11,642	12,855
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	618,509		595,256	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。

ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（パリュール・アット・リスク）
(山口銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	29,620百万円
うち円金利	22,263百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

3. 米ドル及びユーロ以外他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	22,303百万円
うち円金利	19,841百万円
うち他通貨金利	3,152百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

3. 米ドル及びユーロ以外他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	11,261百万円
うち円金利	11,004百万円
うち他通貨金利	339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額の合計額 とデフォルト・リスクに対する マーケット・リスク相当額の 合計額を8パーセントで除して 得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
オーストラリア	1.00	4,651		
ベルギー	0.50	0		
フランス	1.00	8,598		
ドイツ	0.75	20,298		
韓国	1.00	462		
ルクセンブルク	0.50	55		
オランダ	2.00	3,708		
スウェーデン	2.00	22		
英国	2.00	16,069		
小計		53,863		
合計		4,215,289	0.01	501

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額の合計額 とデフォルト・リスクに対する マーケット・リスク相当額の 合計額を8パーセントで除して 得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
オーストラリア	1.00	1,472		
ベルギー	1.00	0		
フランス	1.00	8,665		
ドイツ	0.75	19,825		
韓国	1.00	982		
オランダ	2.00	3,646		
スウェーデン	2.00	7,587		
英国	2.00	10,654		
小計		52,831		
合計		4,244,686	0.01	493

OR1

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	198	19	138	35	21	7	0	－	－	－	64
2	損失の件数	11	2	6	6	2	2	0	－	－	－	4
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	198	19	138	35	21	7	0	－	－	－	64
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	178	16	123	0	21	0	0	－	－	－	52
7	損失の件数	5	1	3	0	2	0	0	－	－	－	1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	178	16	123	0	21	0	0	－	－	－	52
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。

2025年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	171	132	19	138	35	21	7	0	－	－	70
2	損失の件数	6	10	2	6	6	2	2	0	－	－	4
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	171	132	19	138	35	21	7	0	－	－	70
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	158	111	16	123	0	21	0	0	－	－	57
7	損失の件数	4	4	1	3	0	2	0	0	－	－	1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	158	111	16	123	0	21	0	0	－	－	57
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
なお、項番11について、一部の連結子会社（にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。
また、2025年7月の連結子会社の再編に伴い、2025年度中間期から、データ・キュービックとYMキャリアを保守的な見積値の適用対象から除外しています。

OR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	98,975		
2	資金運用収益	146,916	123,863	100,247
3	資金調達費用	41,808	41,237	17,048
4	金利収益資産	10,605,831	10,236,539	9,754,492
5	受取配当金	12,483	7,530	5,977
6	S C	29,837		
7	役務取引等収益	27,723	26,585	25,869
8	役務取引等費用	9,550	9,044	9,168
9	その他業務収益	3,782	2,815	2,733
10	その他業務費用	2,530	2,388	1,629
11	F C	26,444		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,189	△ 8,019	4,126
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,497	△ 2,801	△ 39,697
14	B I	155,257		
15	B I C	20,288		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含む B I	155,257		
17	除外特例によって除外した B I	－		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約143百万円となります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	104,524		
2	資金運用収益	157,555	146,917	123,863
3	資金調達費用	66,966	41,809	41,238
4	金利収益資産	10,890,602	10,606,462	10,237,044
5	受取配当金	15,237	12,483	7,530
6	S C	31,286		
7	役務取引等収益	27,082	28,455	27,160
8	役務取引等費用	10,247	9,900	9,338
9	その他業務収益	3,786	4,081	3,294
10	その他業務費用	2,745	2,697	2,661
11	F C	13,454		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 3,135	△ 8,189	△ 8,019
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 1,719	△ 16,498	△ 2,802
14	B I	149,266		
15	B I C	19,389		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含む B I	149,266		
17	除外特例によって除外した B I	－		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約91百万円となります。

OR3

2024年度中間期 (単位：百万円)

OR 3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	20,431
2	I L M	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,140
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	151,757

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。
保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2024年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約143百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。
オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

2025年度中間期 (単位：百万円)

OR 3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	19,481
2	I L M	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,655
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	145,693

(注) 一部の連結子会社（にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。
保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2025年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約91百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。
オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	10	1,768,876	1,768,887	—
2	コールローン及び買入手形	—	4,567	4,567	—
3	買入金銭債権	—	1,954	1,954	—
4	特定取引資産	—	3,014	3,014	—
5	金銭の信託	—	35,923	35,923	—
6	有価証券	—	2,151,029	2,151,029	—
7	貸出金	—	8,497,729	8,497,729	18,512
8	外国為替	—	27,130	27,130	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	25,996	25,996	—
10	その他資産	3,553	206,236	209,790	25,337
11	有形固定資産	—	81,408	81,408	—
12	無形固定資産	—	7,267	7,267	—
13	退職給付に係る資産	—	46,096	46,096	—
14	繰延税金資産	—	2,521	2,521	—
15	支払承諾見返	—	37,446	37,446	—
16	貸倒引当金	—	△ 73,938	△ 73,938	—
	合計	3,564	12,823,261	12,826,825	43,850

2025年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	10	1,613,380	1,613,390	—
2	コールローン及び買入手形	—	8,635	8,635	—
3	買入金銭債権	—	1,911	1,911	—
4	特定取引資産	—	3,156	3,156	—
5	金銭の信託	—	44,957	44,957	—
6	有価証券	—	2,187,113	2,187,113	—
7	貸出金	—	8,736,942	8,736,942	45,614
8	外国為替	—	25,333	25,333	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	28,580	28,580	—
10	その他資産	2,505	220,790	223,295	24,967
11	有形固定資産	—	80,113	80,113	—
12	無形固定資産	—	8,661	8,661	—
13	退職給付に係る資産	—	44,034	44,034	—
14	繰延税金資産	—	1,605	1,605	—
15	支払承諾見返	—	37,805	37,805	—
16	貸倒引当金	—	△ 62,039	△ 62,039	—
	合計	2,515	12,980,982	12,983,498	70,581

CMS2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,347	37,462	93,347	37,462
	うち、我が国の地方公共団体向け	598	—	598	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	965	—	965	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,911	10,170	23,911	10,170
	うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
2	金融機関等向けエクスポージャー	134,561	114,772	134,959	115,169
3	株式等向けエクスポージャー	60,622	32,581	183,985	155,944
4	購入債権	23,295	36,941	23,295	36,941
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,922,151	3,244,099	1,970,228	3,292,175
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,922,151		1,970,228	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	736,254	1,290,088	736,254	1,290,088
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254		736,254	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	647,121	178,576	647,121
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	20,067	16,934	20,067
9	その他リテール向けエクスポージャー	56,033	63,196	56,033	63,196
10	特定貸付債権	227,236	264,282	227,236	264,282
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	3,449,015	5,750,613	3,620,852	5,922,451

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2025年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	77,349	34,460	77,349	34,460
	うち、我が国の地方公共団体向け	648	—	648	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	1,066	—	1,066	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	217	149	217	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	20,948	9,232	20,948	9,232
	うち、地方三公社向け	1,150	414	1,150	414
2	金融機関等向けエクスポージャー	136,755	129,234	138,633	131,111
3	株式等向けエクスポージャー	47,290	28,714	207,579	189,003
4	購入債権	17,593	31,928	17,593	31,928
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,809,741	3,301,526	1,842,212	3,333,997
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,809,741		1,842,212	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	736,254	1,296,905	736,254	1,296,905
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254		736,254	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	193,797	605,834	193,797	605,834
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,453	19,682	16,453	19,682
9	その他リテール向けエクスポージャー	62,875	69,441	62,875	69,441
10	特定貸付債権	242,497	259,053	242,497	259,053
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	4,928	4,982	4,928	4,982
11	合計	3,340,609	5,776,782	3,535,247	5,971,419

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,983,498	12,826,825
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	－	－
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,502,589	1,665,083
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）	－	－
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	－
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	6,408	8,687
8a	デリバティブ取引等に関する額	87,241	78,482
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	80,832	69,794
9	レポ取引等に関する調整額	2,204	3,203
9a	レポ取引等に関する額	2,204	3,203
9b	レポ取引等に関する額（△）	－	－
10	オフ・バランス取引に関する額	179,687	185,930
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	－	－
12	その他の調整項目	△ 95,041	△ 98,460
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	36,329	37,321
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	37,805	37,446
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	20,906	23,692
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	－	－
13	総エクスポージャーの額	11,574,167	11,261,101

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,362,270	11,054,499
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額 (△)	20,906	23,692
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	-
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	36,329	37,321
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,305,034	10,993,485
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	36,172	29,902
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	51,068	48,580
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	87,241	78,482
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,204	3,203
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,204	3,203
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	649,714	667,099
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	470,027	481,169
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	179,687	185,930
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	618,509	595,256
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	11,574,167	11,261,101
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.34	5.28
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・ バッファ率	0.00	0.00

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,574,167	11,261,101
	日本銀行に対する預け金の額	1,502,589	1,665,083
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,076,756	12,926,185
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.72	4.60
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	-
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	-
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,574,167	11,261,101
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,076,756	12,926,185
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.34	5.28
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.72	4.60

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。) 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2026年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の減少に係る適格流動資産の合計額の減少を主に、2026年3月期第1四半期と比較して1.2%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2026年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2026年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2025年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)	
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	2,641,558		2,849,834		2,464,000		2,388,209	
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,806,155	549,012	6,693,671	539,433	6,778,949	545,955	6,746,582	545,473
3 うち、安定預金の額	1,880,531	56,415	1,856,645	55,699	1,885,381	56,561	1,846,047	55,381
4 うち、準安定預金の額	4,925,624	492,596	4,837,026	483,734	4,893,568	489,393	4,900,535	490,092
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,745,454	1,165,623	2,951,948	1,270,704	2,694,416	1,166,295	2,768,489	1,192,790
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,468,972	889,140	2,660,550	979,306	2,513,973	985,853	2,634,092	1,058,393
8 うち、負債性有価証券の額	276,482	276,482	291,398	291,398	180,442	180,442	134,396	134,396
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		6,644		8,452		12,484		12,633
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	554,976	91,306	550,675	91,669	557,804	89,848	565,609	85,490
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	46,611	46,611	47,058	47,058	44,118	44,118	39,394	39,394
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	508,365	44,695	503,617	44,611	513,686	45,729	526,215	46,095
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	60,516	57,299	63,277	59,998	59,053	53,705	64,932	58,525
15 偶発事象に係る資金流出額	339,665	9,667	350,080	9,908	349,213	9,762	370,611	10,226
16 資金流出合計額		1,879,553		1,980,168		1,878,050		1,905,139
資金流入額（3）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	438,392	272,777	415,831	257,437	412,550	245,551	405,244	232,988
19 その他資金流入額	37,035	19,077	35,458	21,477	52,352	40,648	54,380	37,255
20 資金流入合計額	475,427	291,855	451,289	278,915	464,903	286,200	459,624	270,243
連結流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,641,558		2,849,834		2,464,000		2,388,209
22 純資金流出額		1,587,698		1,701,252		1,591,850		1,634,895
23 連結流動性カバレッジ比率		166.3		167.5		154.7		146.0
24 平均値計算用データ数	62		62		62		62	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2026年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2026年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において3%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において2%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2026年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2026年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%未満です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2026年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2026年3月期第1四半期と比較して1.0%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	660,755	-	-	47,400	708,155	637,439	-	-	47,400	684,839
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	660,755	-	-	47,400	708,155	637,439	-	-	47,400	684,839
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,766,081	-	-	-	6,182,174	6,785,345	-	-	-	6,201,502
5	うち、安定預金等の額	1,854,029	-	-	-	1,761,328	1,893,816	-	-	-	1,799,125
6	うち、準安定預金等の額	4,912,051	-	-	-	4,420,846	4,891,529	-	-	-	4,402,376
7	ホールセール資金調達	2,075,468	1,963,953	759,261	377,886	2,159,853	2,097,595	2,124,586	587,832	377,859	2,086,962
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,075,468	1,963,953	759,261	377,886	2,159,853	2,097,595	2,124,586	587,832	377,859	2,086,962
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	185,368	-	4,196	1,802	-	174,387	-	1,856	1,856
12	うち、デリバティブ負債の額				2,393					-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	185,368	-	1,802	1,802	-	174,387	-	1,856	1,856
14	利用可能安定調達額合計					9,051,986					8,975,160

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					164,289					163,286
16	金融機関等に預け入れているオペレーショ ナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び 有価証券その他これに類するものの額	353,516	1,105,762	607,089	7,172,616	6,978,556	353,551	1,183,308	574,053	6,970,131	6,845,951
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機 関等への貸出金及びレポ形式の取引によ る額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等 への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	124,668	41,698	705,330	744,879	-	130,914	41,463	696,704	737,073
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による 資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除 く。)	-	945,593	532,432	5,060,166	4,753,240	-	1,020,950	495,140	4,890,013	4,636,791
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	-	107,510	148,207	1,434,569	1,060,329	-	130,054	145,673	1,388,823	1,040,599
22	うち、住宅ローン債権	-	24,422	24,516	1,151,046	952,525	-	24,269	24,466	1,140,775	955,247
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	-	8,022	8,012	254,740	173,598	-	6,349	6,392	196,973	134,403
24	うち、流動資産に該当しない有価証券そ の他これに類するもの	353,516	11,078	8,441	256,073	527,911	353,551	7,173	12,983	242,637	516,838
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	116,978	70,956	23,694	241,331	427,221	116,154	71,576	15,706	248,435	433,218
27	うち、現物決済されるコモディティ（金 を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算 機関との取引に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計 上されないものを含む。）				11,633	9,888				13,423	11,410
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				505	505
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の 対価の額を減ずる前）の額				2,150	2,150				2,087	2,087
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	116,978	70,956	23,694	227,548	415,183	116,154	71,576	15,706	232,418	419,214
32	オフ・バランス取引				937,532	39,698				955,487	40,385
33	所要安定調達額合計					7,609,765					7,482,841
34	連結安定調達比率					118.9					119.9

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2025年9月)
報酬委員会（当社）	4回
取締役会（当社）	3回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当社及び主要な連結子法人等の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲内で、当社が中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE&I」、「環境」に関連する指標の達成度及び各役員の取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9
2		固定報酬の総額（3+5+7）	93
3		うち、現金報酬額	93
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
6		5のうち、繰延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—
11		うち、現金報酬額	—
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7
18		退職慰労金の総額	16
19		うち、繰延額	16
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		109

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	44
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	141	—	—	—	4
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		141	—	—	—	48

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び預け金利息、株式等売却益の増加等を主因として、前年同期比39億46百万円増加して628億98百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損及び与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比17億20百万円増加して422億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比22億25百万円増加して206億35百万円、中間純利益は前年同期比16億9百万円増加して149億8百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、金融機関預金の減少を主因として、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比2,079億円減少して6兆1,712億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比828億円増加して4兆7,441億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比264億円増加して1兆3,842億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
預金残高	54,850	57,157	56,373	55,698	58,768
貸出金残高	46,686	46,691	47,441	47,550	46,613
有価証券残高	11,567	13,175	13,842	12,945	13,578
純資産額	4,244	4,394	4,594	4,474	4,292
総資産額	72,511	74,381	74,574	72,058	75,651
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,357人	1,347人	1,321人	1,296人	1,275人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	15.05%	14.51%	15.40%	14.38%	13.77%
単体Tier1比率（国際統一基準）	15.04%	14.42%	15.40%	14.35%	13.77%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	15.04%	14.42%	15.40%	14.35%	13.77%

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	50,592	58,952	62,898	104,592	118,968
業務純益	12,648	16,222	14,918	25,296	30,872
経常利益	14,169	18,410	20,635	27,368	39,486
中間（当期）純利益	10,445	13,299	14,908	20,666	28,704

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	2,122.40	2,197.04	2,297.50	2,237.30	2,146.41
1株当たり中間（当期）純利益金額	52.23	66.50	74.54	103.33	143.52
1株当たり年間配当額	—	—	—	81.25	102.17
1株当たり中間配当額	26.61	49.02	35.97	—	—

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部	現金預け金	1,196,645	1,035,414
	コールローン	45,163	63,046
	買入金銭債権	1,954	1,911
	特定取引資産	2,349	2,510
	金銭の信託	31,427	39,756
	有価証券	1,317,576	1,384,211
	貸出金	4,669,119	4,744,112
	外国為替	16,693	12,917
	その他資産	103,354	110,050
	有形固定資産	35,393	40,434
	無形固定資産	3,064	3,742
	前払年金費用	23,358	25,038
	支払承諾見返	18,792	16,105
	貸倒引当金	△26,699	△21,820
	資産の部合計	7,438,193	7,457,432
負債の部	預金	5,715,758	5,637,309
	譲渡性預金	356,600	533,900
	コールマネー	206,593	73,554
	債券貸借取引受入担保金	142,962	201,460
	特定取引負債	2,102	2,327
	借入金	451,378	419,289
	外国為替	7,428	5,759
	その他負債	87,770	94,687
	役員株式給付引当金	195	204
	睡眠預金払戻損失引当金	120	51
	ポイント引当金	50	49
	繰延税金負債	4,107	8,233
	再評価に係る繰延税金負債	4,923	4,998
	支払承諾	18,792	16,105
	負債の部合計	6,998,785	6,997,932
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	430
	利益剰余金	410,591	423,744
	株主資本合計	420,977	434,180
	その他有価証券評価差額金	2,627	3,580
	繰延ヘッジ損益	4,708	10,945
	土地再評価差額金	11,095	10,794
	評価・換算差額等合計	18,430	25,319
	純資産の部合計	439,407	459,499
	負債及び純資産の部合計	7,438,193	7,457,432

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	58,952	62,898
資金運用収益	48,546	50,586
うち貸出金利息	36,951	36,552
うち有価証券利息配当金	9,725	10,647
役務取引等収益	5,523	5,491
特定取引収益	5	7
その他業務収益	265	334
その他経常収益	4,611	6,478
経常費用	40,542	42,262
資金調達費用	8,722	17,845
うち預金利息	2,356	6,720
役務取引等費用	2,392	2,514
その他業務費用	15,677	8,778
営業経費	11,729	12,510
その他経常費用	2,020	613
経常利益	18,410	20,635
特別利益	21	11
特別損失	125	604
税引前中間純利益	18,306	20,042
法人税、住民税及び事業税	3,989	4,768
法人税等調整額	1,016	365
法人税等合計	5,006	5,133
中間純利益	13,299	14,908

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	216,037	408,166	418,552
当中間期変動額											
剰余金の配当									△10,928	△10,928	△10,928
中間純利益									13,299	13,299	13,299
土地再評価差額金の取崩									53	53	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	2,425	2,425	2,425
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	218,462	410,591	420,977

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,425	12,334	11,148	28,908	447,460
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,928
中間純利益					13,299
土地再評価差額金の取崩					53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△10,477
当中間期変動額合計	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△8,052
当中間期末残高	2,627	4,708	11,095	18,430	439,407

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,157	1,408	179,541	224,233	416,346	426,732
当中間期変動額											
剰余金の配当									△10,630	△10,630	△10,630
中間純利益									14,908	14,908	14,908
合併による増加			50	50		299	64	561	2,191	3,116	3,166
土地再評価差額金の取崩									3	3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	50	50	－	299	64	561	6,473	7,397	7,447
当中間期末残高	10,005	376	53	430	10,005	1,456	1,472	180,102	230,707	423,744	434,180

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,533		10,797	2,555	429,287
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,630
中間純利益					14,908
合併による増加					3,166
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,113	1,653	△3	22,764	22,764
当中間期変動額合計	21,113	1,653	△3	22,764	30,212
当中間期末残高	3,580	10,945	10,794	25,319	459,499

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	18,306	20,042
減価償却費	1,129	1,081
減損損失	108	—
貸倒引当金の増減 (△)	591	△1,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	△37
ポイント引当金の増減 (△)	△4	2
資金運用収益	△48,546	△50,586
資金調達費用	8,722	17,845
有価証券関係損益 (△)	7,092	2,711
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	182	△65
為替差損益 (△は益)	5,637	△1,612
固定資産処分損益 (△は益)	△4	36
合併差損益 (△は益)	—	556
特定取引資産の純増 (△) 減	1,026	105
特定取引負債の純増減 (△)	△994	△88
貸出金の純増 (△) 減	85,889	△82,793
預金の純増減 (△)	145,944	△239,561
譲渡性預金の純増減 (△)	186,270	31,600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	84,465	△6,791
コールローン等の純増 (△) 減	△2,089	△8,368
コールマネー等の純増減 (△)	△141,220	28,667
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	331	△2,826
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20,467	45,047
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,284	4,224
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,780	667
資金運用による収入	48,558	49,836
資金調達による支出	△8,772	△16,658
その他	21,444	△2,486
小計	427,962	△211,478
法人税等の支払額	△5,573	△5,145
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,395	△216,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,091	△207,209
有価証券の売却による収入	177,498	187,126
有価証券の償還による収入	11,344	16,596
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△10,000
金銭の信託の減少による収入	—	136
有形固定資産の取得による支出	△572	△1,155
有形固定資産の売却による収入	163	18
無形固定資産の取得による支出	△516	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,173	△15,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,928	△10,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,928	△10,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,293	△243,048
現金及び現金同等物の期首残高	825,744	1,267,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,189,038	1,024,255

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,356百万円
危険債権額	47,515百万円
三月以上延滞債権額	180百万円
貸出条件緩和債権額	3,834百万円
合計額	57,886百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,342百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	391,011百万円
貸出金	271,009百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,921百万円
債券貸借取引受入担保金	201,460百万円
借入金	412,700百万円
上記のほか、為替決済差入担保として、有価証券52,701百万円を差し入れております。	

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	176百万円
公金事務取扱担保金	1,156百万円
金融商品等差入担保金	30,977百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、556,995百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが478,870百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 46,119百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,706百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益486百万円、株式等売却益4,955百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、投資事業組合等損失258百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	10,630百万円	53.15円	2025年3月31日	2025年6月12日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	7,194百万円	利益剰余金	35.97円	2025年9月30日	2025年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,035,414百万円
定期預け金	△8,197百万円
その他預け金	△2,962百万円
現金及び現金同等物	1,024,255百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	39,756	39,756	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	224,360	208,437	△15,922
その他有価証券	1,139,791	1,139,791	—
(3) 貸出金	4,744,112		
貸倒引当金（※1）	△21,786		
	4,722,326	4,667,849	△54,476
資産計	6,126,235	6,055,836	△70,399
(1) 預金	5,637,309	5,636,818	△490
(2) 譲渡性預金	533,900	534,079	179
(3) 借入金	419,289	418,717	△572
負債計	6,590,498	6,589,614	△883
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(203)	(203)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,896)	(3,896)	—
デリバティブ取引計	(4,100)	(4,100)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年起）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,243
組合出資金等（＊3）	17,815

- (＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (＊2) 当中間会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,350百万円
連結間デリバティブ取引損益	480
減価償却費	210
有価証券有税償却	89
減損損失	63
その他	1,614
繰延税金資産小計	8,807
評価性引当額	△3,892
繰延税金資産合計	4,915
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	5,000
退職給付引当金	3,444
譲渡損益調整勘定	2,146
その他有価証券評価差額金	1,177
退職給付信託設定益	827
固定資産圧縮積立額	551
繰延税金負債合計	13,148
繰延税金負債の純額	8,233百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	4,795
預金・貸出業務	1,642
為替業務	1,550
証券関連業務	571
代理業務	50
保護預り・貸金庫業務	46
その他の業務	934
その他経常収益	148
顧客との契約から生じる経常収益	4,944
上記以外の経常収益	57,953
外部顧客に対する経常収益	62,898

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,297円50銭
1株当たりの中間純利益金額	74円54銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年1月23日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 曾我 徳将

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			337			1,410
	31,207	24,301	48,546	35,155	18,065	50,586
資金調達費用			337			1,410
	1,583	14,095	8,716	8,327	12,101	17,795
資金運用収支	29,623	10,206	39,830	26,827	5,963	32,791
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,414	108	5,523	5,394	96	5,491
役務取引等費用	2,363	29	2,392	2,485	28	2,514
役務取引等収支	3,051	79	3,131	2,908	68	2,977
特定取引収益	8	—	5	6	0	7
特定取引費用	—	3	—	—	—	—
特定取引収支	8	△3	5	6	0	7
その他業務収益	152	113	265	250	125	334
その他業務費用	9,549	6,128	15,677	7,057	1,762	8,778
その他業務収支	△9,397	△6,015	△15,412	△6,807	△1,637	△8,444
業務粗利益	23,286	4,267	27,554	22,935	4,396	27,332
業務粗利益率	0.69	0.80	0.79	0.65	0.88	0.75

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期6百万円、2025年度中間期50百万円）を控除して表示しております。
- 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4.業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
- 5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	16,222	14,918
実質業務純益	15,519	14,918
コア業務純益	26,123	22,314
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25,617	22,314
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）	17,532	20,997

- (注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
- 2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
- 3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(784,561)			(789,566)		
		6,664,204	1,057,457	6,937,099	7,017,412	994,687	7,222,533
	受取利息	(337)			(1,410)		
		31,207	24,301	48,546	35,155	18,065	50,586
資金調達勘定	平均残高		(784,561)			(789,566)	
		6,375,835	1,082,179	6,673,454	6,710,240	1,006,855	6,927,529
	支払利息		(337)			(1,410)	
		1,583	14,095	8,716	8,327	12,101	17,795
	利回り	0.04	2.59	0.26	0.24	2.39	0.51

- (注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期46,872百万円、2025年度中間期51,984百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期24,992百万円、2025年度中間期40,967百万円）及び利息（2024年度中間期6百万円、2025年度中間期50百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
- 2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期179百万円、2025年度中間期166百万円）を控除して表示しております。
- 3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
- 4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	282	2,504	672	1,703	△1,198	1,999
	利率による増減	10,930	678	6,850	2,244	△5,037	40
	純増減	11,213	3,183	7,523	3,948	△6,236	2,039
支払利息	残高による増減	11	1,494	145	87	△941	344
	利率による増減	734	△1,839	△6,615	6,657	△1,052	8,734
	純増減	746	△344	△6,470	6,744	△1,993	9,078

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		—	△3,301	△3,301	—	5	5
国債等債券売却損益等		△9,374	△1,229	△10,604	△6,848	△548	△7,396
その他		△22	△1,484	△1,506	40	△1,094	△1,053
合 計		△9,397	△6,015	△15,412	△6,807	△1,637	△8,444

■ OHR

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
OHR	43.67	45.41

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	923	933	9	—	—	—
	地方債	18,059	18,151	91	—	—	—
	社債	2,687	2,697	10	2,060	2,065	5
	小計	21,670	21,782	111	2,060	2,065	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	90,330	87,371	△ 2,959	91,527	80,620	△ 10,906
	地方債	97,496	96,851	△ 644	114,127	109,309	△ 4,817
	社債	22,410	22,284	△ 126	16,646	16,441	△ 204
	小計	210,237	206,507	△ 3,730	222,300	206,372	△ 15,928
合計		231,908	228,289	△ 3,618	224,360	208,437	△ 15,922

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,643	20,274	33,368	64,068	22,377	41,690
	債券	46,482	45,955	527	—	—	—
	国債	40,971	40,453	517	—	—	—
	地方債	1,002	1,000	2	—	—	—
	社債	4,509	4,501	7	—	—	—
	その他	233,167	216,076	17,090	293,206	258,518	34,688
	小計	333,292	282,306	50,986	357,275	280,896	76,378
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,164	2,431	△ 267	244	282	△ 37
	債券	522,935	548,720	△ 25,785	636,896	687,810	△ 50,914
	国債	203,796	222,089	△ 18,292	294,744	330,879	△ 36,135
	地方債	231,917	237,151	△ 5,234	246,675	256,969	△ 10,294
	社債	87,221	89,480	△ 2,258	95,477	99,961	△ 4,484
	その他	209,860	230,949	△ 21,089	145,375	163,374	△ 17,998
	小計	734,960	782,102	△ 47,142	782,516	851,467	△ 68,950
合計		1,068,253	1,064,408	3,844	1,139,791	1,132,364	7,427

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期における減損処理額は該当ありません。2025年度中間期における減損処理額は0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	31,427	33,070	△1,642	—	△1,642	39,756	43,128	△3,371	—	3,371

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	3,431	4,758
その他有価証券	5,074	8,346
その他の金銭の信託	△1,642	△3,587
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	804	1,177
その他有価証券評価差額金	2,627	3,580

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2024年度中間期1,229百万円、2025年度中間期918百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,415	40,987	△1,926	△1,926	50,693	32,789	△2,339	△2,339
		受取変動・支払固定	57,415	56,987	2,095	2,095	50,693	32,789	2,516	2,516
合 計			－	－	169	169	－	－	177	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		127,027	19,110	841	△392	67,885	－	△2,164	△291
	為替予約	売建	371,141	127,503	△9,845	△9,845	510,422	148,247	△22,727	△22,727
		買建	171,742	124,973	14,770	14,770	320,002	147,240	24,534	24,534
	通貨オプション	売建	264,468	202,736	△4,786	△1,275	284,285	218,288	△3,466	△730
		買建	264,468	202,736	4,679	1,871	284,657	218,288	3,443	1,303
合 計			－	－	5,659	5,128	－	－	△381	2,089

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	289,385	258,814	7,335	245,641	197,601	17,401
	合 計		－	－	7,335	－	－	17,401

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	356,169	72,268	△20,838	397,822	76,376	△21,297
	合 計		－	－	△20,838	－	－	△21,297

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.50	0.54
	中間純利益率	0.36	0.39
資本利益率	経常利益率	7.88	8.96
	中間純利益率	5.69	6.47

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.93	4.58	1.39	0.99	3.62	1.39
資金調達原価		0.40	2.70	0.62	0.59	2.50	0.86
総資金利鞘		0.53	1.88	0.77	0.40	1.12	0.53

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	64.63	907.87	76.89	65.26	841.01	76.87
	中間期中平均	68.14	873.16	81.64	62.57	820.53	74.15
預証率	中間期末	19.98	137.56	21.69	20.85	125.89	22.43
	中間期中平均	20.72	150.35	22.90	20.24	130.13	21.92

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	35,666 (63.3)	30 (3.4)	35,697 (62.4)	35,111 (63.3)	38 (4.1)	35,149 (62.3)
有利息預金	33,602 (59.7)	30 (3.4)	33,633 (58.8)	33,061 (59.6)	38 (4.1)	33,099 (58.7)
定期性預金	19,492 (34.6)	20 (2.3)	19,512 (34.1)	19,359 (34.9)	72 (7.8)	19,431 (34.4)
固定金利定期預金	19,269 (34.2)	20 (2.3)	19,290 (33.7)	19,162 (34.5)	72 (7.8)	19,234 (34.1)
変動金利定期預金	222 (0.3)	－ (－)	222 (0.3)	197 (0.3)	－ (－)	197 (0.3)
その他の預金	1,115 (1.9)	831 (94.1)	1,946 (3.4)	978 (1.7)	813 (88.0)	1,791 (3.1)
計	56,274 (100.0)	882 (100.0)	57,157 (100.0)	55,449 (100.0)	923 (100.0)	56,373 (100.0)
譲渡性預金	3,566	－	3,566	5,339	－	5,339
合 計	59,840	882	60,723	60,788	923	61,712

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	35,980 (65.7)	34 (3.5)	36,015 (64.7)	36,158 (64.3)	40 (4.1)	36,198 (63.3)
有利息預金	33,889 (61.9)	34 (3.5)	33,924 (60.9)	34,045 (60.5)	40 (4.1)	34,085 (59.6)
定期性預金	17,950 (32.8)	15 (1.5)	17,966 (32.2)	19,319 (34.3)	60 (6.3)	19,380 (33.9)
固定金利定期預金	17,722 (32.4)	15 (1.5)	17,737 (31.8)	19,116 (34.0)	60 (6.3)	19,177 (33.5)
変動金利定期預金	228 (0.4)	－ (－)	228 (0.4)	203 (0.3)	－ (－)	203 (0.3)
その他の預金	750 (1.3)	920 (94.8)	1,671 (3.0)	727 (1.2)	861 (89.5)	1,589 (2.7)
計	54,682 (100.0)	970 (100.0)	55,653 (100.0)	56,205 (100.0)	962 (100.0)	57,168 (100.0)
譲渡性預金	2,223	－	2,223	5,827	－	5,827
合 計	56,906	970	57,877	62,033	962	62,996

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2024年度 中間期	固定金利定期預金	6,198	3,393	6,309	1,713	1,373	301	19,290
	変動金利定期預金	20	19	38	82	49	11	222
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,218	3,412	6,348	1,796	1,423	313	19,512
2025年度 中間期	固定金利定期預金	6,113	3,445	6,613	2,096	624	340	19,234
	変動金利定期預金	17	21	35	56	52	13	197
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,130	3,467	6,648	2,152	677	353	19,431

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
個人預金	36,941	(64.6)	37,056	(65.8)
法人預金	14,580	(25.5)	14,320	(25.4)
その他	5,584	(9.7)	4,885	(8.6)
合 計	57,106	(100.0)	56,262	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	142 (0.3)	33 (0.4)	175 (0.3)	95 (0.2)	27 (0.3)	122 (0.2)
証書貸付	33,214 (85.8)	7,980 (99.5)	41,194 (88.2)	34,714 (87.4)	7,739 (99.6)	42,453 (89.4)
当座貸越	5,266 (13.6)	－ (－)	5,266 (11.2)	4,831 (12.1)	－ (－)	4,831 (10.1)
割引手形	54 (0.1)	－ (－)	54 (0.1)	32 (0.0)	－ (－)	32 (0.0)
合 計	38,677 (100.0)	8,013 (100.0)	46,691 (100.0)	39,674 (100.0)	7,766 (100.0)	47,441 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	145 (0.3)	47 (0.5)	192 (0.4)	104 (0.2)	44 (0.5)	148 (0.3)
証書貸付	33,177 (85.5)	8,428 (99.4)	41,605 (88.0)	33,887 (87.3)	7,795 (98.6)	41,682 (89.2)
当座貸越	5,408 (13.9)	－ (－)	5,408 (11.4)	4,788 (12.3)	60 (0.7)	4,849 (10.3)
割引手形	49 (0.1)	－ (－)	49 (0.1)	35 (0.0)	－ (－)	35 (0.0)
合 計	38,780 (100.0)	8,475 (100.0)	47,256 (100.0)	38,816 (100.0)	7,900 (100.0)	46,716 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2024年度 中間期	変動金利		3,279	2,598	2,565	9,375	
	固定金利		5,462	4,036	3,380	5,818	
	合 計	10,173	8,742	6,634	5,946	15,194	46,691
2025年度 中間期	変動金利		2,925	3,103	2,714	9,815	
	固定金利		4,849	4,445	3,206	6,321	
	合 計	10,059	7,774	7,549	5,920	16,136	47,441

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	17,084	(36.5)	17,571	(37.0)
運転資金	29,606	(63.4)	29,869	(62.9)
合 計	46,691	(100.0)	47,441	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	46,526	(100.0)	47,329	(100.0)
製造業	6,444	(13.8)	6,487	(13.7)
農業、林業	54	(0.1)	56	(0.1)
漁業	13	(0.0)	12	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	31	(0.0)	35	(0.0)
建設業	1,354	(2.9)	1,415	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,376	(9.4)	4,377	(9.2)
情報通信業	86	(0.1)	137	(0.2)
運輸業、郵便業	7,002	(15.0)	7,445	(15.7)
卸売業、小売業	4,031	(8.6)	4,173	(8.8)
金融業、保険業	3,914	(8.4)	3,785	(7.9)
不動産業、物品賃貸業	7,723	(16.6)	7,918	(16.7)
その他サービス業	1,958	(4.2)	2,017	(4.2)
地方公共団体	4,296	(9.2)	4,229	(8.9)
その他	5,236	(11.2)	5,236	(11.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分	164	(100.0)	112	(100.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	164	(100.0)	112	(100.0)
合 計	46,691	—	47,441	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	25,057	25,761
総貸出に占める割合	53.85	54.42

(注) 1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	5,583	5,532
その他ローン	496	501
合 計	6,080	6,033

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	80	99
債 権	333	278
商 品	—	—
不動産	11,590	10,875
その他	—	—
計	12,004	11,253
保 証	5,020	5,894
信 用	29,666	30,293
合 計	46,691	47,441

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	5	4
債 権	4	3
商 品	—	—
不動産	39	32
その他	—	—
計	49	40
保 証	26	30
信 用	111	90
合 計	187	161

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,657,976 (98.71)					4,726,734 (98.79)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,753 (0.14)	2,550	4,202	100.00	100.00	6,356 (0.13)	2,624	3,732	100.00	100.00
危険債権	49,938 (1.05)	28,035	15,714	87.60	71.74	47,515 (0.99)	26,234	13,687	84.01	64.31
要管理債権	3,736 (0.07)	991	368	36.40	13.42	4,014 (0.08)	1,732	375	52.52	16.47
うち 三月以上延滞債権	176 (0.00)	97	15	63.59	19.19	180 (0.00)	180	—	100.00	0.00
うち 貸出条件緩和債権	3,559 (0.07)	894	353	35.05	13.24	3,834 (0.08)	1,552	375	50.29	16.47
計	60,427 (1.28)	31,578	20,285	85.82	70.31	57,886 (1.20)	30,591	17,795	83.58	65.19
合 計	4,718,403 (100.00)					4,784,621 (100.00)				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. () 内は構成比です。

<特定海外債権国別残高>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	6,770	4,393
個別貸倒引当金	19,928	17,426
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	26,699	21,820

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	7,456	6,770	—	7,456	4,444	4,393	—	4,444
個別貸倒引当金	18,633	19,928	396	18,236	19,342	17,426	1,480	17,862
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,090	26,699	396	25,693	23,787	21,820	1,480	22,307

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,360 (28.0)	— (—)	3,360 (25.5)	3,862 (30.4)	— (—)	3,862 (27.9)
地方債	3,484 (29.1)	— (—)	3,484 (26.4)	3,608 (28.4)	— (—)	3,608 (26.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,168 (9.7)	— (—)	1,168 (8.8)	1,141 (9.0)	— (—)	1,141 (8.2)
株 式	580 (4.8)	— (—)	580 (4.4)	665 (5.2)	— (—)	665 (4.8)
外国債券	— (—)	1,172 (96.5)	1,172 (8.9)	— (—)	1,123 (96.6)	1,123 (8.1)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,367 (28.1)	41 (3.4)	3,408 (25.8)	3,401 (26.8)	39 (3.3)	3,440 (24.8)
合 計	11,961 (100.0)	1,214 (100.0)	13,175 (100.0)	12,679 (100.0)	1,162 (100.0)	13,842 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,576 (30.3)	— (—)	3,576 (26.9)	4,146 (33.0)	— (—)	4,146 (30.0)
地方債	3,501 (29.6)	— (—)	3,501 (26.4)	3,654 (29.1)	— (—)	3,654 (26.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,179 (10.0)	— (—)	1,179 (8.9)	1,195 (9.5)	— (—)	1,195 (8.6)
株 式	256 (2.1)	— (—)	256 (1.9)	252 (2.0)	— (—)	252 (1.8)
外国債券	— (—)	1,428 (97.8)	1,428 (10.7)	— (—)	1,221 (97.4)	1,221 (8.8)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,280 (27.8)	31 (2.1)	3,311 (24.9)	3,305 (26.3)	31 (2.5)	3,337 (24.1)
合 計	11,795 (100.0)	1,459 (100.0)	13,255 (100.0)	12,555 (100.0)	1,253 (100.0)	13,808 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度 中間期	国債	—	—	150	14	546	2,648	—	3,360
	地方債	131	354	1,412	956	611	17	—	3,484
	社債	120	302	495	22	92	134	—	1,168
	株式	—	—	—	—	—	—	580	580
	外国債券	5	254	235	150	235	291	—	1,172
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	57	242	13	465	478	2,152	3,408
	合 計	257	969	2,535	1,157	1,951	3,570	2,733	13,175
2025年度 中間期	国債	—	319	148	27	852	2,514	—	3,862
	地方債	145	815	1,241	553	851	—	—	3,608
	社債	160	540	178	24	121	115	—	1,141
	株式	—	—	—	—	—	—	665	665
	外国債券	76	280	88	216	187	272	—	1,123
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	24	43	159	—	656	434	2,121	3,440
	合 計	407	2,000	1,818	822	2,669	3,336	2,787	13,842

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	73	64	56	68	60

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	64	100.0	56	100.0
その他の資産	—	—	—	—
合 計	64	100.0	56	100.0

【負債】	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
指定金銭信託	64	100.0	56	100.0
合 計	64	100.0	56	100.0

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2024年度中間期	2025年度中間期
元 本	64	56
その他	△0	△0
合 計	64	56

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2024年度中間期	2025年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	64	56
合 計	64	56

(注) 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

【信託勘定】

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<電子決済手段の種類別の残高>

該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2025年度 中間期	ロ 2024年度 中間期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c- 26	普通株式に係る株主資本の額	426,986	411,173	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,435	10,385	
2	うち、利益剰余金の額	423,744	410,591	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	7,194	9,804	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	25,319	18,430	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	452,305	429,603	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,568	2,131	
8	うち、のれんに係るものの額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,568	2,131	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	598	875	
12	適格引当金不足額	2,777	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	前払年金費用の額	17,186	16,243	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1 資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	23,131	19,249	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	429,174	410,354	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	－	－	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2025年度 中間期	ロ 2024年度 中間期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	429,174	410,354	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	19	2,573	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	19	34	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	－	2,538	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	19	2,573	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	19	2,573	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	429,193	412,927	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,786,591	2,845,650	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.40	14.42	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.40	14.42	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.40	14.51	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	28,468	26,678	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	69	14	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	19	34	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	145	175	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	2,538	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	16,004	16,301	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 信用リスクに関する事項

（1）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	上記以外

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,196,645			
コールローン	45,163			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	2,349			
金銭の信託	31,427			
有価証券	1,317,576			6-b
貸出金	4,669,119			6-c
外国為替	16,693			
その他資産	103,354			
有形固定資産	35,393			
無形固定資産	3,064			2
前払年金費用	23,358			3
繰延税金資産	—			4-a
支払承諾見返	18,792			
貸倒引当金	△ 26,699			
資産の部合計	7,438,193			
(負債の部)				
預金	5,715,758			
譲渡性預金	356,600			
コールマネー	206,593			
債券貸借取引受入担保金	142,962			
特定取引負債	2,102			
借入金	451,378			
外国為替	7,428			
その他負債	87,770			
退職給付引当金	—			
役員株式給付引当金	195			
睡眠預金払戻損失引当金	120			
ポイント引当金	50			
繰延税金負債	4,107			4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,923			4-c
支払承諾	18,792			
負債の部合計	6,998,785			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	410,591			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	400,585			
株主資本合計	420,977			
その他有価証券評価差額金	2,627			
繰延ヘッジ損益	4,708			5
土地再評価差額金	11,095			
評価・換算差額等合計	18,430		3	
純資産の部合計	439,407			
負債及び純資産の部合計	7,438,193			

2025年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,035,414			
コールローン	63,046			
買入金銭債権	1,911			
特定取引資産	2,510			
金銭の信託	39,756			
有価証券	1,384,211			6-b
貸出金	4,744,112			6-c
外国為替	12,917			
その他資産	110,050			
有形固定資産	40,434			
無形固定資産	3,742			2
前払年金費用	25,038			3
繰延税金資産	—			4-a
支払承諾見返	16,105			
貸倒引当金	△ 21,820			
資産の部合計	7,457,432			
(負債の部)				
預金	5,637,309			
譲渡性預金	533,900			
コールマネー	73,554			
債券貸借取引受入担保金	201,460			
特定取引負債	2,327			
借入金	419,289			
外国為替	5,759			
その他負債	94,687			
退職給付引当金	—			
役員株式給付引当金	204			
睡眠預金払戻損失引当金	51			
ポイント引当金	49			
繰延税金負債	8,233			4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,998			4-c
支払承諾	16,105			
負債の部合計	6,997,932			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	430			1-b
利益剰余金	423,744			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	413,738			
株主資本合計	434,180			
その他有価証券評価差額金	3,580			
繰延ヘッジ損益	10,945			5
土地再評価差額金	10,794			
評価・換算差額等合計	25,319		3	
純資産の部合計	459,499			
負債及び純資産の部合計	7,457,432			

別表2

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	430		1-b
利益剰余金	410,591	423,744		1-c
株主資本合計	420,977	434,180		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	420,977	434,180	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,435		1a
うち、利益剰余金の額	410,591	423,744		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	3,064	3,742		2
上記に係る税効果	933	1,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,131	2,568	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	23,358	25,038		3
上記に係る税効果	7,114	7,852		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	16,243	17,186		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	－		4-a
繰延税金負債	4,107	8,233		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,923	4,998		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	933	1,173		
前払年金費用の税効果勘案分	7,114	7,852		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

5. 繰延ヘッジ損益 (1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,708	10,945		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	875	598		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,317,576	1,384,211		6-b
貸出金	4,669,119	4,744,112	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,678	28,468		
普通株式等Tier1相当額	－	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,678	28,468		72
その他金融機関等（10％超出資）	14	69		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	14	69		73

7. その他資本調達 (1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	246,593	253,444
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	16,184	14,095
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	262,778	267,539

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ リスク・アセット		ロ 所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	1,963,421	2,022,021	157,073	161,761
2	うち、標準的手法適用分	110,737	85,226	8,858	6,818
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,598,545	1,700,238	127,883	136,019
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	213,445	200,932	17,075	16,074
5	うち、先進的内部格付手法適用分	－	－	－	－
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	40,692	35,624	3,255	2,849
6	カウンターパーティー信用リスク	22,192	28,958	1,775	2,316
7	うち、SA—CCR適用分	15,682	21,899	1,254	1,751
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	509	307	40	24
9	その他	6,000	6,750	480	540
10	CVAリスク	31,883	39,714	2,550	3,177
	うち、SA—CVA適用分	－	－	－	－
	うち、完全なBA—CVA適用分	－	－	－	－
	うち、限定的なBA—CVA適用分	31,883	39,714	2,550	3,177
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	390,740	376,747	31,259	30,139
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	273,877	269,107	21,910	21,528
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	22,829	28,331	1,826	2,266
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	－	－	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	－	－	－	－
15	未決済取引	－	－	－	－
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,367	6,113	509	489
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	－	－	－	－
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,367	6,113	509	489
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	－	－	－
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	－	－	－	－
20	マーケット・リスク	－	－	－	－
21	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
	うち、簡易的方式適用分	－	－	－	－
23	勘定間の振替分	－	－	－	－
24	オペレーション・リスク	75,106	74,620	6,008	5,969
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	173	35	13	2
26	フロア調整	－	－	－	－
27	合計	2,786,591	2,845,650	222,927	227,652

CR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ 帳簿価額の総額		ハ 引当金	ニ ネット金額 (イ＋ロ－ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	62,073	4,630,080	18,631	4,673,523
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	1,111,408	－	1,111,408
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	7	1,379,880	6	1,379,881
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	62,081	7,121,369	18,637	7,164,813
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	41	18,750	－	18,792
6	コミットメント等	13	609,880	－	609,894
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	55	628,630	－	628,686
	合計				
8	合計（4+7）	62,136	7,750,000	18,637	7,793,499

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	61,795	4,711,838	16,935	4,756,698
2	有価証券（うち負債性のもの）	123	1,178,301	-	1,178,424
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1	1,228,776	1	1,228,776
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	61,920	7,118,915	16,936	7,163,899
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	40	16,064	-	16,105
6	コミットメント等	793	346,820	-	347,614
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	834	362,885	-	363,719
	合計				
8	合計（4+7）	62,755	7,481,801	16,936	7,527,619

CR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	63,722
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動	
3	デフォルトした額	4,531
4	非デフォルト状態へ復帰した額	3,965
5	償却された額	298
6	その他の変動額	△ 1,908
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	62,081

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	64,818
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動	
3	デフォルトした額	3,208
4	非デフォルト状態へ復帰した額	4,884
5	償却された額	2
6	その他の変動額	△ 1,219
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	61,920

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,125,511	548,011	315,191	216,373	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,049,874	61,534	－	61,534	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	1,379,881	－	－	－	－
4	合計（1+2+3）	6,555,267	609,545	315,191	277,907	－
5	うちデフォルトしたもの	15,475	27,968	5,262	22,623	－

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,245,833	510,865	291,020	204,404	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,129,618	48,806	－	48,806	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	1,228,775	0	0	－	－
4	合計（1+2+3）	6,604,227	559,672	291,021	253,210	－
5	うちデフォルトしたもの	17,893	27,090	6,243	20,743	－

CR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		ロ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	61,920	—	61,920	—	99,073	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	61,920	—	61,920	—	99,073	160.00

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										その他	合計
		0%	20%	50%	100%	150%							
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
		100%	150%	130%	400%							その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－							－	－
7b	株式等	－	－	54,737	－							－	54,737
		45%	75%	100%								その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－								－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－								－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								その他	合計
			70%	90%	110%	150%						
9c	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連		－	－	－	－					－	－
			70%	112.5%							その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－							－	－
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連向け		60%								その他	合計
			－								－	－
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%								その他	合計
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け		100%	150%							その他	合計
			－	－							－	－
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		50%	100%	150%						その他	合計
			－	－	－						－	－
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		－	－	－						－	－
11a	現金		0%	10%	20%						その他	合計
			－	－	－						－	－
11b	取立未済手形		－	－	－						－	－
	信用保証協会等による保証付		－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		－	－	－						－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	130%	54,737	－	－	54,737
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	54,737	－	－	54,737

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

項番8については、株式のうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										その他	合計
		0%	20%	50%	100%	150%							
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－						－	－
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－						－	－
		0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2d	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－					－	－
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－					－	－
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－			－	－
		100%	150%	160%	400%							その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－							－	－
7b	株式等	－	－	61,920	－							－	61,920
		45%	75%	100%								その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－								－	－
	うち、トランザクター向け	－	－	－								－	－
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－				－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
		－	－	－	－	－						－	－

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		リスク・ウェイト									
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%					その他	合計
		－	－	－	－					－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%							その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
		－								－	－
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%								その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
		－	－							－	－
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%						その他	合計
		－	－	－						－	－
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－						－	－
11a	現金	0%	10%	20%						その他	合計
		－	－	－						－	－
	取立未済手形	－	－	－						－	－
11b	信用保証協会等による保証付	－	－	－						－	－
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－						－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	160%	61,920	－	－	61,920
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	61,920	－	－	61,920

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっております。

項番8については、株式のうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,417,011	151,505	10.02	2,531,536	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	5,253	—	—	5,396	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,212	24	10.00	1,934	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,423,476	151,530	10.02	2,538,868	0.00	5
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	225,014	23,030	39.96	245,265	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	4,000	2,000	40.00	4,800	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	15	—	—	15	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	229,029	25,030	39.96	250,080	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,605,632	71,703	39.46	1,680,434	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	254,311	13,709	40.50	260,332	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	282,365	10,095	57.94	292,631	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	460,962	68,646	12.34	439,229	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	84,862	1,503	84.26	63,303	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	18,863	330	100.01	10,619	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	5,799	905	45.43	4,381	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	10,475	102	9.97	9,305	100.00	0
9	小計	2,723,273	166,995	30.06	2,760,238	0.61	1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	98,336	1,817	52.84	87,505	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	113,750	825	61.18	105,431	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	94,830	1,202	65.33	86,213	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	118,047	11,993	16.90	112,373	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	113,037	1,000	35.49	87,630	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	11,863	23	34.68	8,162	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	21,883	10	2.02	14,156	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	42,482	54	37.78	26,730	100.00	0
9	小計	614,233	16,927	27.54	528,204	6.12	5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	1,708	2,945	40.00	2,888	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	211,220	20,592	40.00	217,195	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,250	1,658	40.00	1,915	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,994	—	—	1,243	100.00	0
9	小計	222,883	25,460	40.00	227,057	0.83	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	404	—	—	404	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	9,746	—	—	9,795	0.28	0
4	0.50以上0.75未満	2,056	—	—	2,056	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	36	—	—	36	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	—	—	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,433	—	—	12,482	0.57	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	—	—	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	150	—	—	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,264	—	—	5,264	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	－	－	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.09	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	31,403	70.60	22,171	0.05	59
2	0.15以上0.25未満	－	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,032	3,983	56.19	8,270	1.44	16
6	2.50以上10.00未満	3,595	399	60.54	3,837	4.65	6
7	10.00以上100.00未満	78	6	41.09	81	33.91	0
8	100.00（デフォルト）	61	31	63.37	81	100.00	0
9	小計	9,768	39,814	64.01	35,255	1.19	82
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75,558	－	－	75,611	0.09	7
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	255,535	－	－	255,635	0.40	12
4	0.50以上0.75未満	136,048	－	－	136,112	0.55	8
5	0.75以上2.50未満	15,657	－	－	15,665	0.82	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,537	－	－	1,211	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	1,799	－	－	1,478	100.00	0
9	小計	486,137	－	－	485,713	0.75	29
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,766	141,683	100.00	144,450	0.05	113
2	0.15以上0.25未満	10,739	335	58.58	10,214	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	10,007	－	－	10,015	0.28	6
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,998	388	28.07	5,639	0.95	2
6	2.50以上10.00未満	20,126	424	27.39	11,773	3.94	8
7	10.00以上100.00未満	2,422	17	75.16	1,001	17.84	0
8	100.00（デフォルト）	2,266	17	88.02	604	100.00	0
9	小計	55,326	142,867	99.48	183,698	0.77	133
合計（全てのポートフォリオ）		6,789,113	598,363	44.58	7,043,053	0.80	258

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.46	2.7	35,598	1.40	40	533
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	1,853	34.34	3	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	1,747	90.30	5	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.46	2.7	39,198	1.54	50	533
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.41	2.2	76,176	31.05	88	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,258	26.20	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	5	35.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.40	2.2	77,439	30.96	92	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.50	3.4	522,042	31.06	594	0
2	0.15以上0.25未満	40.66	2.6	113,386	43.55	172	1
3	0.25以上0.50未満	41.65	2.8	164,189	56.10	318	－
4	0.50以上0.75未満	36.55	3.9	332,753	75.75	964	－
5	0.75以上2.50未満	37.92	2.3	58,277	92.06	385	－
6	2.50以上10.00未満	39.50	3.0	13,412	126.30	161	－
7	10.00以上100.00未満	39.57	1.1	8,536	194.83	327	－
8	100.00（デフォルト）	38.90	1.0	－	0.00	3,620	3,130
9	小計	40.55	3.3	1,212,599	43.93	6,544	3,131
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.60	2.7	20,397	23.30	40	0
2	0.15以上0.25未満	34.48	3.5	33,092	31.38	59	－
3	0.25以上0.50未満	33.20	3.5	31,479	36.51	74	－
4	0.50以上0.75未満	35.41	4.0	68,944	61.35	239	－
5	0.75以上2.50未満	34.40	3.6	66,961	76.41	495	1
6	2.50以上10.00未満	33.60	3.6	7,085	86.80	106	－
7	10.00以上100.00未満	34.40	2.0	20,784	146.81	920	－
8	100.00（デフォルト）	37.69	1.0	－	0.00	10,075	15,362
9	小計	34.62	3.3	248,745	47.09	12,012	15,365
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.7	1,700	58.86	5	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	188,303	86.69	1,594	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	1,874	97.85	8	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	－	0.00	621	－
9	小計	40.00	4.2	196,264	86.43	2,336	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	669	165.38	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	38	185.85	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	27,796	283.77	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,506	316.33	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	135	370.61	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	550.50	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	36,373	291.39	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,430	27.96	3	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,476	28.04	3	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	－
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	－
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.11	0.0	673	3.03	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.31	0.0	3,535	42.74	102	－
6	2.50以上10.00未満	85.86	0.0	3,821	99.57	153	－
7	10.00以上100.00未満	85.50	0.0	208	256.77	23	－
8	100.00（デフォルト）	85.76	0.0	－	0.00	75	0
9	小計	83.80	0.0	8,282	23.49	365	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17.44	0.0	3,015	3.98	12	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	17.43	0.0	29,769	11.64	179	－
4	0.50以上0.75未満	17.45	0.0	19,890	14.61	131	－
5	0.75以上2.50未満	17.51	0.0	3,019	19.27	22	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	17.53	0.0	1,138	93.99	34	－
8	100.00（デフォルト）	17.74	0.0	－	0.00	1,127	35
9	小計	17.44	0.0	56,833	11.70	1,507	35
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	51.24	0.0	2,002	19.60	9	－
3	0.25以上0.50未満	96.67	0.0	4,979	49.71	27	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.88	0.0	2,805	49.73	26	－
6	2.50以上10.00未満	69.81	0.0	11,539	98.01	274	－
7	10.00以上100.00未満	64.57	0.0	1,442	144.09	125	－
8	100.00（デフォルト）	37.79	0.0	－	0.00	363	147
9	小計	38.25	0.0	22,769	12.39	827	147
合計（全てのポートフォリオ）		40.70	2.7	1,901,280	26.99	23,754	19,213

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,297,132	151,246	10.01	2,396,122	0.00	4
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	1,637	30	10.00	1,583	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	2,298,769	151,277	10.01	2,397,705	0.00	4
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	230,433	25,130	39.96	250,411	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	6,000	3,000	40.00	7,700	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	21	－	－	21	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	236,454	28,130	39.96	258,133	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,935,881	110,764	35.36	2,028,594	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	297,329	20,556	28.09	298,325	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	262,845	9,474	41.38	263,811	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	217,757	44,845	15.81	188,578	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	68,156	387	58.69	51,235	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	9,649	1,885	58.22	7,084	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	3,171	83	100.00	1,365	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	14,327	779	39.93	13,334	100.00	0
9	小計	2,809,117	188,776	30.55	2,852,329	0.66	1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	94,726	1,607	54.75	84,359	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	117,395	1,002	60.18	109,670	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	111,682	989	72.27	104,854	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	94,955	549	28.84	85,669	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	108,749	378	24.98	84,706	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	11,905	10	5.31	8,594	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	19,409	7	0.02	12,382	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	39,847	55	37.38	25,342	100.00	0
9	小計	598,672	4,600	53.74	515,578	6.26	5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0
2	0.15以上0.25未満	14,727	3,269	40.00	16,047	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	200,262	8,329	40.00	202,261	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	10,386	－	－	10,406	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	8,473	398	40.00	8,632	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	3,441	－	－	482	100.00	0
9	小計	237,290	11,997	40.00	237,830	0.52	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	464	－	－	464	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	825	－	－	825	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	10,167	－	－	10,240	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,009	－	－	1,009	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	39	－	－	39	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	123	－	－	123	100.00	0
9	小計	12,635	－	－	12,708	1.28	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,650	－	－	3,650	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	200	－	－	200	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,850	－	－	3,850	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,650	－	－	3,650	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	200	－	－	200	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,850	－	－	3,850	0.08	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	9,189	43.26	3,975	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,863	18,903	19.72	5,591	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	131	982	24.15	368	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	5	26.06	3	44.88	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	33.56	1	100.00	0
9	小計	1,998	29,082	27.31	9,941	0.20	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	30,512	70.10	21,389	0.05	57
2	0.15以上0.25未満	－	3,839	18.72	718	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	1,095	72.12	790	0.59	1
5	0.75以上2.50未満	5,909	2,556	35.99	6,827	1.48	14
6	2.50以上10.00未満	3,590	451	42.71	3,783	4.58	6
7	10.00以上100.00未満	72	1	52.94	73	33.63	0
8	100.00（デフォルト）	77	32	69.88	100	100.00	0
9	小計	9,649	38,489	62.44	33,682	1.23	79
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67,434	－	－	67,492	0.09	7
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	248,765	－	－	248,898	0.39	11
4	0.50以上0.75未満	147,546	－	－	147,634	0.54	8
5	0.75以上2.50未満	18,006	－	－	18,004	0.79	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,362	－	－	1,069	15.97	0
8	100.00（デフォルト）	1,902	－	－	1,552	100.00	0
9	小計	485,019	－	－	484,651	0.76	29
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,621	139,635	100.00	142,257	0.05	110
2	0.15以上0.25未満	12,171	336	49.68	11,722	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	12,322	－	－	12,334	0.28	7
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,021	374	25.37	6,501	0.93	2
6	2.50以上10.00未満	20,416	369	21.33	12,418	3.82	9
7	10.00以上100.00未満	2,175	11	79.19	894	19.46	0
8	100.00（デフォルト）	2,199	19	88.61	511	100.00	0
9	小計	59,928	140,747	99.47	186,641	0.72	131
合計（全てのポートフォリオ）		6,757,238	593,101	44.39	6,996,903	0.83	253

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.44	2.7	32,862	1.37	39	482
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	1,451	91.69	4	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.44	2.7	34,314	1.43	43	482
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.40	2.2	77,987	31.14	89	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,053	26.66	5	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	7	35.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.39	2.2	80,048	31.01	95	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.00	3.5	635,675	31.33	706	0
2	0.15以上0.25未満	39.60	2.8	116,217	38.95	185	1
3	0.25以上0.50未満	41.55	3.1	161,738	61.30	288	0
4	0.50以上0.75未満	39.37	3.0	138,245	73.30	444	－
5	0.75以上2.50未満	37.98	2.6	48,639	94.93	319	－
6	2.50以上10.00未満	39.96	2.5	8,750	123.51	111	－
7	10.00以上100.00未満	35.56	1.8	2,615	191.61	160	－
8	100.00（デフォルト）	38.91	1.0	－	0.00	5,189	3,891
9	小計	40.73	3.4	1,111,883	38.98	7,405	3,893
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.42	2.6	19,463	23.07	38	－
2	0.15以上0.25未満	34.70	3.8	36,482	33.26	59	－
3	0.25以上0.50未満	34.89	3.8	43,522	41.50	96	－
4	0.50以上0.75未満	33.56	4.1	49,438	57.70	172	－
5	0.75以上2.50未満	33.85	3.7	64,715	76.39	486	－
6	2.50以上10.00未満	33.82	2.8	7,118	82.82	114	－
7	10.00以上100.00未満	34.50	2.8	20,717	167.31	1,410	－
8	100.00（デフォルト）	36.77	1.0	－	0.00	9,320	12,910
9	小計	34.45	3.5	241,457	46.83	11,699	12,910
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	4.4	10,833	67.50	56	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.4	178,491	88.24	1,547	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.5	10,844	104.20	63	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.4	9,927	115.00	241	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.0	－	0.00	241	482
9	小計	40.00	4.4	210,096	88.33	2,149	482
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	776	167.14	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	1,648	199.68	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	28,720	280.46	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,103	307.47	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	145	368.55	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	552.49	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	1,389	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	35,814	281.82	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	661	18.11	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	44	22.11	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	705	18.32	1	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	472	12.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	63	31.80	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	536	13.92	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	66	1.68	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.22	5.0	299	5.35	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.07	5.0	72	19.72	1	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	52.43	5.0	5	158.91	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.48	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.16	5.0	445	4.47	11	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	86.81	0.0	667	3.12	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.05	0.0	38	5.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	88.47	0.0	178	22.64	4	－
5	0.75以上2.50未満	87.84	0.0	3,071	44.98	89	－
6	2.50以上10.00未満	88.47	0.0	3,840	101.52	153	－
7	10.00以上100.00未満	88.27	0.0	194	264.64	21	－
8	100.00（デフォルト）	88.33	0.0	－	0.00	93	0
9	小計	86.46	0.0	7,991	23.72	372	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.03	0.0	2,930	4.34	12	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	19.02	0.0	31,443	12.63	188	－
4	0.50以上0.75未満	19.04	0.0	23,154	15.68	152	－
5	0.75以上2.50未満	19.07	0.0	3,696	20.52	27	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.10	0.0	1,089	101.89	32	－
8	100.00（デフォルト）	19.25	0.0	－	0.00	1,139	32
9	小計	19.03	0.0	62,314	12.85	1,552	32
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	－	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	55.49	0.0	2,511	21.42	12	－
3	0.25以上0.50未満	100.72	0.0	6,292	51.01	34	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	58.64	0.0	3,608	55.49	32	－
6	2.50以上10.00未満	73.17	0.0	12,727	102.48	297	－
7	10.00以上100.00未満	70.65	0.0	1,396	156.13	127	－
8	100.00（デフォルト）	40.29	0.0	－	－	－	－
9	小計	40.36	0.0	26,536	14.21	796	102
合計（全てのポートフォリオ）		40.84	2.8	1,812,142	25.89	24,129	17,903

CR7

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	39,198	39,198
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	76,856	76,856
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,457,468	1,457,468
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	200,932	200,932
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,282	8,282
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	56,833	56,833
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	22,769	22,769
12	購入債権－FIRB	2,773	2,773
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,865,116	1,865,116

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	34,314	34,314
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	79,342	79,342
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,350,697	1,350,697
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	213,445	213,445
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,991	7,991
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	62,314	62,314
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	26,536	26,536
12	購入債権－FIRB	1,687	1,687
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,776,328	1,776,328

CR10

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	830	1,945	50%	1,608	－	－	－	1,608	804	－
	2.5年以上	878	1,000	70%	1,279	－	－	－	1,279	895	5
良（Good）	2.5年未満	30,806	15,995	70%	32,603	2,145	－	2,482	37,232	25,639	146
	2.5年以上	180,722	6,254	90%	137,502	22,183	－	23,684	183,369	164,268	1,453
可（Satisfactory）		3,708	264	115%	3,814	－	－	－	3,814	4,387	106
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		4,994	－	－	4,994	－	－	－	4,994	3,805	631
合計		221,941	25,460	－	181,804	24,328	－	26,167	232,300	199,800	2,343

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－
	2.5年以上	－	－	95%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－
	2.5年以上	941	－	120%						943	1,131
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		941	－	－						943	1,131

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,000	－	50%	－	－	－	2,000	2,000	1,000	－
	2.5年以上	12,727	3,269	70%	3,465	－	－	10,582	14,047	9,833	56
良（Good）	2.5年未満	15,422	5,734	70%	16,677	－	－	1,042	17,719	12,403	70
	2.5年以上	190,317	2,595	90%	142,040	20,745	－	28,774	191,560	171,723	1,520
可（Satisfactory）		8,473	398	115%	7,690	－	－	941	8,632	9,927	241
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		3,441	－	－	3,441	－	－	－	3,441	2,643	249
合計		232,381	11,997	－	173,315	20,745	－	43,340	237,402	207,531	2,138

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－
	2.5年以上	－	－	95%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－
	2.5年以上	4,908	－	120%						4,928	5,914
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		4,908	－	－						4,928	5,914

CCR1

2024年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	13,826	16,221		1.4	42,066	21,899
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						21,899

2025年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	7,813	16,878		1.4	34,568	15,682
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						15,682

CVA1

2024年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,970	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,243	
3	合計		3,177

2025年度中間期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,199	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,805	
3	合計		2,551

CCR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっております。

CCR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	493,507	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	493,507	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	49,336	0.10	0	45.00	2.6	19,025	38.56
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	187	0.26	0	45.00	1.2	72	38.50
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	49,750	0.10	0	45.00	2.6	19,232	38.65
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	7,094	0.12	0	40.01	4.0	2,943	41.49
2	0.15以上0.25未満	966	0.16	0	40.26	3.4	378	39.16
3	0.25以上0.50未満	787	0.26	0	40.00	3.1	352	44.68
4	0.50以上0.75未満	5,444	0.60	0	40.29	2.3	3,583	65.82
5	0.75以上2.50未満	174	1.64	0	40.00	2.7	163	93.62
6	2.50以上10.00未満	227	3.89	0	40.00	3.4	248	109.13
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	30	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	14,726	0.59	0	40.13	3.3	7,670	52.08
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
合計（全てのポートフォリオ）		559,934	0.03	0	44.85	4.6	28,650	5.12

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	465,565	0.00	0	45.00	4.5	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	465,565	0.00	0	45.00	4.5	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	45,197	0.09	0	45.00	2.5	17,123	37.88
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	125	0.26	0	45.00	1.0	45	36.30
4	0.50以上0.75未満	214	0.59	0	45.00	0.0	127	59.46
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	45,538	0.10	0	45.00	2.5	17,297	37.98
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,727	0.13	0	40.00	3.0	1,624	34.35
2	0.15以上0.25未満	3,397	0.15	0	40.00	1.4	883	25.99
3	0.25以上0.50未満	776	0.26	0	41.84	1.8	317	40.89
4	0.50以上0.75未満	721	0.59	0	41.04	3.4	553	76.60
5	0.75以上2.50未満	65	1.69	0	40.00	3.8	60	93.17
6	2.50以上10.00未満	29	3.94	0	40.00	5.0	45	150.55
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	11	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	9,729	0.32	0	40.22	2.4	3,483	35.80
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	762	0.26	0	40.00	4.8	681	89.38
4	0.50以上0.75未満	132	0.59	0	40.00	4.7	117	89.02
5	0.75以上2.50未満	89	1.69	0	40.00	4.5	103	115.00
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	984	0.43	0	40.00	4.7	902	91.67
合計（全てのポートフォリオ）		521,816	0.02	0	44.90	4.3	21,682	4.16

CCR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	16,731	－	21,063	44,503	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	98,459	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	186,221
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	16,731	－	21,063	142,962	186,221

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	24,635	－	19,730	125,044	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	76,415	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	184,178
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	24,635	－	19,730	201,460	184,178

CCR6

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		
項番		イ
		購入したプロテクション
		ロ
		提供したプロテクション
	想定元本	
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－
3	トータル・リターン・スワップ	－
4	クレジットオプション	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－
6	想定元本合計	－
	公正価値	
7	プラスの公正価値（資産）	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		
項番		イ
		購入したプロテクション
		ロ
		提供したプロテクション
	想定元本	
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－
3	トータル・リターン・スワップ	－
4	クレジットオプション	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－
6	想定元本合計	－
	公正価値	
7	プラスの公正価値（資産）	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		307
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	15,396	307
3	（i）派生商品取引（上場以外）	15,396	307
4	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		509
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	25,469	509
3	（i）派生商品取引（上場以外）	25,469	509
4	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	6,800	－	6,800
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	6,800	－	6,800
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	8,280	－	8,280
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	8,280	－	8,280
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	23,323	－	23,323
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	23,323	－	23,323
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	4,246	－	4,246
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	4,246	－	4,246
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア		非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
			裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							
			証券化	再証券化		シニア	非シニア			
				裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,800	6,800	6,800	6,800	－	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	2,000	－	2,000	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,279	6,279	6,279	－	6,279	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,080	15,080	15,080	6,800	8,280	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,113	6,113	6,113	1,360	4,752	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	489	489	489	108	380	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	再証券化		シニア	非シニア			
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							
			証券化	再証券化			シニア	非シニア		
				裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,323	23,323	23,323	23,323	－	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,903	3,903	3,903	－	3,903	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	343	343	343	－	343	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	27,569	27,569	27,569	23,323	4,246	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,367	6,367	6,367	4,602	1,764	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	509	509	509	368	141	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク
(1) ΔEVE、ΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,526	7,464	6,869	6,402
2	下方パラレルシフト	272	48	△6,538	△4,282
3	スティープ化	18,420	11,880		
4	フラット化	1,748	1,694		
5	短期金利上昇	6,118	5,940		
6	短期金利低下	84	51		
7	最大値	18,526	11,880	6,869	6,402
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	429,174		410,354	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。

ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	29,620百万円
うち円金利	22,263百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヶ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

OR1

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	46	15	0	22	0	0	0	－	－	－	12
2	損失の件数	5	1	0	4	0	0	0	－	－	－	1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	46	15	0	22	0	0	0	－	－	－	12
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	31	15	0	0	0	0	0	－	－	－	7
7	損失の件数	1	1	0	0	0	0	0	－	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	31	15	0	0	0	0	0	－	－	－	7
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

2025年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	61	90	15	0	22	0	4	0	－	－	25
2	損失の件数	2	5	1	0	4	0	1	0	－	－	1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	61	90	15	0	22	0	4	0	－	－	25
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	80	15	0	0	0	0	0	－	－	20
7	損失の件数	1	2	1	0	0	0	0	0	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	80	15	0	0	0	0	0	－	－	20
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	－	－	有
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
また、2025年度中間期において、三友（2025年4月1日付で吸収合併）の過年度の内部損失データを上記の係数に追加しております。

OR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	57,054		
2	資金運用収益	85,495	71,585	50,584
3	資金調達費用	22,817	25,966	4,817
4	金利収益資産	5,999,949	5,823,840	5,605,224
5	受取配当金	8,256	4,864	3,977
6	S C	12,050		
7	役務取引等収益	11,125	10,840	10,569
8	役務取引等費用	4,707	4,535	4,388
9	その他業務収益	1,485	1,004	1,126
10	その他業務費用	1,327	819	756
11	F C	18,959		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,689	△ 8,178	909
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 11,931	532	△ 26,637
14	B I	88,064		
15	B I C	10,567		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含む B I	88,064		
17	除外特例によって除外した B I	－		

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	61,682		
2	資金運用収益	88,015	85,468	71,556
3	資金調達費用	34,789	24,813	24,022
4	金利収益資産	6,150,678	5,998,472	5,822,240
5	受取配当金	10,512	8,256	4,864
6	S C	12,623		
7	役務取引等収益	11,205	11,125	10,840
8	役務取引等費用	4,924	4,707	4,535
9	その他業務収益	1,886	1,644	1,168
10	その他業務費用	1,731	1,327	819
11	F C	11,645		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 3,681	△ 8,689	△ 8,178
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 1,922	△ 11,931	532
14	B I	85,951		
15	B I C	10,314		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含む B I	85,951		
17	除外特例によって除外した B I	－		

(注) 2025年度中間期において、三友（2025年4月1日付吸収合併）の過年度の計数を加算したうえでBICを算出しております。

OR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	10,567
2	I L M	0.56
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,969
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	74,620

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	10,314
2	I L M	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	6,008
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	75,106

ENC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	－	1,196,645	1,196,645	－
2	コールローン及び買入手形	－	45,163	45,163	－
3	買入金銭債権	－	1,954	1,954	－
4	特定取引資産	－	2,349	2,349	－
5	金銭の信託	－	31,427	31,427	－
6	有価証券	－	1,317,576	1,317,576	－
7	貸出金	－	4,669,119	4,669,119	15,076
8	外国為替	－	16,693	16,693	－
9	その他資産	2,702	100,652	103,354	－
10	有形固定資産	－	35,393	35,393	－
11	無形固定資産	－	3,064	3,064	－
12	前払年金費用	－	23,358	23,358	－
13	繰延税金資産	－	－	－	－
14	支払承諾見返	－	18,792	18,792	－
15	貸倒引当金	－	△ 26,699	△ 26,699	－
	合計	2,702	7,435,491	7,438,193	15,076

2025年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	－	1,035,414	1,035,414	－
2	コールローン及び買入手形	－	63,046	63,046	－
3	買入金銭債権	－	1,911	1,911	－
4	特定取引資産	－	2,510	2,510	－
5	金銭の信託	－	39,756	39,756	－
6	有価証券	－	1,384,211	1,384,211	－
7	貸出金	－	4,744,112	4,744,112	27,560
8	外国為替	－	12,917	12,917	－
9	その他資産	1,321	108,729	110,050	－
10	有形固定資産	－	40,434	40,434	－
11	無形固定資産	－	3,742	3,742	－
12	前払年金費用	－	25,038	25,038	－
13	繰延税金資産	－	－	－	－
14	支払承諾見返	－	16,105	16,105	－
15	貸倒引当金	－	△ 21,820	△ 21,820	－
	合計	1,321	7,456,111	7,457,432	27,560

CMS2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	39,198	18,170	39,198	18,170
	うち、我が国の地方公共団体向け	3	—	3	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	965	—	965	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,693	5,388	10,693	5,388
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	77,648	86,880	77,648	86,880
3	株式等向けエクスポージャー	36,373	16,227	107,532	87,386
4	購入債権	2,773	14,720	2,773	14,720
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,207,612	1,997,688	1,221,680	2,011,756
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,207,612		1,221,680	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	248,745	430,748	248,745	430,748
	うち、基礎的内部格付手法適用分	248,745		248,745	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	56,833	222,648	56,833	222,648
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,282	10,546	8,282	10,546
9	その他リテール向けエクスポージャー	22,769	25,435	22,769	25,435
10	特定貸付債権	200,932	226,608	200,932	226,608
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	1,901,171	3,049,674	1,986,397	3,134,901

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2025年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	36,957	16,710	36,957	16,710
	うち、我が国の地方公共団体向け	648	—	648	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	1,066	—	1,066	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	9,306	4,932	9,306	4,932
	うち、地方三公社向け	0	0	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	80,048	94,826	80,048	94,826
3	株式等向けエクスポージャー	35,814	20,359	134,887	119,432
4	購入債権	1,687	12,400	1,687	12,400
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,108,186	1,996,305	1,119,851	2,007,969
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,108,186		1,119,851	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	241,457	421,732	241,457	421,732
	うち、基礎的内部格付手法適用分	241,457		241,457	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	62,314	217,107	62,314	217,107
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,991	10,364	7,991	10,364
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,536	29,124	26,536	29,124
10	特定貸付債権	210,998	221,882	210,998	221,882
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	4,928	4,982	4,928	4,982
11	合計	1,811,991	3,040,813	1,922,728	3,151,550

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
1	貸借対照表における総資産の額	7,457,432	7,438,193
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	969,211	1,136,334
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）	－	－
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	－
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	7,614	7,960
8a	デリバティブ取引等に関する額	61,009	58,649
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	53,395	50,689
9	レポ取引等に関する調整額	1,367	2,530
9a	レポ取引等に関する額	1,367	2,530
9b	レポ取引等に関する額（△）	－	－
10	オフ・バランス取引に関する額	103,021	103,259
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	2,777	－
12	その他の調整項目	△ 55,584	△ 58,227
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	19,755	18,374
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	16,105	18,792
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 （相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 （△）	19,724	21,061
13	総エクスポージャーの額	6,541,861	6,357,381

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,418,720	6,232,377
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	19,724	21,061
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	2,777	-
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,755	18,374
7	オン・バランス資産の額 (イ)	6,376,463	6,192,941
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	24,289	23,506
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	36,720	35,143
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	61,009	58,649
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,367	2,530
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,367	2,530
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	467,429	473,133
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	364,408	369,873
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	103,021	103,259
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	429,174	410,354
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	6,541,861	6,357,381
25	単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.56	6.45
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,541,861	6,357,381
	日本銀行に対する預け金の額	969,211	1,136,334
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	7,511,072	7,493,715
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.71	5.47

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	-
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	-
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	6,541,861	6,357,381
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	7,511,072	7,493,715
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.56	6.45
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.71	5.47

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。) 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2026年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の減少に係る適格流動資産の合計額の減少を主因に、2026年3月期第1四半期と比較して10.3%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目		当年第2四半期 (2026年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2026年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2025年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)	
適格流動資産（1）									
1	適格流動資産の合計額	1,585,449		1,791,630		1,518,672		1,470,449	
資金流出額（2）		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,807,784	299,543	3,728,373	292,791	3,798,837	298,333	3,776,345	297,968
3	うち、安定預金の額	1,160,752	34,822	1,143,736	34,312	1,165,279	34,958	1,138,374	34,151
4	うち、準安定預金の額	2,647,032	264,720	2,584,637	258,479	2,633,557	263,374	2,637,971	263,817
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,647,466	789,896	1,798,573	859,713	1,615,610	796,001	1,658,139	817,988
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,413,192	555,622	1,551,393	612,533	1,474,762	655,153	1,566,151	726,000
8	うち、負債性有価証券の額	234,273	234,273	247,180	247,180	140,848	140,848	91,988	91,988
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	6,644		8,452		12,484		12,633	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	334,934	81,516	332,071	81,461	326,767	76,611	328,171	68,626
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	50,492	50,492	50,654	50,654	45,633	45,633	37,477	37,477
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	284,441	31,023	281,416	30,806	281,134	30,978	290,693	31,149
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	24,568	22,353	19,288	16,498	17,787	15,683	21,802	17,065
15	偶発事象に係る資金流出額	232,256	6,795	239,731	7,030	243,188	6,952	262,885	7,416
16	資金流出合計額	1,206,748		1,265,948		1,206,066		1,221,699	
資金流入額（3）		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	269,334	187,751	261,977	181,582	234,422	150,661	227,428	134,323
19	その他資金流入額	18,819	9,579	21,251	13,482	33,931	26,323	42,678	30,144
20	資金流入合計額	288,153	197,331	283,228	195,065	268,353	176,985	270,107	164,467
単体流動性カバレッジ比率（4）									
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,585,449		1,791,630		1,518,672		1,470,449	
22	純資金流出額	1,009,416		1,070,883		1,029,081		1,057,231	
23	単体流動性カバレッジ比率	157.0		167.3		147.5		139.0	
24	平均値計算用データ数	62		62		62		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2026年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2026年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2026年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2026年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は1%未満です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2026年3月期第2四半期の単体安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2026年3月期第1四半期と比較して0.5%下落しております。

（単位：百万円、%）

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	452,324	-	-	-	452,324	438,794	-	-	-	438,794
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	452,324	-	-	-	452,324	438,794	-	-	-	438,794
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,783,438	-	-	-	3,462,331	3,799,590	-	-	-	3,478,221
5	うち、安定預金等の額	1,144,730	-	-	-	1,087,494	1,171,792	-	-	-	1,113,202
6	うち、準安定預金等の額	2,638,707	-	-	-	2,374,837	2,627,798	-	-	-	2,365,018
7	ホールセール資金調達	1,126,265	1,292,625	393,129	207,495	1,186,572	1,208,356	1,360,672	247,445	208,122	1,114,751
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,126,265	1,292,625	393,129	207,495	1,186,572	1,208,356	1,360,672	247,445	208,122	1,114,751
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	96,750	-	8,409	-	-	85,461	-	3,611	-
12	うち、デリバティブ負債の額				8,409					3,611	
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	96,750	-	-	-	-	85,461	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					5,101,228					5,031,767

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					101,259					100,401
16	金融機関等に預け入れているオペレーショ ナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び 有価証券その他これに類するものの額	245,744	636,120	350,548	3,927,549	3,834,085	255,875	677,009	341,603	3,804,942	3,763,267
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機 関等への貸出金及びレポ形式の取引によ る額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等 への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	171,260	35,837	419,040	462,648	-	175,406	40,630	411,746	458,373
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による 資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除 く。)	-	449,014	298,289	2,888,808	2,648,804	-	487,019	282,160	2,787,669	2,584,673
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	-	49,820	110,573	901,669	666,282	-	74,253	104,303	847,182	639,946
22	うち、住宅ローン債権	-	10,792	10,872	461,426	373,914	-	10,777	10,925	461,841	374,749
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	-	5,205	5,191	145,652	99,872	-	5,125	5,152	143,335	98,307
24	うち、流動資産に該当しない有価証券そ 他これに類するもの	245,744	5,052	5,549	158,274	348,717	255,875	3,805	7,886	143,684	345,471
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	61,425	41,293	8,525	92,853	184,587	60,613	37,850	4,270	93,504	183,302
27	うち、現物決済されるコモディティ（金 を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算 機関との取引に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計 上されないものを含む。）				6,161	5,236				7,615	6,473
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の 対価の額を減ずる前）の額				1,963	1,963				1,868	1,868
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	61,425	41,293	8,525	84,729	177,386	60,613	37,850	4,270	84,020	174,960
32	オフ・バランス取引				607,081	25,294				624,931	26,026
33	所要安定調達額合計					4,145,227					4,072,997
34	単体安定調達比率					123.0					123.5

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2025年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（山口銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲内で、当社が中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE & I」、「環境」に関連する指標の達成度及び各役員の

取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	100	—
3		うち、現金報酬額	100	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
18		退職慰労金の総額	26	—
19	その他の報酬	うち、繰延額	24	—
20		対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		126	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	60
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	204	—	—	—	47
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		204	—	—	—	107

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)
当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間会計期間における我が国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息及び預け金利息の増加等を主因として、前年同期比18億95百万円増加して262億44百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損及び与信関係費用の減少等を主因として、前年同期比15億57百万円減少して187億63百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比34億52百万円増加して74億80百万円、中間純利益は前年同期比32億33百万円増加して53億18百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比1,164億円増加して3兆3,651億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比521億円増加して2兆6,037億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比356億円増加して7,416億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
預金残高	33,218	32,778	33,547	32,651	32,383
貸出金残高	24,652	25,264	26,037	25,181	25,516
有価証券残高	6,237	7,626	7,416	6,990	7,060
純資産額	1,465	1,497	1,546	1,557	1,451
総資産額	37,597	37,585	38,251	37,430	37,101
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	903人	897人	844人	860人	836人
単体自己資本比率（国内基準）	10.87%	10.40%	10.70%	10.51%	10.49%

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	20,254	24,349	26,244	44,021	49,465
業務純益	5,445	7,269	6,548	12,730	12,911
経常利益	5,237	4,028	7,480	10,010	11,076
中間（当期）純利益	4,081	2,085	5,318	7,347	7,336

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	336.40	343.80	354.92	357.47	333.14
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.37	4.79	12.21	16.87	16.84
1株当たり年間配当額	—	—	—	16.03	16.84
1株当たり中間配当額	5.66	7.97	7.37	—	—

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部		
現金預け金	362,528	361,198
コールローン	2,140	—
商品有価証券	665	645
金銭の信託	1,725	1,727
有価証券	762,631	741,619
貸出金	2,526,479	2,603,716
外国為替	3,408	4,880
その他資産	67,425	72,160
有形固定資産	31,249	32,308
無形固定資産	1,963	2,414
前払年金費用	11,442	12,913
繰延税金資産	9,084	8,226
支払承諾見返	7,216	8,306
貸倒引当金	△29,422	△24,917
資産の部合計	3,758,540	3,825,199
負債の部		
預金	3,277,808	3,354,736
譲渡性預金	11,610	10,370
債券貸借取引受入担保金	76,489	74,983
借入金	201,295	185,976
外国為替	17	66
その他負債	30,144	31,902
役員株式給付引当金	95	110
睡眠預金払戻損失引当金	61	—
再評価に係る繰延税金負債	4,031	4,133
支払承諾	7,216	8,306
負債の部合計	3,608,770	3,670,586
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	40,848	33,592
利益剰余金	105,111	116,468
株主資本合計	155,960	160,060
その他有価証券評価差額金	△15,554	△22,450
繰延ヘッジ損益	1,627	9,422
土地再評価差額金	7,737	7,580
評価・換算差額等合計	△6,189	△5,447
純資産の部合計	149,770	154,613
負債及び純資産の部合計	3,758,540	3,825,199

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	24,349	26,244
資金運用収益	20,661	21,780
うち貸出金利息	13,041	14,957
うち有価証券利息配当金	5,119	5,335
役務取引等収益	3,116	3,009
その他業務収益	139	30
その他経常収益	431	1,423
経常費用	20,320	18,763
資金調達費用	3,626	6,721
うち預金利息	1,236	3,962
役務取引等費用	2,032	2,107
その他業務費用	3,302	650
営業経費	8,491	8,694
その他経常費用	2,867	588
経常利益	4,028	7,480
特別損失	7	600
税引前中間純利益	4,020	6,880
法人税、住民税及び事業税	927	1,597
法人税等調整額	1,007	△35
法人税等合計	1,935	1,562
中間純利益	2,085	5,318

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	35,365	45,365	11,612	91,413	103,026	158,391
当中間期変動額								
剰余金の配当			△4,517	△4,517				△4,517
中間純利益						2,085	2,085	2,085
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△4,517	△4,517	—	2,085	2,085	△2,431
当中間期末残高	10,000	10,000	30,848	40,848	11,612	93,499	105,111	155,960

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,595	5,191	7,737	△2,666	155,725
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,517
中間純利益					2,085
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40	△3,563	—	△3,523	△3,523
当中間期変動額合計	40	△3,563	—	△3,523	△5,955
当中間期末残高	△15,554	1,627	7,737	△6,189	149,770

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	27,376	37,376	11,612	98,780	110,392	157,768
当中間期変動額								
剰余金の配当			△3,864	△3,864				△3,864
中間純利益						5,318	5,318	5,318
合併による増加			80	80		749	749	829
土地再評価差額金の取崩						7	7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△3,784	△3,784	—	6,076	6,076	2,291
当中間期末残高	10,000	10,000	23,592	33,592	11,612	104,856	116,468	160,060

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,333	7,105	7,588	△12,640	145,128
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,864
中間純利益					5,318
合併による増加					829
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,883	2,316	△7	7,192	7,192
当中間期変動額合計	4,883	2,316	△7	7,192	9,484
当中間期末残高	△22,450	9,422	7,580	△5,447	154,613

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,020	6,880
減価償却費	616	574
減損損失	—	41
貸倒引当金の増減 (△)	1,536	△1,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△21	△45
資金運用収益	△20,661	△21,780
資金調達費用	3,626	6,721
有価証券関係損益 (△)	2,607	929
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△1
為替差損益 (△は益)	5,126	359
固定資産処分損益 (△は益)	7	24
合併差損益 (△は益)	—	534
貸出金の純増 (△) 減	△8,282	△52,079
預金の純増減 (△)	12,615	116,360
譲渡性預金の純増減 (△)	△19,260	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	25,790	△12,738
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△901	1,102
コールローン等の純増 (△) 減	△2,140	—
コールマネー等の純増減 (△)	—	△1,495
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,675	1,040
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	9,682	△1,442
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△23	59
資金運用による収入	20,389	21,177
資金調達による支出	△2,881	△5,442
その他	17,275	△4,980
小計	53,760	54,439
法人税等の支払額	△1,362	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,397	53,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△137,282	△42,051
有価証券の売却による収入	53,204	15,194
有価証券の償還による収入	11,361	5,599
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△248	△83
有形固定資産の売却による収入	—	45
無形固定資産の取得による支出	△275	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,241	△22,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,517	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,517	△3,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,360	27,551
現金及び現金同等物の期首残高	381,421	331,309
現金及び現金同等物の中間期末残高	359,061	358,860

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法によって行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間会計期末における2006年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は2,776百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 10,560百万円 |
| 危険債権額 | 42,455百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 130百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 7,988百万円 |
| 合計額 | 61,135百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,670百万円であります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 20百万円 |
| 有価証券 | 120,537百万円 |
| 貸出金 | 282,503百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,269百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 74,983百万円 |
| 借入金 | 177,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済差入担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券30,904百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 保証金 | 762百万円 |
| 公金事務取扱担保金 | 12百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 10,171百万円 |
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、223,638百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが207,429百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて定期的に見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 22,045百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,702百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,216百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等売却損472百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|----|-------|
| 広島県内 | 営業用資産 | 建物 | 41百万円 |
| 合 計 | | | 41百万円 |
- 当行は、営業用資産については複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、営業用資産以外の資産については、原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。
- 店舗移転の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その全額が建物（処分費用を含む）であります。
- なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当事業年度
期首株式数 | 当中間会計期間
増加株式数 | 当中間会計期間
減少株式数 | 当中間会計期末
株式数 | 摘 要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|----------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 435,633 | — | — | 435,633 | |
| 合計 | 435,633 | — | — | 435,633 | |
2. 配当に関する事項
- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2025年5月8日
取締役会 | 普通株式 | 3,864百万円 | 8.87円 | 2025年3月31日 | 2025年6月12日 |
- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の
原資 | 1株当たり
配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|-----------|--------------|------------|-------------|
| 2025年11月11日
取締役会 | 普通株式 | 3,210百万円 | 資本剰余金 | 7.37円 | 2025年9月30日 | 2025年11月26日 |

中間キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 361,198百万円 |
| 定期預け金 | △20百万円 |
| その他預け金 | △316百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 358,860百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。
- (単位：百万円)
- | | 中間貸借対照表
計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 金銭の信託 | 1,727 | 1,727 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 59,416 | 52,421 | △6,995 |
| その他有価証券（*1） | 677,379 | 677,379 | — |
| (3) 貸出金 | 2,603,716 | | |
| 貸倒引当金（*2） | △24,794 | | |
| | 2,578,921 | 2,549,174 | △29,747 |
| 資産計 | 3,317,445 | 3,280,702 | △36,742 |
| (1) 預金 | 3,354,736 | 3,354,449 | △286 |
| (2) 譲渡性預金 | 10,370 | 10,371 | 1 |
| (3) 借入金 | 185,976 | 185,976 | △0 |
| 負債計 | 3,551,082 | 3,550,797 | △285 |
| デリバティブ取引（*3） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (356) | (356) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 13,172 | 13,172 | — |
| デリバティブ取引計 | 12,815 | 12,815 | — |
- (*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は9,210百万円であります。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- 資 産

- (1) 金銭の信託
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	2,173
組合出資金（※2）	2,649

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	10,396百万円
貸倒引当金	7,826
減損損失	212
減価償却費	134
有価証券有税償却	86
その他	1,610
繰延税金資産小計	20,267
評価性引当額	△5,636
繰延税金資産合計	14,630
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4,304
退職給付引当金	1,641
退職給付信託返還益	306
退職給付信託設定益	128
その他	21
繰延税金負債合計	6,403
繰延税金資産の純額	8,226百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	2,757
預金・貸出業務	992
為替業務	888
証券関連業務	353
代理業務	35
保護預り・貸金庫業務	23
その他の業務	464
その他経常収益	104
顧客との契約から生じる経常収益	2,862
上記以外の経常収益	23,382
外部顧客に対する経常収益	26,244

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	354円92銭
1株当たりの中間純利益金額	12円21銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年1月22日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 平中 啓文

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			23			133
	16,216	4,468	20,661	18,142	3,771	21,780
資金調達費用			23			133
	600	3,049	3,625	4,194	2,659	6,719
資金運用収支	15,616	1,419	17,035	13,948	1,112	15,060
役務取引等収益	3,058	58	3,116	2,969	40	3,009
役務取引等費用	2,022	9	2,032	2,098	8	2,107
役務取引等収支	1,035	48	1,084	870	31	902
その他業務収益	138	1	139	—	31	30
その他業務費用	3,079	223	3,302	651	—	650
その他業務収支	△2,941	△222	△3,163	△651	31	△619
業務粗利益	13,710	1,245	14,956	14,167	1,175	15,343
業務粗利益率	0.73	1.06	0.77	0.75	1.07	0.78

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	7,269	6,548
実質業務純益	6,308	6,548
コア業務純益	9,071	7,048
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,673	6,948
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）	6,715	6,948

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(106,134)			(94,739)		
		3,720,533	232,435	3,846,834	3,759,809	218,577	3,883,646
	受取利息	(23)			(133)		
		16,216	4,468	20,661	18,142	3,771	21,780
資金調達勘定	平均残高		(106,134)			(94,739)	
		3,658,179	231,270	3,783,315	3,687,847	217,024	3,810,132
	支払利息		(23)			(133)	
		600	3,049	3,625	4,194	2,659	6,719
	利回り	0.03	2.62	0.19	0.22	2.44	0.35

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期19,886百万円、2025年度中間期20,010百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期3,168百万円、2025年度中間期1,725百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期85百万円、2025年度中間期93百万円）を控除して表示しております。
3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	590	395	950	172	△248	199
	利率による増減	2,809	510	3,352	1,753	△447	919
	純増減	3,400	905	4,303	1,926	△696	1,119
支払利息	残高による増減	6	214	107	4	△180	25
	利率による増減	453	1,148	1,713	3,589	△209	3,068
	純増減	460	1,363	1,820	3,594	△390	3,093

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		－	△216	△216	－	30	30
商品有価証券売買益		△2	－	△2	△0	－	△0
国債等債券損益		△2,754	△7	△2,762	△499	－	△499
金融派生商品収益		△0	1	1	△2	0	△1
その他		△184	－	△184	△147	－	△147
合 計		△2,941	△222	△3,163	△651	31	△619

■ OHR

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
OHR	57.81	57.31

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,422	9,475	52	—	—	—
	小計	9,422	9,475	52	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	49,762	48,021	△1,741	59,416	52,421	△ 6,995
	小計	49,762	48,021	△1,741	59,416	52,421	△ 6,995
合計		59,185	57,496	△1,688	59,416	52,421	△ 6,995

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,734	5,920	4,814	12,893	6,024	6,868
	債券	49,578	49,331	247	651	650	1
	国債	23,088	22,953	134	—	—	—
	地方債	11,344	11,270	73	—	—	—
	社債	15,146	15,107	39	651	650	1
	その他	130,803	121,345	9,458	148,778	134,938	13,839
	小計	191,117	176,596	14,520	162,323	141,613	20,710
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,832	3,843	△1,011	559	634	△ 74
	債券	364,339	382,812	△18,473	410,618	448,436	△ 37,818
	国債	165,244	180,636	△15,391	168,882	195,549	△ 26,667
	地方債	72,182	73,694	△1,511	93,097	98,628	△ 5,530
	社債	126,912	128,482	△1,570	148,638	154,258	△ 5,620
	その他	140,564	158,084	△17,519	103,878	119,533	△ 15,654
	小計	507,736	544,740	△37,004	515,056	568,603	△ 53,546
合計		698,853	721,337	△22,483	677,379	710,216	△ 32,836

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	△22,480	△32,847
その他有価証券	△22,480	△32,847
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産	6,926	10,396
(△)繰延税金負債	－	－
その他有価証券評価差額金	△15,554	△22,450

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額（2024年度中間期 3 百万円、2025年度中間期△10百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,387	10,387	△387	△387	9,681	7,219	△398	△398
		受取変動・支払固定	10,387	10,387	449	449	9,681	7,219	441	441
合 計			－	－	62	62	－	－	43	43

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	42,230	9,702	218	218	91,750	9,644	△975	△975
		買建	19,737	8,635	△106	△106	42,389	6,833	607	607
	通貨オプション	売建	195,642	179,126	△3,503	3,030	197,053	181,832	△2,653	3,831
		買建	195,642	179,126	3,413	△1,229	197,053	181,832	2,622	△1,897
合 計			－	－	21	1,912	－	－	△399	1,566

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	152,335	152,335	2,671	172,501	172,501	13,859
合 計			－	－	2,671	－	－	13,859

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	32,082	17,007	△70	27,152	11,987	△687
合 計			－	－	△70	－	－	△687

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：％)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.37
	中間純利益率	0.10	0.26
資本利益率	経常利益率	4.81	9.09
	中間純利益率	2.49	6.46

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100÷365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100÷365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：％)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.86	3.83	1.07	0.96	3.44	1.11
資金調達原価		0.49	2.71	0.64	0.69	2.53	0.81
総資金利鞘		0.37	1.12	0.43	0.27	0.91	0.30

<預貸率・預証率>

(単位：％)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	74.09	276.47	76.80	74.30	301.78	77.37
	中間期中平均	73.47	291.14	76.36	73.41	256.96	76.07
預証率	中間期末	20.96	186.35	23.18	20.00	171.18	22.03
	中間期中平均	20.06	213.65	22.63	20.30	172.04	22.50

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、％)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金		20,971 (64.8)	－ (－)	20,971 (63.9)	20,864 (63.0)	－ (－)	20,864 (62.1)
有利息預金		19,116 (59.1)	－ (－)	19,116 (58.3)	19,207 (58.0)	－ (－)	19,207 (57.2)
定期性預金		11,048 (34.1)	－ (－)	11,048 (33.7)	11,924 (36.0)	－ (－)	11,924 (35.5)
固定金利定期預金		11,042 (34.1)	－ (－)	11,042 (33.6)	11,918 (36.0)	－ (－)	11,918 (35.5)
変動金利定期預金		6 (0.0)	－ (－)	6 (0.0)	5 (0.0)	－ (－)	5 (0.0)
その他の預金		316 (0.9)	441 (100.0)	757 (2.3)	305 (0.9)	453 (100.0)	759 (2.2)
計		32,336 (100.0)	441 (100.0)	32,778 (100.0)	33,093 (100.0)	453 (100.0)	33,547 (100.0)
譲渡性預金		116	－	116	103	－	103
合 計		32,452	441	32,894	33,197	453	33,651

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、％)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金		21,273 (65.3)	－ (－)	21,273 (64.5)	21,292 (64.4)	－ (－)	21,292 (63.5)
有利息預金		19,277 (59.2)	－ (－)	19,277 (58.4)	19,419 (58.7)	－ (－)	19,419 (57.9)
定期性預金		11,173 (34.3)	－ (－)	11,173 (33.8)	11,650 (35.2)	－ (－)	11,650 (34.7)
固定金利定期預金		11,167 (34.3)	－ (－)	11,167 (33.8)	11,645 (35.2)	－ (－)	11,645 (34.7)
変動金利定期預金		6 (0.0)	－ (－)	6 (0.0)	5 (0.0)	－ (－)	5 (0.0)
その他の預金		89 (0.2)	440 (100.0)	530 (1.6)	90 (0.2)	488 (100.0)	579 (1.7)
計		32,537 (100.0)	440 (100.0)	32,978 (100.0)	33,034 (100.0)	488 (100.0)	33,522 (100.0)
譲渡性預金		177	－	177	150	－	150
合 計		32,714	440	33,155	33,185	488	33,673

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2024年度 中間期	固定金利定期預金	2,556	2,290	4,498	940	660	96	11,042
	変動金利定期預金	0	0	0	4	1	0	6
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,557	2,290	4,498	944	661	96	11,048
2025年度 中間期	固定金利定期預金	2,563	2,418	5,401	1,051	369	114	11,918
	変動金利定期預金	0	0	3	1	0	—	5
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,563	2,418	5,405	1,052	369	114	11,924

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
個人預金	23,476	(71.6)	23,492	(70.0)
法人預金	8,580	(26.1)	8,633	(25.7)
その他	721	(2.1)	1,420	(4.2)
合 計	32,778	(100.0)	33,547	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	191 (0.7)	3 (0.2)	194 (0.7)	125 (0.5)	－ (－)	125 (0.4)
証書貸付	21,088 (87.7)	1,216 (99.7)	22,305 (88.2)	21,726 (88.0)	1,368 (100.0)	23,095 (88.7)
当座貸越	2,707 (11.2)	－ (－)	2,707 (10.7)	2,779 (11.2)	－ (－)	2,779 (10.6)
割引手形	57 (0.2)	－ (－)	57 (0.2)	36 (0.1)	－ (－)	36 (0.1)
合 計	24,044 (100.0)	1,220 (100.0)	25,264 (100.0)	24,668 (100.0)	1,368 (100.0)	26,037 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	226 (0.9)	6 (0.5)	233 (0.9)	153 (0.6)	6 (0.5)	160 (0.6)
証書貸付	21,164 (88.0)	1,276 (99.4)	22,441 (88.6)	21,367 (87.7)	1,248 (99.4)	22,616 (88.2)
当座貸越	2,583 (10.7)	－ (－)	2,583 (10.2)	2,796 (11.4)	－ (－)	2,796 (10.9)
割引手形	61 (0.2)	－ (－)	61 (0.2)	44 (0.1)	－ (－)	44 (0.1)
合 計	24,035 (100.0)	1,283 (100.0)	25,319 (100.0)	24,363 (100.0)	1,254 (100.0)	25,617 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2024年度 中間期	変動金利		616	967	737	8,425	
	固定金利		1,710	2,488	2,144	4,266	
	合 計	3,907	2,327	3,456	2,882	12,691	25,264
2025年度 中間期	変動金利		630	953	937	8,407	
	固定金利		2,090	2,737	2,217	4,189	
	合 計	3,872	2,721	3,690	3,155	12,597	26,037

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	11,533	(45.6)	11,769	(45.2)
運転資金	13,731	(54.3)	14,267	(54.7)
合 計	25,264	(100.0)	26,037	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,264	(100.0)	26,037	(100.0)
製造業	3,167	(12.5)	3,565	(13.6)
農業、林業	13	(0.0)	13	(0.0)
漁業	3	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	(0.0)	8	(0.0)
建設業	926	(3.6)	1,031	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	905	(3.5)	968	(3.7)
情報通信業	140	(0.5)	135	(0.5)
運輸業、郵便業	2,335	(9.2)	2,705	(10.3)
卸売業、小売業	1,893	(7.4)	1,803	(6.9)
金融業、保険業	2,415	(9.5)	2,493	(9.5)
不動産業、物品賃貸業	4,085	(16.1)	3,937	(15.1)
その他サービス業	1,948	(7.7)	1,933	(7.4)
地方公共団体	2,391	(9.4)	2,366	(9.0)
その他	5,028	(19.9)	5,071	(19.4)
特別国際金融取引勘定分	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合 計	25,264	－	26,037	－

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	16,530	16,662
総貸出に占める割合	65.43	63.99

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	5,128	5,145
その他ローン	241	255
合 計	5,370	5,401

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	63	60
債 権	228	207
商 品	－	－
不動産	4,041	4,271
その他	－	1
計	4,332	4,541
保 証	8,579	8,306
信 用	12,352	13,189
合 計	25,264	26,037

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	0	－
債 権	3	10
商 品	－	－
不動産	27	29
その他	－	－
計	31	39
保 証	38	28
信 用	2	14
合 計	72	83

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,484,239 (97.53)					2,564,278 (97.67)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,312 (0.32)	2,547	5,765	100.00	100.00	10,560 (0.40)	3,805	6,754	100.00	100.00
危険債権	49,336 (1.93)	27,042	16,151	87.54	72.44	42,455 (1.61)	23,548	13,439	87.12	71.07
要管理債権	5,232 (0.20)	1,581	610	41.89	16.72	8,118 (0.30)	3,366	836	51.77	17.60
うち 三月以上延滞債権	57 (0.00)	57	—	100.00	—	130 (0.00)	54	11	50.74	15.33
うち 貸出条件緩和債権	5,175 (0.20)	1,523	610	41.25	16.72	7,988 (0.30)	3,312	824	51.79	17.64
計	62,882 (2.46)	31,171	22,527	85.39	71.04	61,135 (2.32)	30,721	21,030	84.65	69.14
合計	2,547,122 (100.00)					2,625,413 (100.00)				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. () 内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	7,483	4,703
個別貸倒引当金	21,938	20,213
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	29,422	24,917
部分直接償却残高	2,782	2,776

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	8,444	7,483	—	8,444	5,042	4,703	—	5,042
個別貸倒引当金	19,441	21,938	1,078	18,363	21,237	20,213	147	21,090
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,885	29,422	1,078	26,807	26,280	24,917	147	26,133
部分直接償却額	2,782	—	—	—	2,776	—	—	—

- (注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	694	683
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	694	684

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,475 (36.3)	— (—)	2,475 (32.4)	2,282 (34.3)	— (—)	2,282 (30.7)
地方債	835 (12.2)	— (—)	835 (10.9)	930 (14.0)	— (—)	930 (12.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,420 (20.8)	— (—)	1,420 (18.6)	1,492 (22.4)	— (—)	1,492 (20.1)
株 式	157 (2.3)	— (—)	157 (2.0)	156 (2.3)	— (—)	156 (2.1)
外国債券	— (—)	822 (100.0)	822 (10.7)	— (—)	776 (100.0)	776 (10.4)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	1,915 (28.1)	— (—)	1,915 (25.1)	1,776 (26.7)	— (—)	1,776 (23.9)
合 計	6,803 (100.0)	822 (100.0)	7,626 (100.0)	6,639 (100.0)	776 (100.0)	7,416 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,453 (37.3)	— (—)	2,453 (32.6)	2,471 (36.6)	— (—)	2,471 (32.6)
地方債	787 (12.0)	— (—)	787 (10.4)	934 (13.8)	— (—)	934 (12.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,285 (19.5)	— (—)	1,285 (17.1)	1,538 (22.8)	— (—)	1,538 (20.3)
株 式	119 (1.8)	— (—)	119 (1.5)	89 (1.3)	— (—)	89 (1.1)
外国債券	— (—)	941 (100.0)	941 (12.5)	— (—)	840 (100.0)	840 (11.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	1,917 (29.2)	— (—)	1,917 (25.5)	1,704 (25.2)	— (—)	1,704 (22.4)
合 計	6,564 (100.0)	941 (100.0)	7,506 (100.0)	6,739 (100.0)	840 (100.0)	7,579 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度 中間期	国債	—	130	163	253	131	1,796	—	2,475
	地方債	20	77	121	142	355	118	—	835
	社債	104	447	429	125	92	221	—	1,420
	株式	—	—	—	—	—	—	157	157
	外国債券	—	34	129	220	72	364	—	822
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	5	79	338	81	301	143	965	1,915
合 計		130	769	1,183	823	953	2,643	1,122	7,626
2025年度 中間期	国債	129	26	317	—	161	1,648	—	2,282
	地方債	40	71	205	168	356	88	—	930
	社債	173	587	326	40	156	208	—	1,492
	株式	—	—	—	—	—	—	156	156
	外国債券	1	37	160	174	57	344	—	776
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	11	181	222	—	259	136	965	1,776
合 計		356	904	1,232	383	991	2,426	1,121	7,416

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2025年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,850	152,488
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,592	50,848
うち、利益剰余金の額	116,468	105,111
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	3,210	3,471
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,526	8,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14	25
うち、適格引当金コア資本算入額	4,512	8,304
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	161,376	160,818
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,657	1,365
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,657	1,365
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,199	1,472
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,863	7,957
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	11,720	10,795
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	149,656	150,023
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,361,707	1,404,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,197	38,247
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,397,904	1,442,326
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.70	10.40

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項 目	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	4,776	4,041	382	323
内部格付手法の適用除外資産	4,776	4,041	382	323
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	1,399,302	1,357,665	144,376	142,301
事業法人等向けエクスポージャー	827,951	791,853	86,375	83,636
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	728,919	700,884	78,254	76,140
特定貸付債権	13,598	17,349	1,188	1,528
ソブリン向けエクスポージャー	38,299	30,376	3,116	2,467
金融機関等向けエクスポージャー	47,133	43,244	3,815	3,500
リテール向けエクスポージャー	123,248	128,523	12,746	13,047
居住用不動産向けエクスポージャー	93,026	97,307	8,332	8,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,509	7,276	951	925
その他リテール向けエクスポージャー	22,712	23,939	3,461	3,380
証券化エクスポージャー	16,068	17,781	1,285	1,422
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	225,818	213,796	18,065	17,103
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外	225,818	213,796	18,065	17,103
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	98,015	102,117	7,906	8,266
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	93,830	99,764	7,572	8,078
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	4,184	2,352	334	188
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
購入債権	20,522	15,906	1,659	1,288
購入事業法人等向けエクスポージャー	20,522	15,906	1,659	1,288
購入リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他資産等	19,718	20,887	1,577	1,671
CVAリスク	15,006	11,730	1,200	938
SA—CVA	—	—	—	—
完全なBA—CVA	—	—	—	—
限定的なBA—CVA	15,006	11,730	1,200	938
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	153	389	12	31
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	9,322	10,520	745	841
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	52,799	54,679	4,223	4,374
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	△ 9,322	△ 10,520	8,577	9,679
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	1,404,078	1,361,707	144,758	142,624

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号ヘ）

①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	38,247	36,197
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,529	1,447

②BI及びBICの額、ILMの値

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期			2025年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	29,409			30,291		
2	資金運用収益	36,668	28,860	26,986	37,201	36,645	28,833
3	資金調達費用	6,415	3,844	1,066	11,200	6,416	3,842
4	金利収益資産	3,282,286	3,089,659	2,893,381	3,336,824	3,281,517	3,088,799
5	受取配当金	3,574	2,016	1,448	4,060	3,574	2,016
6	S C	6,868			7,067		
7	役務取引等収益	6,212	6,174	5,901	6,069	6,212	6,174
8	役務取引等費用	4,029	3,823	3,707	4,189	4,029	3,823
9	その他業務収益	838	830	629	738	829	907
10	その他業務費用	985	1,109	222	648	987	1,109
11	F C	8,491			4,985		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 919	△ 678	1,370	△ 100	△ 919	△ 678
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 5,825	△ 3,871	△ 12,807	△ 3,561	△ 5,825	△ 3,871
14	B I	44,769			42,344		
15	B I C	5,372			5,081		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むB I	44,769			42,344		
17	除外特例によって除外したB I	—			—		
18	I L M	0.56			0.56		

(注) 2025年度中間期において、もみじ地所(2025年4月1日付で吸収合併)の過年度の係数を加算したうえでBIを算出しております。

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

2024年度中間期												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
2	損失の件数	2	1	2	1	1	0	0	—	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
7	損失の件数	1	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

2025年度中間期												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	5	25	3	13	3	7	0	0	—	—	7
2	損失の件数	1	2	1	2	1	1	0	0	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	5	25	3	13	3	7	0	0	—	—	7
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	20	0	0	0	0	0	0	—	—	2
7	損失の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	20	0	0	0	0	0	0	—	—	2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ト）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	1,442,326	1,397,904
単体総所要自己資本額	57,693	55,916

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,030	—	—	—	6,030	—	4,829	—	—	—	4,829	—
内部格付手法適用分	4,078,505	2,709,316	581,106	14,217	773,865	67,207	4,113,153	2,753,863	596,605	11,582	751,102	65,832
手法別計	4,084,535	2,709,316	581,106	14,217	779,895	67,207	4,117,982	2,753,863	596,605	11,582	755,931	65,832

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	32,137	31,783	—	354	—	2,183	37,107	36,799	—	307	—	2,116
広島県	2,043,241	2,034,179	—	9,062	—	63,789	2,032,892	2,026,696	—	6,195	—	62,558
福岡県	19,166	19,166	—	—	—	1,173	17,409	17,409	—	—	—	1,147
その他の国内	1,033,742	519,209	510,973	3,559	—	61	1,091,660	560,004	527,416	4,239	—	9
国内計	3,128,288	2,604,338	510,973	12,976	—	67,207	3,179,070	2,640,911	527,416	10,742	—	65,832
国外計	176,352	104,978	70,132	1,241	—	—	182,980	112,952	69,188	839	—	—
地域別計	4,084,535	2,709,316	581,106	14,217	779,895	67,207	4,117,982	2,753,863	596,605	11,582	755,931	65,832
製造業	360,852	324,765	32,749	3,337	—	12,046	398,474	364,255	31,910	2,308	—	12,060
農・林業	1,376	1,376	—	—	—	52	1,406	1,406	—	—	—	50
漁業	318	318	—	—	—	—	400	400	—	—	—	—
鉱業	885	885	—	—	—	23	798	798	—	—	—	23
建設業	97,408	92,731	4,627	48	—	4,526	108,516	103,804	4,675	36	—	4,334
電気・ガス・熱供給・水道業	94,971	93,729	1,242	—	—	1,118	94,551	93,329	1,222	—	—	1,010
情報通信業	14,694	14,101	593	—	—	636	14,125	13,562	563	—	—	664
運輸業	282,468	236,142	44,682	1,643	—	4,106	328,121	272,748	54,781	591	—	3,387
卸・小売業	196,242	186,598	4,860	4,783	—	12,193	186,033	177,283	5,116	3,632	—	11,785
金融・保険業	309,556	241,291	63,901	4,363	—	564	301,074	230,859	65,214	4,999	—	545
不動産業	345,993	342,887	3,103	2	—	9,208	332,412	329,404	3,007	1	—	11,570
各種サービス業	272,645	265,178	7,428	38	—	19,304	269,801	262,496	7,293	11	—	16,794
国・地方公共団体	657,144	239,227	417,917	—	—	—	656,592	233,772	422,820	—	—	—
個人	670,082	670,082	—	—	—	3,427	669,741	669,741	—	—	—	3,604
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,084,535	2,709,316	581,106	14,217	779,895	67,207	4,117,982	2,753,863	596,605	11,582	755,931	65,832
1年以下	421,761	410,034	10,481	1,245	—	—	422,686	388,815	32,374	1,496	—	—
1年超3年以下	311,381	241,559	68,067	1,754	—	—	348,033	271,264	75,041	1,727	—	—
3年超5年以下	415,193	330,996	81,743	2,453	—	—	469,206	368,615	98,680	1,909	—	—
5年超7年以下	360,604	282,409	75,881	2,313	—	—	361,153	307,258	52,033	1,861	—	—
7年超10年以下	473,774	372,950	97,310	3,513	—	—	459,283	373,130	84,234	1,918	—	—
10年超	1,169,396	918,837	247,620	2,938	—	—	1,152,841	895,932	254,239	2,668	—	—
期間の定めのないもの	152,527	152,527	—	—	—	—	148,846	148,846	—	—	—	—
残存期間別計	4,084,535	2,709,316	581,106	14,217	779,895	67,207	4,117,982	2,753,863	596,605	11,582	755,931	65,832

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,444	△ 961	7,483	5,042	△ 338	4,703
個別貸倒引当金	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	27,885	1,536	29,422	26,280	△ 1,363	24,917

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	900	146	1,046	879	150	1,029
広島県	17,908	2,355	20,264	19,824	△ 1,036	18,787
福岡県	250	△ 1	249	247	△ 18	229
その他の国内	381	△ 3	378	286	△ 119	167
国内計	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213
製造業	4,592	1,089	5,682	5,114	△ 73	5,040
農・林業	17	△ 14	2	4	△ 1	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,108	△ 53	1,055	862	29	891
電気・ガス・熱供給・水道業	373	158	532	501	△ 27	474
情報通信業	428	△ 13	415	428	△ 2	426
運輸業	832	15	847	803	△ 53	750
卸・小売業	4,593	272	4,865	5,155	△ 375	4,780
金融・保険業	248	△ 23	224	222	△ 2	219
不動産業	1,811	534	2,346	3,567	△ 74	3,493
各種サービス業	5,245	492	5,737	4,345	△ 441	3,903
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	162	44	207	211	△ 1	210
その他	26	△ 6	19	19	—	19
業種別計	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業 種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	93	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	24	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	61	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	180	—

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ヘ・ト・チ）
①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	1,221	—	1,221	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	17	—	17	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	3,565	1,204	3,565	1,204	4,770	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	7,225	—	7,225	—	9,392	130.00%
合 計	12,033	1,221	12,033	1,221	14,169	106.89%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	760	—	760	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	12	—	12	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	3,288	747	3,288	747	4,035	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	6,766	—	6,766	—	10,826	160.00%
合 計	10,834	760	10,834	760	14,867	128.22%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

②ポートフォリオ区分及びリスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 ポートフォリオ区分	2024年度中間期					2025年度中間期				
	0%	30%	100%	130%	合計	0%	30%	100%	160%	合計
現金	1,221	—	—	—	1,221	760	—	—	—	760
我が国の地方公共団体向け	17	—	—	—	17	12	—	—	—	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	20	—	—	20	—	20	—	—	20
法人等向け	—	—	4,770	—	4,770	—	—	4,035	—	4,035
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	7,225	7,225	—	—	—	6,766	6,766
合 計	1,239	20	4,770	7,225	13,255	772	20	4,035	6,766	11,595

(注) 出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にてリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期				2025年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%	1,221	17	100.00%	1,239	760	12	100.00%	772
30%	20	—	—	20	20	—	—	20
100%	3,565	1,204	100.00%	4,770	3,288	747	100.00%	4,035
130%	7,225	—	—	7,225	6,766		—	
160%								
合計	12,033	1,221	100.00%	13,255	10,834	760	100.00%	11,595

(5) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	688	633
良	2年半未満	70%	8,306	9,450
	2年半以上	90%	8,113	9,559
可	—	115%	—	470
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			17,108	20,113

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注) 「スロットティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号又）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産区分		2024年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.32%	38.06%	46.87%	1,525,610	29,434
正常先	11～13	0.10%	40.58%	33.62%	651,094	19,488
	14～16	0.36%	36.45%	51.86%	649,874	8,322
要注意先	21～23	3.25%	34.37%	88.24%	182,134	1,528
要管理先以下	24～51	100.00%	39.24%	—	42,507	95
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.42%	1,225,469	356,871
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.20%	1,220,430	356,870
	14～16	0.45%	45.00%	69.05%	5,038	1
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	38.50%	112,229	10,187
正常先	11～13	0.07%	45.00%	38.18%	109,411	7,104
	14～16	0.23%	45.00%	44.83%	2,818	3,083
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

資産区分		2025年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.22%	38.18%	43.43%	1,589,112	24,573
正常先	11～13	0.09%	40.39%	32.46%	755,665	15,854
	14～16	0.31%	36.61%	47.54%	623,717	7,423
要注意先	21～23	4.54%	33.67%	88.72%	168,184	1,232
要管理先以下	24～51	100.00%	39.34%	—	41,545	63
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.94%	1,227,799	330,607
正常先	11～13	0.00%	45.00%	1.93%	1,227,353	330,605
	14～16	0.59%	45.00%	65.04%	446	2
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	36.37%	110,786	8,111
正常先	11～13	0.07%	45.00%	35.80%	109,661	6,431
	14～16	0.35%	45.00%	59.63%	1,125	1,680
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期							
プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.57%	26.83%	—	19.97%	465,684	—	—	—
非延滞	0.47%	26.80%	—	19.92%	464,877	—	—	—
延滞	16.26%	18.38%	—	98.52%	406	—	—	—
デフォルト	100.00%	70.54%	70.54%	—	401	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.37%	81.44%	—	25.78%	7,628	21,496	30,480	70.52%
非延滞	1.00%	81.36%	—	24.62%	7,442	21,482	30,444	70.56%
延滞	34.86%	90.96%	—	277.18%	134	5	9	57.17%
デフォルト	100.00%	96.71%	96.71%	—	51	9	26	34.93%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	10.26%	51.04%	—	48.30%	16,356	344	1,280	100.00%
非延滞	3.19%	48.60%	—	51.79%	15,111	342	1,276	100.00%
延滞	41.51%	54.00%	—	143.51%	43	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	82.33%	82.33%	—	1,200	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.44%	91.90%	—	83.34%	17,550	22	78	100.00%
非延滞	1.31%	91.83%	—	81.13%	17,059	22	76	100.00%
延滞	20.73%	95.22%	—	217.62%	360	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	91.75%	91.75%	—	129	0	2	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2025年度中間期							
プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.58%	27.84%	—	20.80%	467,639	—	—	—
非延滞	0.47%	27.80%	—	20.77%	466,860	—	—	—
延滞	15.97%	19.58%	—	104.46%	311	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.95%	68.95%	—	468	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.37%	84.43%	—	26.38%	7,451	20,124	29,002	69.38%
非延滞	0.98%	84.35%	—	25.09%	7,263	20,111	28,971	69.41%
延滞	34.75%	94.77%	—	288.70%	137	3	8	44.76%
デフォルト	100.00%	97.42%	97.42%	—	50	9	22	39.72%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	9.68%	51.46%	—	48.87%	15,426	318	1,250	100.00%
非延滞	3.00%	49.68%	—	51.96%	14,301	316	1,245	100.00%
延滞	41.29%	53.22%	—	141.44%	69	0	1	100.00%
デフォルト	100.00%	75.97%	75.97%	—	1,055	1	3	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.39%	96.48%	—	88.04%	18,422	27	77	100.00%
非延滞	1.29%	96.47%	—	85.51%	17,885	26	75	100.00%
延滞	20.80%	99.24%	—	224.51%	412	—	0	100.00%
デフォルト	100.00%	89.78%	89.78%	—	124	0	2	100.00%

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号ル）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	23,010	20,556	△ 2,454
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154	156	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3	3	0
その他リテール向けエクスポージャー	634	519	△ 114
合 計	23,803	21,236	△ 2,567

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヲ）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	19,606	23,010	△ 3,403
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	15
金融機関等向けエクスポージャー	45	—	45
居住用不動産向けエクスポージャー	869	154	714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	3	355
その他リテール向けエクスポージャー	1,773	634	1,138
合 計	22,668	23,803	△ 1,135

(単位：百万円)

資産区分	2025年度中間期			(参 考) 損失額の推計値 (2025/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	20,373	20,556	△ 182	20,171
ソブリン向けエクスポージャー	23	—	23	12
金融機関等向けエクスポージャー	41	—	41	41
居住用不動産向けエクスポージャー	937	156	780	975
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	345	3	342	343
その他リテール向けエクスポージャー	1,551	519	1,031	1,510
合 計	23,274	21,236	2,038	23,054

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	102,032	254,848	252,511	—
事業法人向けエクスポージャー	7,781	249,873	139,857	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	74,463	—
金融機関等向けエクスポージャー	76,053	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,442	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,198	4,975	30,729	—
合 計	102,032	254,848	252,511	—

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,512	239,984	262,060	—
事業法人向けエクスポージャー	9,095	235,368	130,361	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	93,574	—
金融機関等向けエクスポージャー	74,793	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,624	4,616	29,645	—
合 計	101,512	239,984	262,060	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

SA-CCR方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額	4,192	2,478
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,217	11,582
派生商品取引	14,217	11,582
外国為替関連取引及び金関連取引	12,128	9,865
金利関連取引	2,089	1,716
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額（△）	—	—
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	14,217	11,582
担保による与信相当額の減少額（△）	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	14,217	11,582

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

（単位：百万円）

担保の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合 計	—	—

- （注）1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

（単位：百万円）

項番	内訳	2024年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	41,232	—	41,232
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	—	—	—
	中間期の損失額	—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー	23,922	—	23,922
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

（単位：百万円）

項番	内訳	2025年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	37,791	—	37,791
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	—	—	—
	中間期の損失額	—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー	23,767	—	23,767
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

- （注）1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年度中間期				2025年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	23,922	1,220	—	—	23,767	1,140	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,922	1,220	—	—	23,767	1,140	—	—

- （注）保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,472	1,199
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	944	—	12,322	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	2,000	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	1,001	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	3,740	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	1,945	—	18,062	—

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残 高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残 高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	944	15	—	18,062	281	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,001	50	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	1,945	65	—	18,062	281	—

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残 高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残 高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合 計	—	—

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. CVAリスクに関する事項（第10条第4項第5号の2イ（2））

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素 の額	BA-CVAによる リスク・アセット の額	構成要素 の額	BA-CVAによる リスク・アセット の額
CVAリスクのうち 取引先共通の要素	3,321		2,520	
CVAリスクのうち 取引先固有の要素	933		813	
合計		15,006		11,730

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	中間 貸借対照表 計上額	時 価
上場している 株式等エクスポージャー	71,644		74,267	
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	11,261		11,452	
合 計	82,906	82,906	85,719	85,719

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益の額	158	△ 429
償却の額	4	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	11,939	15,742	3,802	8,831	15,626	6,794

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位：百万円)

算 出 方 式	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	130,686	109,359
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	2,480	1,470
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合 計 額	133,166	110,829

9. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) △EVE、△NII

(単位：百万円)

IRBB1：金利リスク					
項番		イ		ハ	
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	2,648	3,856
2	下方パラレルシフト	8,256	6,579	△1,225	△60
3	スティープ化	13	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,256	6,579	2,648	3,856
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	149,656		150,023	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. △EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. △NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	22,303百万円
うち円金利	19,841百万円
うち他通貨金利	3,152百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ・ロ）

①信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	38,299	14,527	38,299	14,527
うち、我が国の地方公共団体向け	595	—	595	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
うち、我が国の政府関係機関向け	11,962	4,190	11,962	4,190
うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
金融機関等向けエクスポージャー	47,133	54,233	47,140	54,239
株式等向けエクスポージャー	216,425	91,959	225,818	101,351
購入債権	20,522	22,220	20,522	22,220
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	458,484	765,347	463,254	770,117
うち、基礎的内部格付手法適用分	458,484		463,254	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	270,434	485,676	270,434	485,676
うち、基礎的内部格付手法適用分	270,434		270,434	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	93,026	310,863	93,026	310,863
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,509	8,229	7,509	8,229
その他リテール向けエクスポージャー	22,712	22,989	22,712	22,989
特定貸付債権	13,598	18,478	13,598	18,478
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,188,148	1,794,524	1,202,317	1,808,693

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	30,376	12,990	30,376	12,990
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	217	149	217	149
うち、我が国の政府関係機関向け	10,836	3,885	10,836	3,885
うち、地方三公社向け	7	1	7	1
金融機関等向けエクスポージャー	43,244	52,450	43,250	52,456
株式等向けエクスポージャー	202,970	104,658	213,796	115,484
購入債権	15,906	19,528	15,906	19,528
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	435,985	784,655	440,021	788,690
うち、基礎的内部格付手法適用分	435,985		440,021	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	264,898	486,945	264,898	486,945
うち、基礎的内部格付手法適用分	264,898		264,898	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	97,307	265,967	97,307	265,967
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,276	7,971	7,276	7,971
その他リテール向けエクスポージャー	23,939	23,282	23,939	23,282
特定貸付債権	17,349	21,795	17,349	21,795
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,139,253	1,780,244	1,154,121	1,795,112

②証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
内部格付手法により算出した額	16,068	17,781
標準的手法により算出した額	32,106	32,220

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外として従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常取引取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2025年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（もみじ銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当行の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲以内で、山口フィナンシャルグループが中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み

み結果を反映した「ESG評価」や「DE&I」、「環境」に関連する指標の達成度および各役員の取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番			
			イ 対象役員 ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9
2		固定報酬の総額（3+5+7）	78
3		うち、現金報酬額	78
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
6		5のうち、繰延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—
11		うち、現金報酬額	—
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	9
18		退職慰労金の総額	19
19		うち、繰延額	18
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		97

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	12
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	134	—	—	—	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		134	—	—	—	21

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

<当期の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息及び預け金利息の増加等を主因として、前年同期比4億38百万円増加して116億32百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比30億82百万円増加して92億79百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比26億44百万円減少して23億53百万円、中間純利益は前年同期比21億37百万円減少して18億28百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比181億円増加して1兆4,068億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比397億円増加して1兆4,658億円となりました。

有価証券は、株式の減少を主因として、中間期末残高は、前期末比26億円減少して445億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
預金残高	11,764	12,304	12,954	12,497	12,826
貸出金残高	13,857	14,004	14,658	14,003	14,261
有価証券残高	563	530	445	600	471
純資産額	1,074	1,073	1,017	1,098	1,034
総資産額	16,452	17,087	17,949	16,694	17,907
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	426人	431人	428人	407人	417人
単体自己資本比率（国内基準）	13.97%	14.20%	13.21%	13.51%	13.45%

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	8,895	11,194	11,632	18,034	21,437
業務純益	3,545	3,649	1,645	5,870	7,099
経常利益	3,425	4,997	2,353	5,237	7,918
中間（当期）純利益	2,352	3,965	1,828	3,615	6,459

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	107,423,553.60	107,320,109.17	101,762,841.08	109,859,782.30	103,476,757.80
1株当たり中間（当期）純利益金額	2,352,384.99	3,965,131.41	1,828,939.59	3,615,283.29	6,459,440.66
1株当たり年間配当額	—	—	—	3,737,995.68	5,105,684.15
1株当たり中間配当額	1,363,561.81	2,701,961.59	1,905,600.92	—	—

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部		
現金預け金	209,484	215,969
債券貸借取引支払保証金	—	21,674
有価証券	53,065	44,531
貸出金	1,400,465	1,465,858
外国為替	14,071	13,182
その他資産	13,951	11,819
有形固定資産	18,637	18,282
無形固定資産	854	1,058
前払年金費用	1,586	1,643
支払承諾見返	11,438	13,393
貸倒引当金	△14,842	△12,486
資産の部合計	1,708,712	1,794,927
負債の部		
預金	1,230,472	1,295,489
譲渡性預金	105,542	111,323
コールマネー	177,737	204,411
借入金	58,542	54,410
外国為替	6	4
その他負債	11,140	8,174
退職給付引当金	1,249	1,229
役員株式給付引当金	86	112
睡眠預金払戻損失引当金	6	—
繰延税金負債	1,756	1,133
再評価に係る繰延税金負債	3,413	3,481
支払承諾	11,438	13,393
負債の部合計	1,601,392	1,693,164
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	78,870	78,161
株主資本合計	88,870	88,161
その他有価証券評価差額金	10,771	6,096
土地再評価差額金	7,677	7,504
評価・換算差額等合計	18,449	13,600
純資産の部合計	107,320	101,762
負債及び純資産の部合計	1,708,712	1,794,927

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	11,194	11,632
資金運用収益	7,695	9,416
うち貸出金利息	7,198	8,446
うち有価証券利息配当金	358	343
役務取引等収益	927	1,030
その他業務収益	668	174
その他経常収益	1,902	1,012
経常費用	6,197	9,279
資金調達費用	1,388	3,254
うち預金利息	366	2,008
役務取引等費用	778	872
その他業務費用	—	56
営業経費	3,881	4,043
その他経常費用	149	1,052
経常利益	4,997	2,353
特別利益	252	—
特別損失	41	22
税引前中間純利益	5,207	2,330
法人税、住民税及び事業税	2,352	191
法人税等調整額	△1,110	310
法人税等合計	1,242	501
中間純利益	3,965	1,828

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
固定資産 圧縮積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,000	2,586	260	59,189	15,243	77,280	87,280
当中間期変動額							
利益準備金の積立		474			△474	－	－
剰余金の配当					△2,374	△2,374	△2,374
中間純利益					3,965	3,965	3,965
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	474	－	－	1,115	1,590	1,590
当中間期末残高	10,000	3,061	260	59,189	16,359	78,870	88,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,901	7,677	22,579	109,859
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△2,374
中間純利益				3,965
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,130	－	△4,130	△4,130
当中間期変動額合計	△4,130	－	△4,130	△2,539
当中間期末残高	10,771	7,677	18,449	107,320

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	3,601	256	59,189	15,688	78,736	88,736
当中間期変動額							
利益準備金の積立		480			△480	－	－
剰余金の配当					△2,403	△2,403	△2,403
中間純利益					1,828	1,828	1,828
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	480	－	－	△1,055	△574	△574
当中間期末残高	10,000	4,082	256	59,189	14,632	78,161	88,161

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,235	7,504	14,739	103,476
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△2,403
中間純利益				1,828
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,139	－	△1,139	△1,139
当中間期変動額合計	△1,139	－	△1,139	△1,713
当中間期末残高	6,096	7,504	13,600	101,762

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,207	2,330
減価償却費	307	282
貸倒引当金の増減（△）	△518	△99
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△14
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△0	△3
資金運用収益	△7,695	△9,416
資金調達費用	1,388	3,254
有価証券関係損益（△）	△1,535	△682
固定資産処分損益（△は益）	29	22
貸出金の純増（△）減	△115	△39,694
預金の純増減（△）	△19,295	12,848
譲渡性預金の純増減（△）	15,042	5,223
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△38	△4,100
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	—	235
コールローン等の純増（△）減	285	—
コールマネー等の純増減（△）	44,149	△7,172
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	197	676
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,660	△2,213
外国為替（負債）の純増減（△）	△16	△14
資金運用による収入	8,043	9,446
資金調達による支出	△1,237	△2,359
その他	△252	459
小計	41,278	△30,998
法人税等の支払額	△308	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,969	△32,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,910	△2,308
有価証券の売却による収入	2,581	1,400
有価証券の償還による収入	1,869	2,495
有形固定資産の取得による支出	△159	△44
有形固定資産の売却による収入	33	—
無形固定資産の取得による支出	△122	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,292	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,374	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△2,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,887	△33,290
現金及び現金同等物の期首残高	167,336	247,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,224	214,671

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～47年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は21,646百万円であります。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,551百万円
危険債権額	15,464百万円
三月以上延滞債権額	177百万円
貸出条件緩和債権額	4,081百万円
合計額	24,274百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,569百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3百万円
有価証券	13,490百万円
貸出金	61,027百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,009百万円
借入金	52,100百万円

また、その他資産には、為替決済差入担保金、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

為替決済差入担保金	6,000百万円
保証金	151百万円
公金事務取扱担保金	103百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,168百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが72,790百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 8,441百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,078百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、株式等売却益684百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額952百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	2,403百万円	2,403,722.56円	2025年3月31日	2025年6月12日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,905百万円	利益剰余金	1,905,600.92円	2025年9月30日	2025年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	215,969百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△1,294百万円
現金及び現金同等物	214,671百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,732	20,256	△475
その他有価証券	21,738	21,738	—
(2) 貸出金	1,465,858		
貸倒引当金（※1）	△12,474		
	1,453,384	1,419,375	△34,009
資産計	1,495,855	1,461,370	△34,484
(1) 預金	1,295,489	1,295,766	276
(2) 譲渡性預金	111,323	111,371	48
(3) 借入金	54,410	54,275	△135
負債計	1,461,223	1,461,412	189
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	87	87	—
デリバティブ取引計	87	87	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	633
組合出資金（※2）	1,294

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,271百万円
減価償却費	54
有価証券有税償却	51
減損損失	38
その他	327
繰延税金資産小計	3,743
評価性引当額	△1,591
繰延税金資産合計	2,151
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,556
連結間デリバティブ取引損益	480
退職給付引当金	130
固定資産圧縮積立額	117
繰延税金負債合計	3,284
繰延税金負債の純額	1,133百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	868
預金・貸出業務	364
為替業務	238
証券関連業務	92
代理業務	5
保護預り・貸金庫業務	15
その他の業務	152
その他経常収益	119
顧客との契約から生じる経常収益	988
上記以外の経常収益	10,644
外部顧客に対する経常収益	11,632

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	101,762,841円08銭
1株当たりの中間純利益金額	1,828,939円59銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年1月23日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			11			55
	6,333	1,373	7,695	8,364	1,106	9,416
資金調達費用			11			55
	528	870	1,388	2,797	512	3,254
資金運用収支	5,805	502	6,307	5,567	594	6,161
役務取引等収益	900	27	927	1,007	22	1,030
役務取引等費用	771	7	778	867	5	872
役務取引等収支	129	20	149	139	17	157
その他業務収益	9	659	668	0	177	174
その他業務費用	—	—	—	60	—	56
その他業務収支	9	659	668	△60	177	117
業務粗利益	5,943	1,181	7,125	5,646	789	6,436
業務粗利益率	0.77	3.09	0.89	0.67	1.76	0.73

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	3,649	1,645
実質業務純益	3,272	2,423
コア業務純益	3,272	2,423
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,272	2,423

(注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。

3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(20,144)			(22,117)		
		1,526,486	76,242	1,582,584	1,670,710	89,348	1,737,941
	受取利息	(11)			(55)		
		6,333	1,373	7,695	8,364	1,106	9,416
資金調達勘定	利回り	0.82	3.59	0.96	0.99	2.47	1.08
	平均残高		(20,144)			(22,117)	
		1,451,873	75,384	1,507,112	1,598,288	88,324	1,664,495
	支払利息		(11)			(55)	
		528	870	1,388	2,797	512	3,254
	利回り	0.07	2.30	0.18	0.34	1.15	0.39

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期1,886百万円、2025年度中間期2,246百万円）を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期22百万円、2025年度中間期23百万円）を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	32	193	88	637	162	795
	利率による増減	319	△31	416	1,393	△428	924
	純増減	351	162	504	2,030	△266	1,720
支払利息	残高による増減	0	124	9	58	75	158
	利率による増減	428	△11	523	2,210	△433	1,707
	純増減	428	113	532	2,268	△358	1,866

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		－	651	651	－	174	174
国債等債券売却損益等		－	－	－	－	－	－
その他		9	7	16	△60	3	△56
合 計		9	659	668	△60	177	117

■ OHR

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
OHR	54.07	62.35

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	900	900	0	—	—	—
	社債	4,755	4,779	24	1,852	1,870	18
	小計	5,655	5,680	25	1,852	1,870	18
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	9,030	8,893	△ 136	10,640	10,246	△ 393
	社債	6,485	6,392	△ 93	8,239	8,139	△ 100
	小計	15,515	15,285	△ 229	18,879	18,385	△ 493
合計		21,170	20,966	△ 204	20,732	20,256	△ 475

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,094	11,765	15,329	18,927	10,222	8,704
	債券	1,907	1,804	102	—	—	—
	国債	1,907	1,804	102	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	29,002	13,570	15,432	18,927	10,222	8,704
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	964	1,061	△ 97	1,020	1,053	△ 33
	債券	—	—	—	1,791	1,804	△ 13
	国債	—	—	—	1,791	1,804	△ 13
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	964	1,061	△ 97	2,811	2,857	△ 46
合計		29,966	14,631	15,334	21,738	13,080	8,658

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	15,336	8,653
その他有価証券	15,336	8,653
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,565	2,556
その他有価証券評価差額金	10,771	6,096

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2024年度中間期1百万円、2025年度中間期△5百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,101	13,101	△750	△750	14,270	11,707	△898	△898
		受取変動・支払固定	13,101	13,101	1,030	1,030	14,270	11,707	1,126	1,126
合 計			－	－	280	280	－	－	227	227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	2,230	305	106	106	13,775	400	△193	△193
		買建	1,134	－	△32	△32	5,180	－	93	93
	通貨オプション	売建	143,028	107,658	△2,101	△364	169,720	132,100	△1,243	87
		買建	143,028	107,658	2,183	1,122	169,720	132,100	1,204	685
合 計			－	－	156	831	－	－	△139	672

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率> (単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.61	0.26
	中間純利益率	0.49	0.20
資本利益率	経常利益率	10.37	4.88
	中間純利益率	8.23	3.79

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100÷365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100÷365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘> (単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.82	3.59	0.96	0.99	2.47	1.08
資金調達原価		0.58	2.64	0.69	0.83	1.46	0.87
総資金利鞘		0.24	0.95	0.27	0.16	1.01	0.21

<預貸率・預証率> (単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	100.82	572.27	104.82	99.50	620.03	104.19
	中間期中平均	103.03	591.65	107.19	99.30	634.27	103.92
預証率	中間期末	4.00	—	3.97	3.19	—	3.16
	中間期中平均	2.99	—	2.96	2.68	—	2.66

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高> (単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,845 (47.9)	— (—)	5,845 (47.5)	6,433 (50.1)	— (—)	6,433 (49.6)
有利息預金	5,040 (41.3)	— (—)	5,040 (40.9)	5,602 (43.6)	— (—)	5,602 (43.2)
定期性預金	6,268 (51.4)	— (—)	6,268 (50.9)	6,302 (49.1)	— (—)	6,302 (48.6)
固定金利定期預金	6,255 (51.3)	— (—)	6,255 (50.8)	6,290 (49.0)	— (—)	6,290 (48.5)
変動金利定期預金	12 (0.1)	— (—)	12 (0.1)	11 (0.0)	— (—)	11 (0.0)
その他の預金	77 (0.6)	113 (100.0)	191 (1.5)	92 (0.7)	126 (100.0)	218 (1.6)
計	12,191 (100.0)	113 (100.0)	12,304 (100.0)	12,827 (100.0)	126 (100.0)	12,954 (100.0)
譲渡性預金	1,055	—	1,055	1,113	—	1,113
合 計	13,246	113	13,360	13,941	126	14,068

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高> (単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,826 (48.9)	— (—)	5,826 (48.5)	6,174 (48.6)	— (—)	6,174 (48.1)
有利息預金	5,026 (42.2)	— (—)	5,026 (41.8)	5,365 (42.2)	— (—)	5,365 (41.8)
定期性預金	6,049 (50.8)	— (—)	6,049 (50.3)	6,490 (51.1)	— (—)	6,490 (50.6)
固定金利定期預金	6,036 (50.7)	— (—)	6,036 (50.2)	6,478 (51.0)	— (—)	6,478 (50.5)
変動金利定期預金	13 (0.1)	— (—)	13 (0.1)	11 (0.0)	— (—)	11 (0.0)
その他の預金	20 (0.1)	110 (100.0)	131 (1.0)	27 (0.2)	119 (100.0)	147 (1.1)
計	11,896 (100.0)	110 (100.0)	12,007 (100.0)	12,692 (100.0)	119 (100.0)	12,811 (100.0)
譲渡性預金	1,009	—	1,009	1,028	—	1,028
合 計	12,905	110	13,016	13,720	119	13,840

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2024年度 中間期	固定金利定期預金	1,376	1,770	2,348	481	185	93	6,255
	変動金利定期預金	0	1	2	5	2	0	12
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,377	1,771	2,351	486	188	93	6,268
2025年度 中間期	固定金利定期預金	2,000	1,503	2,204	453	74	53	6,290
	変動金利定期預金	1	1	2	3	2	0	11
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,002	1,505	2,206	456	76	53	6,302

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
個人預金	5,678	(46.1)	5,896	(45.5)
法人預金	5,324	(43.2)	5,549	(42.8)
その他	1,301	(10.5)	1,508	(11.6)
合 計	12,304	(100.0)	12,954	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	58 (0.4)	18 (2.8)	76 (0.5)	55 (0.4)	10 (1.3)	66 (0.4)
証書貸付	10,657 (79.8)	630 (97.1)	11,288 (80.6)	11,135 (80.2)	776 (98.6)	11,911 (81.2)
当座貸越	2,603 (19.4)	－ (－)	2,603 (18.5)	2,655 (19.1)	－ (－)	2,655 (18.1)
割引手形	35 (0.2)	－ (－)	35 (0.2)	25 (0.1)	－ (－)	25 (0.1)
合 計	13,355 (100.0)	649 (100.0)	14,004 (100.0)	13,871 (100.0)	786 (100.0)	14,658 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	64 (0.4)	37 (5.7)	101 (0.7)	56 (0.4)	10 (1.3)	67 (0.4)
証書貸付	10,688 (80.3)	618 (94.2)	11,307 (81.0)	10,909 (80.0)	747 (98.6)	11,657 (81.0)
当座貸越	2,506 (18.8)	－ (－)	2,506 (17.9)	2,631 (19.3)	－ (－)	2,631 (18.2)
割引手形	38 (0.2)	－ (－)	38 (0.2)	27 (0.2)	－ (－)	27 (0.1)
合 計	13,297 (100.0)	655 (100.0)	13,953 (100.0)	13,625 (100.0)	758 (100.0)	14,383 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2024年度 中間期	変動金利		576	567	618	2,638	
	固定金利		1,445	967	712	2,425	
	合 計	4,053	2,022	1,535	1,330	5,063	14,004
2025年度 中間期	変動金利		799	746	562	3,249	
	固定金利		1,325	1,111	547	2,324	
	合 計	3,990	2,125	1,857	1,109	5,574	14,658

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	7,533	(53.7)	8,059	(54.9)
運転資金	6,471	(46.2)	6,599	(45.0)
合 計	14,004	(100.0)	14,658	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	14,004	(100.0)	14,658	(100.0)
製造業	1,071	(7.6)	1,083	(7.3)
農業、林業	7	(0.0)	7	(0.0)
漁業	32	(0.2)	30	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	38	(0.2)	68	(0.4)
建設業	521	(3.7)	526	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	571	(4.0)	563	(3.8)
情報通信業	57	(0.4)	55	(0.3)
運輸業、郵便業	1,193	(8.5)	1,362	(9.2)
卸売業、小売業	1,601	(11.4)	1,603	(10.9)
金融業、保険業	665	(4.7)	683	(4.6)
不動産業、物品賃貸業	2,999	(21.4)	3,167	(21.6)
その他サービス業	1,684	(12.0)	1,687	(11.5)
地方公共団体	1,092	(7.8)	1,112	(7.5)
その他	2,466	(17.6)	2,705	(18.4)
特別国際金融取引勘定分	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合 計	14,004	－	14,658	－

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	11,108	11,705
総貸出に占める割合	79.32	79.85

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	2,790	3,008
その他ローン	209	210
合 計	3,000	3,218

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	70	68
債 権	166	165
商 品	－	－
不動産	5,223	5,713
その他	－	－
計	5,459	5,947
保 証	2,863	2,587
信 用	5,681	6,123
合 計	14,004	14,658

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	0	0
債 権	9	8
商 品	－	－
不動産	15	18
その他	－	－
計	25	27
保 証	28	23
信 用	60	82
合 計	114	133

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,394,527 (98.11)					1,463,813 (98.36)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,294 (0.44)	1,287	5,007	100.00	100.00	4,551 (0.30)	1,503	3,048	100.00	100.00
危険債権	14,628 (1.02)	7,686	5,237	88.34	75.44	15,464 (1.03)	8,288	4,767	84.42	66.43
要管理債権	5,864 (0.41)	1,364	458	31.08	10.18	4,258 (0.28)	1,165	376	36.21	12.18
うち 三月以上延滞債権	301 (0.02)	226	23	83.11	31.64	177 (0.01)	177	—	100.00	—
うち 貸出条件緩和債権	5,563 (0.39)	1,137	435	28.26	9.82	4,081 (0.27)	988	376	33.45	12.18
計	26,788 (1.88)	10,338	10,703	78.54	65.06	24,274 (1.63)	10,957	8,192	78.88	61.51
合計	1,421,315 (100.00)					1,488,087 (100.00)				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. () 内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	4,597	4,671
個別貸倒引当金	10,244	7,815
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	14,842	12,486

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,975	4,597	—	4,975	3,893	4,671	—	3,893
個別貸倒引当金	10,385	10,244	601	9,784	8,692	7,815	1,052	7,640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,361	14,842	601	14,759	12,586	12,486	1,052	11,534

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	19 (3.5)	— —	19 (3.5)	17 (4.0)	— —	17 (4.0)
地方債	99 (18.7)	— —	99 (18.7)	106 (23.8)	— —	106 (23.8)
短期社債	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
社 債	112 (21.1)	— —	112 (21.1)	100 (22.6)	— —	100 (22.6)
株 式	286 (54.0)	— —	286 (54.0)	205 (46.1)	— —	205 (46.1)
外国債券	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
外国株式	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
その他の 証券	12 (2.4)	— —	12 (2.4)	14 (3.2)	— —	14 (3.2)
合 計	530 (100.0)	— —	530 (100.0)	445 (100.0)	— —	445 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (4.6)	— —	18 (4.6)	18 (4.8)	— —	18 (4.8)
地方債	97 (25.3)	— —	97 (25.3)	107 (29.1)	— —	107 (29.1)
短期社債	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
社 債	114 (29.6)	— —	114 (29.6)	105 (28.6)	— —	105 (28.6)
株 式	142 (36.9)	— —	142 (36.9)	123 (33.4)	— —	123 (33.4)
外国債券	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
外国株式	— —	— —	— —	— (—)	— —	— (—)
その他の 証券	13 (3.3)	— —	13 (3.3)	13 (3.7)	— —	13 (3.7)
合 計	386 (100.0)	— —	386 (100.0)	368 (100.0)	— —	368 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2024年度 中間期	国債	—	—	—	—	19	—	—	19
	地方債	13	17	27	24	16	—	—	99
	社債	28	54	23	2	1	—	—	112
	株式	—	—	—	—	—	—	286	286
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	12	12
合 計		41	72	51	27	37	—	299	530
2025年度 中間期	国債	—	—	—	—	17	—	—	17
	地方債	9	20	34	19	22	—	—	106
	社債	30	47	16	5	1	—	—	100
	株式	—	—	—	—	—	—	205	205
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	14	14
合 計		39	68	50	24	41	—	220	445

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	—	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	0

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2025年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,256	86,168
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	78,161	78,870
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,905	2,701
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	872	3,343
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	3
うち、適格引当金コア資本算入額	861	3,339
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	87,128	89,512
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	726	594
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	726	594
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,127	1,103
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,854	1,697
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	85,274	87,814
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	622,740	604,211
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,311	14,089
フロア調整額	8,115	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	645,168	618,300
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.21	14.20

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項 目	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	465	1,354	37	108
内部格付手法の適用除外資産	465	1,354	37	108
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	603,745	621,386	61,488	63,179
事業法人等向けエクスポージャー	510,768	525,120	50,909	52,078
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	458,888	476,969	46,583	48,065
特定貸付債権	17,397	15,060	1,533	1,333
ソブリン向けエクスポージャー	12,312	10,959	999	890
金融機関等向けエクスポージャー	22,169	22,131	1,793	1,789
リテール向けエクスポージャー	40,410	47,762	4,656	5,320
居住用不動産向けエクスポージャー	28,716	34,175	3,301	3,805
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,142	1,186	144	148
その他リテール向けエクスポージャー	10,551	12,400	1,209	1,366
証券化エクスポージャー	340	—	27	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	17,782	19,317	1,422	1,545
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外	17,782	19,317	1,422	1,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,158	5,651	512	498
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,862	4,453	328	402
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	2,296	1,198	183	95
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—	—	—
購入債権	—	—	—	—
購入事業法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—
購入リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他資産等	7,648	7,374	611	589
CVAリスク	11,754	10,483	940	838
SA—CVA	—	—	—	—
完全なBA—CVA	—	—	—	—
限定的なBA—CVA	11,754	10,483	940	838
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,697	1,854	135	148
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	8,882	5,677	710	454
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	△ 1,697	△ 1,854	1,561	1,705
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	604,211	622,740	61,525	63,288

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号ヘ）

①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,089	14,311
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	563	572

②BI及びBICの額、ILMの値

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期			2025年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	12,359			12,509		
2	資金運用収益	14,470	13,615	11,820	17,109	14,470	13,615
3	資金調達費用	2,362	1,650	527	5,433	2,362	1,650
4	金利収益資産	1,439,943	1,420,955	1,367,814	1,525,931	1,439,943	1,420,955
5	受取配当金	598	592	522	589	598	592
6	S C	2,500			2,562		
7	役務取引等収益	2,000	2,113	1,926	2,043	2,000	2,113
8	役務取引等費用	1,518	1,366	1,276	1,679	1,518	1,366
9	その他業務収益	592	391	475	545	592	391
10	その他業務費用	171	142	94	153	171	142
11	F C	1,620			1,771		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,071	559	968	416	1,071	559
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,581	572	107	1,113	1,581	572
14	B I	16,480			16,843		
15	B I C	1,977			2,021		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むB I	16,480			16,843		
17	除外特例によって除外したB I	—			—		
18	I L M	0.56			0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

（単位：百万円）

<div> <div>項番</div> <div></div> </div>		2024年度中間期										
		イ 当中間 期末	ロ 前中間 期末	ハ 前々中間 期末	ニ ハの前中 間期末	ホ ニの前中 間期末	ヘ ホの前中 間期末	ト ヘの前中 間期末	チ トの前中 間期末	リ チの前中 間期末	ヌ リの前中 間期末	ル 直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	5	0	0	2	10	2	0	—	—	—	3
2	損失の件数	2	0	0	1	1	1	0	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	5	0	0	2	10	2	0	—	—	—	3
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	0	10	0	0	—	—	—	1
7	損失の件数	0	0	0	0	1	0	0	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	0	10	0	0	—	—	—	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

2025年度中間期												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	5	0	0	2	10	2	0	—	—	2
2	損失の件数	0	2	0	0	1	1	1	0	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	5	0	0	2	10	2	0	—	—	2
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	0	0	10	0	0	—	—	1
7	損失の件数	0	0	0	0	0	1	0	0	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	0	0	10	0	0	—	—	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していない 場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ト)

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	618,300	645,168
単体総所要自己資本額	24,732	25,806

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	703	—	—	—	703	—	1,712	—	—	—	1,712	—
内部格付手法適用分	1,790,042	1,441,895	22,998	16,000	309,148	27,418	1,865,449	1,514,526	22,566	12,931	315,423	25,948
手法別計	1,790,745	1,441,895	22,998	16,000	309,851	27,418	1,867,161	1,514,526	22,566	12,931	317,136	25,948

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県	1,217,827	1,209,844	—	7,983	—	24,604	1,271,137	1,266,416	—	4,721	—	21,537
その他の国内	212,766	181,886	22,998	7,882	—	2,814	222,669	192,143	22,566	7,958	—	4,411
国内計	1,430,593	1,391,730	22,998	15,865	—	27,418	1,493,806	1,458,559	22,566	12,680	—	25,948
国外計	50,300	50,164	—	135	—	—	56,218	55,967	—	251	—	—
地域別計	1,790,745	1,441,895	22,998	16,000	309,851	27,418	1,867,161	1,514,526	22,566	12,931	317,136	25,948
製造業	108,669	105,194	1,273	2,201	—	4,847	110,624	107,771	1,371	1,481	—	4,514
農・林業	727	727	—	—	—	21	768	768	—	—	—	21
漁業	2,908	2,908	—	—	—	35	2,715	2,715	—	—	—	31
鉱業	4,120	4,106	14	—	—	—	6,821	6,816	4	—	—	29
建設業	52,993	50,977	2,016	—	—	2,347	53,072	51,446	1,625	—	—	2,088
電気・ガス・熱供給・水道業	57,533	57,506	—	26	—	—	56,670	56,568	93	9	—	11
情報通信業	5,812	5,720	92	—	—	8	5,656	5,576	80	—	—	40
運輸業	121,504	120,169	1,041	293	—	536	139,828	137,067	2,312	449	—	1,191
卸・小売業	168,790	160,500	986	7,302	—	7,573	166,004	160,973	1,181	3,849	—	6,781
金融・保険業	74,669	67,215	1,617	5,835	—	—	77,820	69,444	1,414	6,962	—	—
不動産業	275,969	274,088	1,781	99	—	3,581	292,260	290,781	1,401	77	—	1,145
各種サービス業	198,684	196,017	2,426	239	—	6,959	198,643	197,917	622	102	—	8,179
国・地方公共団体	123,218	111,470	11,747	—	—	—	125,869	113,408	12,460	—	—	—
個人	285,290	285,290	—	—	—	1,506	313,269	313,269	—	—	—	1,915
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	1,790,745	1,441,895	22,998	16,000	309,851	27,418	1,867,161	1,514,526	22,566	12,931	317,136	25,948
1年以下	330,719	324,870	3,324	2,524	—	—	316,426	311,075	3,091	2,259	—	—
1年超3年以下	105,704	93,322	9,200	3,180	—	—	110,738	99,353	7,930	3,454	—	—
3年超5年以下	124,964	116,881	4,086	3,995	—	—	172,641	164,602	5,104	2,933	—	—
5年超7年以下	132,548	125,980	2,721	3,846	—	—	81,044	76,958	2,221	1,864	—	—
7年超10年以下	98,370	93,847	3,664	858	—	—	143,925	137,846	4,218	1,861	—	—
10年超	647,435	645,841	—	1,594	—	—	679,451	678,893	—	558	—	—
期間の定めのないもの	41,151	41,151	—	—	—	—	45,796	45,796	—	—	—	—
残存期間別計	1,790,745	1,441,895	22,998	16,000	309,851	27,418	1,867,161	1,514,526	22,566	12,931	317,136	25,948

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,975	△ 377	4,597	3,893	777	4,671
個別貸倒引当金	10,385	△ 141	10,244	8,692	△ 876	7,815
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,361	△ 518	14,842	12,586	△ 99	12,486

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	—	—	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	—	—
福岡県	9,074	△ 152	8,921	6,728	△ 710	6,017
その他の国内	1,311	11	1,322	1,964	△ 166	1,797
国内計	10,385	△ 141	10,244	8,692	△ 876	7,815
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,385	△ 141	10,244	8,692	△ 876	7,815
製造業	2,075	35	2,111	1,938	△ 241	1,697
農・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	35	△0	35	35	△ 35	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,037	△ 130	907	314	△ 8	305
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1	△ 0	1
情報通信業	—	—	—	1	△ 0	0
運輸業	504	△ 481	22	50	△ 6	44
卸・小売業	4,233	67	4,300	3,082	△ 844	2,238
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	370	235	605	565	11	577
各種サービス業	2,039	134	2,174	2,546	272	2,818
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	87	△0	87	155	△ 22	133
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,385	△ 141	10,244	8,692	△ 876	7,815

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業 種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ヘ・ト・チ）
①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	173	—	173	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	63	—	63	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	297	167	297	167	465	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	13,074	—	13,074	—	16,996	130.00%
合 計	13,546	231	13,546	231	17,462	126.74%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	254	—	254	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	103	—	103	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,202	151	1,202	151	1,354	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	11,672	—	11,672	—	18,676	160.00%
合 計	13,129	254	13,129	254	20,030	149.64%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

②ポートフォリオ区分及びリスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期				2025年度中間期			
	0%	100%	130%	合計	0%	100%	160%	合計
現金	173	—	—	173	254	—	—	254
我が国の地方公共団体向け	63	—	—	63	103	—	—	103
法人等向け	—	465	—	465	—	1,354	—	1,354
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	13,074	13,074	—	—	11,672	11,672
合 計	237	465	13,074	13,777	358	1,354	11,672	13,384

(注) 出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期				2025年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%	173	63	100.00%	237	254	103	100.00%	358
100%	297	167	100.00%	465	1,202	151	100.00%	1,354
130%	13,074	—	—	13,074				
160%					11,672	—	—	11,672
合計	13,546	231	100.00%	13,777	13,129	254	100.00%	13,384

(5) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	50%	2,059	—
	2年半以上	70%	1,377	1,266
良	2年半未満	70%	250	1,273
	2年半以上	90%	16,920	14,758
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			20,607	17,297

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			—	—

(注) 「スロットティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号ヌ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2024年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.81%	36.26%	48.04%	934,003	21,103
正常先	11～13	0.12%	38.45%	32.08%	234,082	8,883
	14～16	0.35%	35.73%	47.08%	554,565	10,504
要注意先	21～23	3.76%	34.28%	90.23%	125,632	1,687
要管理先以下	24～51	100.00%	37.38%	—	19,723	28
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.70%	373,332	81,192
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.69%	373,252	81,189
	14～16	0.60%	45.00%	62.37%	80	3
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	37.59%	53,139	5,835
正常先	11～13	0.06%	45.00%	38.90%	47,039	5,835
	14～16	0.16%	45.00%	26.20%	6,100	—
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

資産区分		2025年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.73%	36.21%	47.72%	982,215	17,133
正常先	11～13	0.12%	38.15%	32.02%	281,754	8,675
	14～16	0.34%	35.86%	46.70%	543,018	6,810
要注意先	21～23	5.58%	33.44%	89.64%	140,266	1,627
要管理先以下	24～51	100.00%	37.60%	—	17,176	20
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.42%	375,212	76,810
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.41%	375,130	76,807
	14～16	0.59%	45.00%	63.13%	82	3
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	37.23%	52,473	6,962
正常先	11～13	0.06%	45.00%	38.60%	46,236	6,962
	14～16	0.15%	45.00%	25.55%	6,236	—
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分

プール区分

PDの推計値
(加重平均値)

LGDの推計値
(加重平均値)

Eldefaultの推計値
(加重平均値)

リスク・ウェイト
(加重平均値)

EADの推計値
オン・バランス
資産項目

EADの推計値
オフ・バランス
資産項目

コミットメント
未引出額

コミットメント
掛目の推計値
(加重平均値)

居住用不動産向けエクスポージャー	1.00%	17.71%	—	12.92%	222,147	—	—	—	
	非延滞	0.45%	17.43%	—	12.57%	219,960	—	—	
	延滞	16.26%	17.42%	—	93.41%	1,132	—	—	
	デフォルト	100.00%	75.68%	75.68%	—	1,054	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.38%	85.88%	—	25.86%	1,242	3,176	4,498	70.60%	
	非延滞	0.97%	85.86%	—	24.93%	1,214	3,173	4,494	70.60%
	延滞	34.86%	85.86%	—	261.65%	18	0	0	49.89%
	デフォルト	100.00%	92.61%	92.61%	—	9	2	2	74.20%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.66%	30.75%	—	30.58%	7,022	101	293	100.00%	
	非延滞	3.03%	30.00%	—	31.19%	6,812	101	293	100.00%
	延滞	41.51%	30.00%	—	79.71%	27	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	59.52%	59.52%	—	181	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	1.68%	89.26%	—	62.78%	13,310	25	48	100.00%	
	非延滞	0.78%	89.32%	—	60.03%	12,979	25	48	100.00%
	延滞	22.32%	86.67%	—	210.52%	268	—	—	—
	デフォルト	100.00%	86.30%	86.30%	—	62	—	—	—

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産区分		2025年度中間期							
プール区分		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.98%	19.27%	—	13.95%	244,860	—	—	—
	非延滞	0.44%	19.02%	—	13.60%	242,570	—	—	—
	延滞	15.97%	19.02%	—	101.45%	1,151	—	—	—
	デフォルト	100.00%	72.86%	72.86%	—	1,138	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.33%	88.48%	—	26.30%	1,306	3,203	4,645	68.95%
	非延滞	0.97%	88.47%	—	25.61%	1,283	3,200	4,640	68.96%
	延滞	34.75%	88.47%	—	269.51%	13	0	0	75.57%
	デフォルト	100.00%	92.99%	92.99%	—	9	2	4	58.94%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		5.54%	30.77%	—	30.03%	7,402	105	312	100.00%
	非延滞	2.64%	30.01%	—	30.34%	7,134	105	312	100.00%
	延滞	41.29%	30.01%	—	79.75%	72	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	59.42%	59.42%	—	195	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		1.29%	95.39%	—	62.94%	16,086	30	50	100.00%
	非延滞	0.70%	95.35%	—	60.95%	15,821	30	50	100.00%
	延滞	20.70%	100.72%	—	227.63%	211	—	—	—
	デフォルト	100.00%	87.00%	87.00%	—	53	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号ル）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期	2025年度中間期	対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	11,273	9,172	△ 2,100
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2	—	△ 2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	79	60	△ 19
合 計	11,355	9,233	△ 2,122

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヲ）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	9,854	11,273	△ 1,418
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	—	15
居住用不動産向けエクスポージャー	913	2	911
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	50	0	50
その他リテール向けエクスポージャー	357	79	277
合 計	11,192	11,355	△ 163

(単位：百万円)

資産区分	2025年度中間期			(参 考) 損失額の推計値 (2025/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	10,243	9,172	1,071	10,043
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	2	2
金融機関等向けエクスポージャー	18	—	18	19
居住用不動産向けエクスポージャー	984	—	984	1,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	53	0	53	53
その他リテール向けエクスポージャー	384	60	323	377
合 計	11,686	9,233	2,453	11,568

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記 (7) の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,456	171,735	108,195	—
事業法人向けエクスポージャー	12,170	169,518	100,269	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	2,674	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	740	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,286	2,217	4,510	—
合 計	16,456	171,735	108,195	—

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	38,178	183,642	110,943	—
事業法人向けエクスポージャー	11,831	181,210	103,818	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	2,032	—
金融機関等向けエクスポージャー	21,674	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	944	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,671	2,431	4,147	—
合 計	38,178	183,642	110,943	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
SA-CCR方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額	6,596	3,263
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	16,000	12,931
派生商品取引	16,000	12,931
外国為替関連取引及び金関連取引	14,112	10,855
金利関連取引	1,887	2,076
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額（△）	—	—
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	16,000	12,931
担保による与信相当額の減少額（△）	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	16,000	12,931

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合 計	—	—

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

- ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】

（単位：百万円）

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	16	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	1,476	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	1,492	—	—	—

【オフ・バランス取引】

（単位：百万円）

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	115	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	115	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,476	17	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	16	8	—	—
合 計	1,492	25	—	—

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2025年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

【オフ・バランス取引】

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	115	1	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	115	1	—	—

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2025年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

（単位：百万円）

主な原資産の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	16	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合 計	16	—

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. CVAリスクに関する事項（第10条第4項第5号の2イ（2））

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素 の額	BA-CVAに よるリス ク・アセッ トの額	構成要素 の額	BA-CVAに よるリス ク・アセッ トの額
CVAリスクのうち 取引先共通の要素	2,348		1,826	
CVAリスクのうち 取引先固有の要素	975		1,052	
合計		11,754		10,483

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場している 株式等エクスポージャー	28,059		19,947	
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	633		623	
合 計	28,692	28,692	20,570	20,570

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益の額	1,535	682
償却の額	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	13,460	28,692	15,232	11,899	20,570	8,671

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,293	1,437
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,435	748
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合 計 額	2,728	2,186

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,468	13,153	2,125	2,596
2	下方パラレルシフト	128	45	△2,353	△2,776
3	スティープ化	9,390	12,195		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,468	13,153	2,125	2,596
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	85,274		87,814	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	11,261百万円
うち円金利	11,004百万円
うち他通貨金利	339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ・ロ）

①信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,312	4,855	12,312	4,855
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,256	590	1,256	590
うち、地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	22,169	18,815	22,169	18,815
株式等向けエクスポージャー	785	501	17,782	17,498
購入債権	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	240,793	459,440	241,259	459,905
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,793		241,259	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	218,094	371,754	218,094	371,754
うち、基礎的内部格付手法適用分	218,094		218,094	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	28,716	113,526	28,716	113,526
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,142	1,287	1,142	1,287
その他リテール向けエクスポージャー	10,551	14,771	10,551	14,771
特定貸付債権	17,397	17,503	17,397	17,503
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	551,964	1,002,456	569,426	1,019,918

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	10,959	5,013	10,959	5,013
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	805	414	805	414
うち、地方三公社向け	1,142	412	1,142	412
金融機関等向けエクスポージャー	22,131	17,435	22,131	17,435
株式等向けエクスポージャー	641	362	19,317	19,038
購入債権	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	248,866	494,503	250,220	495,857
うち、基礎的内部格付手法適用分	248,866		250,220	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	228,102	380,754	228,102	380,754
うち、基礎的内部格付手法適用分	228,102		228,102	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	34,175	122,579	34,175	122,579
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,186	1,346	1,186	1,346
その他リテール向けエクスポージャー	12,400	17,035	12,400	17,035
特定貸付債権	15,060	14,461	15,060	14,461
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	573,523	1,053,492	593,554	1,073,522

②証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
内部格付手法により算出した額	340	—
標準的手法により算出した額	340	—

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行の取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2025年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当行の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲以内で、山口フィナンシャルグループが中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE&I」、「環境」に関連する指標の

達成度および各役員の取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	57	—
3		うち、現金報酬額	57	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
18		退職慰労金の総額	15	—
19	その他の報酬	うち、繰延額	15	—
20		対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		72	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	27
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	112	—	—	—	7
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		112	—	—	—	34

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

この世界で。この街で。このじぶん。

YMfg

じぶんの現在地を、どの視点から見るか？

すぐ近くか、もっと俯瞰かで、景色は変わる。

「地域」を「地域」としてだけ見ていたのは過去だ。

どこにしようと世界と瞬時につながるいま、

「この世界のじぶん」という立ち位置で、

「この街のじぶん」を考えよう。

この街を生きる人は、この世界を生きる人。

この街の人生が、この世界のどこかに影響していこう。

そこにはかけがえのない、ひとりひとりの「じぶん」がいる。

それがYMFGのまなざし。それがココロ。

まだ見ぬ景色を、一緒に見にいこう。

当社は、様々なステークホルダーの皆さまに、当社のパーパスの理念を
よりわかりやすくお伝えすることを目的に、ステークホルダーの皆さまとともに
地域の豊かな未来を共創していく旗印として、ブランドスローガンを策定しています。



ブランドコミュニケーションの
展開について

